

**【表紙】**

|            |                                             |
|------------|---------------------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                                     |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                              |
| 【提出先】      | 関東財務局長                                      |
| 【提出日】      | 平成25年6月26日                                  |
| 【事業年度】     | 第8期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）                  |
| 【会社名】      | 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社                         |
| 【英訳名】      | Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 豊泉 俊郎                                 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号                           |
| 【電話番号】     | 03（6213）2550（代表）                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務企画部長 圓城寺 貢                                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区目白台三丁目29番20号                          |
| 【電話番号】     | 03（6213）2550（代表）                            |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務企画部長 圓城寺 貢                                |
| 【縦覧に供する場所】 | 本店のほかに該当ありません。                              |

## 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

## １【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

| 回 次                         | 第 4 期      | 第 5 期      | 第 6 期      | 第 7 期      | 第 8 期      |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決 算 年 月                     | 平成21年 3 月  | 平成22年 3 月  | 平成23年 3 月  | 平成24年 3 月  | 平成25年 3 月  |
| 営業収益 (百万円)                  | 465,850    | 343,824    | 202,262    | 306,926    | 350,524    |
| 純営業収益 (百万円)                 | 229,972    | 287,153    | 139,866    | 238,585    | 306,082    |
| 経常損益 ( は損失) (百万円)           | 22,788     | 41,022     | 95,859     | 38,177     | 84,228     |
| 当期純損益 ( は損失) (百万円)          | 45,417     | 28,748     | 50,440     | 16,583     | 46,946     |
| 包括利益 (百万円)                  | -          | -          | 123,652    | 20,734     | 118,517    |
| 純資産額 (百万円)                  | 657,438    | 701,654    | 802,106    | 819,651    | 924,400    |
| 総資産額 (百万円)                  | 19,030,280 | 20,134,713 | 20,486,251 | 22,436,260 | 26,506,478 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 833.60     | 889.78     | 778.14     | 808.05     | 904.31     |
| 1株当たり当期純損益金額 ( は損失) (円)     | 63.34      | 40.10      | 70.35      | 22.86      | 63.70      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) | -          | 40.09      | -          | -          | -          |
| 自己資本比率 (%)                  | 3.1        | 3.2        | 2.7        | 2.7        | 2.5        |
| 自己資本利益率 (%)                 | 6.9        | 4.7        | 8.4        | 2.9        | 7.4        |
| 株価収益率 (倍)                   | -          | -          | -          | -          | -          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 346,907    | 605,490    | 258,942    | 296,032    | 130,199    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 68,203     | 26,401     | 64,820     | 60,833     | 82,043     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)  | 292,513    | 650,194    | 162,018    | 543,014    | 335,014    |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (百万円)    | 109,213    | 132,196    | 612,678    | 422,521    | 717,806    |
| 従業員数 (人)                    | 8,394      | 8,520      | 8,610      | 6,818      | 7,118      |
| (外、平均臨時雇用者数)                | (1,177)    | (554)      | (455)      | (304)      | (412)      |

(注) １．第４期および第６期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．第７期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．第８期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## (2)提出会社の経営指標等

| 回 次                                | 第 4 期               | 第 5 期                | 第 6 期           | 第 7 期           | 第 8 期           |
|------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決 算 年 月                            | 平成21年 3 月           | 平成22年 3 月            | 平成23年 3 月       | 平成24年 3 月       | 平成25年 3 月       |
| 営業収益<br>(うち受入手数料) (百万円)            | 190,503<br>(91,764) | 218,163<br>(109,342) | 11,964<br>( - ) | 47,593<br>( - ) | 29,116<br>( - ) |
| 純営業収益 (百万円)                        | 149,087             | 202,965              | -               | -               | -               |
| 経常損益 ( は損失) (百万円)                  | 40,581              | 11,094               | 341             | 36,605          | 11,556          |
| 当期純損益 ( は損失) (百万円)                 | 57,385              | 11,008               | 14,517          | 59,927          | 10,667          |
| 資本金 (百万円)                          | 65,518              | 65,518               | 65,518          | 75,518          | 75,518          |
| 発行済株式総数 (千株)                       | 716,985             | 716,985              | 716,985         | 736,985         | 736,985         |
| 純資産額 (百万円)                         | 628,084             | 626,646              | 629,182         | 708,440         | 715,351         |
| 総資産額 (百万円)                         | 12,952,628          | 12,752,634           | 1,078,943       | 1,225,356       | 1,340,964       |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 876.01              | 874.00               | 877.54          | 961.27          | 970.64          |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 10.59<br>( - )      | 20.20<br>(9.98)      | -<br>( - )      | -<br>( - )      | 19.42<br>(9.72) |
| 1株当たり当期純損益金額<br>( は損失) (円)         | 80.04               | 15.35                | 20.25           | 82.62           | 14.47           |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 (円)        | -                   | -                    | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                         | 4.8                 | 4.9                  | 58.3            | 57.8            | 53.3            |
| 自己資本利益率 (%)                        | 8.7                 | 1.8                  | 2.3             | 8.5             | 1.5             |
| 株価収益率 (倍)                          | -                   | -                    | -               | -               | -               |
| 配当性向 (%)                           | -                   | 131.6                | -               | -               | 134.2           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数) (人)           | 6,732<br>(998)      | 6,750<br>(349)       | 125<br>(0)      | 113<br>(0)      | 140<br>(1)      |

- (注) 1. 平成22年4月1日付で当社が証券持株会社となることに伴い、同年3月31日をもって金融商品取引業者の登録を廃止しております。第5期以前は金融商品取引業時の実績であり、第6期より証券持株会社の実績となっているため、営業収益における受入手数料および純営業収益は記載しておりません。また、これに伴い総資産額も大幅に減少しております。
2. 第4期および第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期、第7期および第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
5. 第4期および第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 第6期より従業員数が大幅に減少したのは、持株会社体制への移行に伴い、平成22年4月1日をもって金融商品取引業等に関する雇用契約を会社分割により、三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社(同年4月1日付で三菱ＵＦＪ証券株式会社に商号変更し、同年5月1日付で三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社へ商号を変更)へ承継させたためであります。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## ２【沿革】

| 年 月       | 沿 革                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 昭和23年 3 月 | 八千代證券株式会社を設立。                                                                                          |
| 43年 4 月   | 改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。                                                                                 |
| 56年10月    | 光亜証券株式会社、野村證券投資信託販売株式会社と合併し、商号を国際証券株式会社に変更。                                                            |
| 58年 3 月   | 国際投信委託株式会社を設立。                                                                                         |
| 59年12月    | 国際投資顧問株式会社を設立。                                                                                         |
| 62年 5 月   | 株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第二部に上場。                                                                 |
| 62年 6 月   | 弘陽産業株式会社（平成 2 年 4 月国際土地建物株式会社に商号変更）を設立。                                                                |
| 62年12月    | 国際ビジネスサービス株式会社を設立。                                                                                     |
| 平成元年 3 月  | 株式を東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所の各市場第一部に上場。                                                                 |
| 2 年 6 月   | 国際コンピュータシステム株式会社を設立。                                                                                   |
| 6 年10月    | <三菱ダイヤモンド証券株式会社を設立（平成 8 年 4 月東京三菱証券株式会社に商号変更）。>                                                        |
| 9 年 7 月   | 国際投信委託株式会社と国際投資顧問株式会社が合併（商号を国際投信投資顧問株式会社に變更）。                                                          |
| 10年12月    | 改正証券取引法に基づく証券業の登録を受ける。                                                                                 |
| 11年 7 月   | 国際コンピュータシステム株式会社と国際ビジネスサービス株式会社が合併（商号を国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社に變更）。                                     |
| 11年 7 月   | <東京三菱証券株式会社が三菱信証券株式会社から営業の全部を譲り受け、同社と統合。>                                                              |
| 12年 4 月   | <ユニバーサル証券株式会社、太平洋証券株式会社、東和証券株式会社、第一證券株式会社が合併し、つばさ証券株式会社となる。>                                           |
| 14年 6 月   | <つばさ証券株式会社とＵＦＪキャピタルマーケット証券株式会社が合併し、ＵＦＪつばさ証券株式会社となる。>                                                   |
| 14年 7 月   | 三菱東京ウェルスマネジメント（スイス）の設立にあたり出資。（現商号は三菱ＵＦＪウェルスマネジメント銀行（スイス））。                                             |
| 14年 9 月   | 東京三菱証券株式会社、東京三菱パーソナル証券株式会社および一成証券株式会社と合併し、商号を三菱証券株式会社に變更。同時に、株式会社東京三菱銀行および株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの子会社となる。 |
| 14年10月    | 東京三菱ティーディーウォーターハウス証券株式会社（平成14年11月Ｍｅネット証券株式会社に商号変更）を子会社化。                                               |
| 15年 5 月   | 東京三菱インターナショナル（シンガポール）を子会社化（現商号は三菱ＵＦＪセキュリティーズ（シンガポール））。                                                 |
| 15年 6 月   | 東京三菱インターナショナル（ホンコン）を子会社化（現商号は三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港））。                                                       |
| 15年 7 月   | 東京三菱セキュリティーズ（ＵＳＡ）を子会社化（現商号は三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ））。                                                        |
| 16年 7 月   | 東京三菱インターナショナルを子会社化（現商号は三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル）。                                                        |
| 17年 7 月   | 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現商号は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）の直接出資子会社となる。                                            |
| 17年 8 月   | Marunouchi & Co. Limited（現商号は三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港）ホールディングス）を子会社化。                                          |

| 年 月     | 沿 革                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 17年10月  | <p>ＵＦＪつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ証券株式会社に変更。</p> <p>ＵＦＪつばさ証券株式会社との合併により、ＵＦＪつばさビジネスサービス株式会社、株式会社ＵＦＪつばさ研究所、ＵＦＪつばさハンズオンキャピタル株式会社（現商号はエム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）、日聯飛翼証券亞洲有限公司（現商号はMUSHK Limited）が子会社となる。</p> <p>三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港）ホールディングスが、三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港）、MUSHK Limitedの持株会社となる。</p> |
| 18年 1 月 | <p>子会社であるＭｅネット証券株式会社が、カブドットコム証券株式会社を存続会社として合併し、連結子会社でなくなる。</p>                                                                                                                                                                                                           |
| 18年 7 月 | <p>子会社である株式会社ＵＦＪつばさ研究所を吸収合併し、同研究所を解散。</p>                                                                                                                                                                                                                                |
| 18年 8 月 | <p>株式交換の方法により親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社となることについて、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループと基本合意書を締結。</p>                                                                                                                                                                              |
| 18年10月  | <p>子会社であるＵＦＪつばさビジネスサービス株式会社（商号をエム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社に変更）の不動産関連業務を会社分割の方法により、国際土地建物株式会社（商号をエム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社に変更）に集約。また、子会社である国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社の商号をエム・ユー・エス情報システム株式会社に変更。</p>                                                                                  |
| 19年 3 月 | <p>親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループと完全子会社化に関する株式交換契約書を締結。</p>                                                                                                                                                                                                                 |
| 19年 9 月 | <p>株式交換により株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの完全子会社となる（これに伴い当社株式の上場を廃止）。</p>                                                                                                                                                                                                           |
| 19年12月  | <p>三菱ＵＦＪウェルスマネジメント銀行（スイス）を子会社化。</p> <p>三菱ＵＦＪウェルスマネジメント証券株式会社を子会社化。</p>                                                                                                                                                                                                   |
| 20年 3 月 | <p>国際投信投資顧問株式会社を連結子会社とする。</p> <p>三菱ＵＦＪセキュリティーズ（インド）を設立。</p>                                                                                                                                                                                                              |
| 20年 9 月 | <p>子会社である三菱ＵＦＪウェルスマネジメント証券株式会社を吸収合併し、同社を解散。</p> <p>MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社を設立。</p>                                                                                                                                                                                        |
| 21年12月  | <p>三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社を設立。</p>                                                                                                                                                                                                                                               |
| 22年 2 月 | <p>三菱ＵＦＪセキュリティーズ（インド）の全株式をKim Eng Securities India Private Limitedに譲渡。</p>                                                                                                                                                                                               |
| 22年 4 月 | <p>会社分割（吸収分割）により国内の事業を子会社の三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社に承継させて中間持株会社となり、商号を三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社に変更。</p> <p>三菱ＵＦＪ証券分割準備株式会社は商号を三菱ＵＦＪ証券株式会社に変更。</p>                                                                                                                                        |
| 22年 5 月 | <p>三菱ＵＦＪ証券株式会社はモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に変更。</p>                                                                                                                                                                                     |
| 23年12月  | <p>MUSHK Limitedを清算。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 24年12月  | <p>三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社を子会社化。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |

### ３【事業の内容】

当社グループ（連結子会社21社、持分法適用関連会社３社）は、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、投信投資顧問業、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の確認を行っております。したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

主要な関係会社の異動につきましては、当連結会計年度において「三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社」が新たに連結子会社となった一方、「ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合」等６社が連結子会社から、「Sino Roosevelt Investment Partners Limited」が持分法適用関連会社から除外されております。

また、同一の親会社をもつ会社である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行および三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と当社との間には、資金貸借取引または有価証券の売買等の取引において継続的で緊密な事業上の関係があります。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。

**(投資・金融サービス業)**

(親会社)

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(関連当事者)

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社

株式会社三菱東京UFJ銀行  
三菱UFJ信託銀行株式会社

証券業務

(国内子会社)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(英国子会社)

三菱UFJセキュリティーズインターナショナル

(米国子会社)

三菱UFJセキュリティーズ (USA)

投信投資顧問業

国際投信投資顧問株式会社

その他

(国内子会社)

三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社  
 MUSプリンシパル・インベストメンツ株式会社  
 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社  
 エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社  
 エム・ユー・エス情報システム株式会社  
 エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社  
 コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合  
 投資事業有限責任組合ハンズオン1号  
 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号  
 MMパートナーシップ

(海外子会社)

三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス)  
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)ホールディングス  
 三菱UFJセキュリティーズ(香港)  
 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)  
 菱証投資諮詢(上海)有限公司  
 TMI/ミニーズ  
 MFHK/ミニーズ

(関連会社)

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社  
 丸の内キャピタル株式会社  
 Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd.

## ４【関係会社の状況】

議決権の所有（または被所有）割合によるもの

| 名 称                               | 住 所                     | 資 本 金                | 主要な事業の内容             | 議決権の所有（または被所有）割合（％） | 関 係 内 容                                      | 摘 要                  |
|-----------------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------------------------------|----------------------|
| （親会社）                             |                         |                      |                      |                     |                                              |                      |
| 株式会社三菱ＵＦＪ<br>フィナンシャル・グループ         | 東京都千代田区                 | 2,139,378百万円         | 金融持株会社               | 100                 | 経営管理<br>役員の兼任等... 3、転籍... 0                  | （注）１<br>（注）２         |
| （連結子会社）                           |                         |                      |                      |                     |                                              |                      |
| 三菱ＵＦＪモルガン・<br>スタンレー証券株式会<br>社     | 東京都千代田区                 | 40,500百万円            | 金融商品取引業              | 60.0                | 経営管理、金銭貸借、<br>設備の賃貸借<br>役員の兼任等... 10、転籍... 0 | （注）４<br>（注）７         |
| 三菱ＵＦＪメリルリン<br>チＰＢ証券株式会社           | 東京都中央区                  | 8,000百万円             | 金融商品取引業              | 51.0                | -<br>役員の兼任等... 1、転籍... 1                     | （注）４                 |
| 国際投信投資顧問株式<br>会社                  | 東京都千代田区                 | 2,680百万円             | 投資信託委託業務<br>投資顧問業務   | 55.2                | 経営管理<br>役員の兼任等... 1、転籍... 1                  | （注）８                 |
| ＭＵＳブリンスパル・<br>インベストメンツ株式<br>会社    | 東京都文京区                  | 100百万円               | 有価証券投資業              | 100                 | 経営管理<br>役員の兼任等... 1、転籍... 0                  |                      |
| エム・ユー・ハンズオ<br>ンキャピタル株式会社          | 東京都中央区                  | 100百万円               | ベンチャーキャピ<br>タル業      | 50.0                | 経営管理<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                  | （注）３                 |
| エム・ユー・エス・ピ<br>ジネスサービス株式会<br>社     | 東京都江東区                  | 100百万円               | 証券バックオフィ<br>ス事務の代行業務 | 100                 | 経営管理<br>役員の兼任等... 0、転籍... 2                  |                      |
| エム・ユー・エス情報<br>システム株式会社            | 東京都江東区                  | 350百万円               | システム開発・運<br>用・保守業務   | 100                 | 経営管理<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                  |                      |
| エム・ユー・エス・<br>ファシリティサービス<br>株式会社   | 東京都文京区                  | 50百万円                | 不動産賃貸・管理<br>業および事務受託 | 100                 | 経営管理、金銭貸借<br>役員の兼任等... 0、転籍... 1             |                      |
| 三菱ＵＦＪセキュリ<br>ティーズインターナ<br>ショナル    | 英国<br>ロンドン市             | 760百万<br>英ポンド        | 証券業                  | 100                 | 経営管理、金銭貸借<br>役員の兼任等... 1、転籍... 0             | （注）１<br>（注）２<br>（注）４ |
| 三菱ＵＦＪウェルスマ<br>ネジメント銀行（スイ<br>ス）    | スイス連邦<br>ジュネーブ市         | 65百万<br>スイスフラン       | 銀行業および証券<br>業        | 60.0                | 経営管理<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                  |                      |
| 三菱ＵＦＪセキュリ<br>ティーズ（ＵＳＡ）            | アメリカ合衆国<br>ニューヨーク市      | 69百万<br>米ドル          | 証券業                  | 100                 | 経営管理、金銭貸借<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0             | （注）４                 |
| 三菱ＵＦＪセキュリ<br>ティーズ(香港)ホール<br>ディングス | 中華人民共和国<br>香港           | 82百万<br>米ドル          | 証券持株会社               | 100                 | 経営管理<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                  | （注）４                 |
| 三菱ＵＦＪセキュリ<br>ティーズ(香港)             | 中華人民共和国<br>香港           | 147百万<br>米ドル         | 証券業                  | 100<br>(100)        | -<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                     | （注）４                 |
| 三菱ＵＦＪセキュリ<br>ティーズ（シンガポ<br>ール）     | シンガポール<br>共和国<br>シンガポール | 35百万<br>シンガポール<br>ドル | 証券業                  | 100                 | 経営管理<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                  |                      |
| 菱証投資諮詢(上海)<br>有限公司                | 中華人民共和国<br>上海市          | 0百万<br>米ドル           | コンサルティング<br>業        | 100<br>(100)        | -<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0                     |                      |

| 名 称                                               | 住 所                     | 資 本 金               | 主要な事業の内容             | 議決権の所有（または被所有）割合（％） | 関 係 内 容                  | 摘 要   |
|---------------------------------------------------|-------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--------------------------|-------|
| T M I ノミニーズ                                       | 英国<br>ロンドン市             | 0百万<br>英ポンド         | 証券代理業                | 100<br>(100)        | -<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0 |       |
| M F H K ノミニーズ                                     | 中華人民共和国<br>香港           | 0百万<br>香港ドル         | 証券代理業                | 100<br>(100)        | -<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0 |       |
| (持分法適用関連会社)                                       |                         |                     |                      |                     |                          |       |
| モルガン・スタンレー<br>M U F G 証券株式会社                      | 東京都渋谷区                  | 62,149百万円           | 金融商品取引業              | 49.0<br>(49.0)      | -<br>役員の兼任等... 2、転籍... 0 |       |
| 丸の内キャピタル株式<br>会社                                  | 東京都千代田区                 | 500百万円              | 投資事業組合運営<br>業務       | 50.0                | -<br>役員の兼任等... 2、転籍... 1 |       |
| Maybank Asset<br>Management Singapore<br>Pte.Ltd. | シンガポール<br>共和国<br>シンガポール | 5百万<br>シンガポール<br>ドル | 投資運用業務、投<br>資助言・代理業務 | 19.9                | -<br>役員の兼任等... 0、転籍... 0 | (注) 5 |

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 有価証券届出書を提出しております。

3. 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 特定子会社に該当します。

5. 持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有（または被所有）割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

7. 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 純営業収益 220,268百万円

(2) 経常利益 49,472百万円

(3) 当期純利益 56,098百万円

(4) 純資産額 288,524百万円

(5) 総資産額 14,139,614百万円

8. 国際投信投資顧問株式会社については、純営業収益（連結会社相互間の内部純営業収益を除く。）の連結純営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 純営業収益 34,219百万円

(2) 経常利益 8,671百万円

(3) 当期純利益 5,327百万円

(4) 純資産額 86,441百万円

(5) 総資産額 91,207百万円

## 業務執行権および出資割合によるもの

| 名 称                           | 住 所     | 出 資 金               | 主要な<br>事業の<br>内 容                                    | 業務執行権<br>の所有割合<br>(%) | 出資割合<br>(%)    | 関 係 内 容 | 摘 要   |
|-------------------------------|---------|---------------------|------------------------------------------------------|-----------------------|----------------|---------|-------|
| (連結子会社)                       |         |                     |                                                      |                       |                |         |       |
| MMパートナーシップ                    | 東京都千代田区 | 660,436百万円<br>(注) 5 | 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社の各株式の保有等 | (注) 4                 | 60.0           | -       | (注) 1 |
| コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合 | 東京都千代田区 | 22,000百万円           | 投資事業組合業務                                             | -<br>[100]            | 99.5<br>(99.5) | -       | (注) 1 |
| 投資事業有限責任組合ハンズオン１号             | 東京都中央区  | 1,991百万円            | 投資事業組合業務                                             | 100<br>(100)          | 72.1<br>(4.9)  | -       |       |
| 投資事業有限責任組合ハンズオン１・２号           | 東京都中央区  | 1,173百万円            | 投資事業組合業務                                             | 100<br>(100)          | 2.8<br>(2.8)   | -       |       |

(注) 1. 特定子会社に該当します。

- 業務執行権割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
- 出資割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 当該連結子会社は、その事業の一環として、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」といいます。）の議決権総数の40%が付与された株式およびモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社（以下「MSMS」といいます。）の議決権総数の49%が付与された株式を保有しております。Partnership Agreementにおいて、当該連結子会社の業務執行は、両組合員（当社及びモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社（以下「MSJHD」といいます。））の合意により決定することを原則とし、両組合員が合意しない場合には、各組合員が出資割合に応じて有する議決権（当社：60%、MSJHD：40%）の単純過半数により決定されることとされています。ただし、Partnership Agreementにおいて、当社は、当該連結子会社を通じて保有されるMSMS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有し、MSJHDは、当該連結子会社を通じて保有されるMUMSS株式に付された一定の事項に関する議決権を行使する権限を有することとされています。また、当該連結子会社を通じた保有のほか、当社及びMSJHDは、それぞれMUMSS及びMSMSの過半数の議決権が付与された株式（当社はMUMSSの議決権総数の60%、MSJHDはMSMSの議決権総数の51%）を直接保有しております。
- MUMSSおよびMSMSの株式の平成22年５月１日時点における評価額にその後の出資および出資の払い戻し額を反映した金額であります。

## ５【従業員の状況】

### （１）連結会社の状況

平成25年３月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数（人）    |
|----------|------------|
| 証券業務（国内） | 4,536（272） |
| 証券業務（英国） | 579（87）    |
| 証券業務（米国） | 216（1）     |
| 投信投資顧問業  | 316（17）    |
| その他      | 1,471（35）  |
| 合 計      | 7,118（412） |

（注）１．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

２．上記のほか、執行役員の平成25年３月末の人数は70人であります。

### （２）提出会社の状況

平成25年３月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢    | 平均勤続年数 | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|--------|-----------|
| 140(1)  | 42歳11ヵ月 | 10年8ヵ月 | 9,414,478 |

（注）１．従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

２．上記のほか、執行役員の平成25年３月末の人数は17人であります。

３．平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

４．平均勤続年数は、出向元での勤続年数を加算しております。

５．従業員の属するセグメントは、「その他」に含まれます。

### （３）労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第２【事業の状況】

### １【業績等の概要】

#### (1) 業 績

当連結会計年度の連結営業収益は3,505億24百万円（前年度比114.2％）となりました。受入手数料は1,719億57百万円（同120.2％）、トレーディング損益は1,073億29百万円（同124.8％）となりました。金融収益は758億46百万円（同94.2％）、金融費用は444億41百万円（同65.0％）となり、連結純営業収益は3,060億82百万円（同128.3％）となりました。また、販売費・一般管理費は2,568億81百万円（同107.0％）となったことから、連結営業利益は492億1百万円（前年度は15億39百万円の損失）、連結経常利益は842億28百万円（前年度比220.6％）、連結当期純利益は469億46百万円（同283.1％）となりました。

当連結会計年度の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は1,719億57百万円（前年度比120.2％）となりました。内訳は次のとおりです。

| 区 分                            | 前連結会計年度<br>（自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日）<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日）<br>（百万円） | 前年度比（％） |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------|
| 受入手数料                          | 143,016                                                 | 171,957                                                 | 120.2   |
| 委託手数料                          | 19,301                                                  | 22,694                                                  | 117.6   |
| 引受け・売出し・特定投資家<br>向け売付け勧誘等の手数料  | 15,907                                                  | 29,233                                                  | 183.8   |
| 募集・売出し・特定投資家向<br>け売付け勧誘等の取扱手数料 | 33,337                                                  | 47,470                                                  | 142.4   |
| その他の受入手数料                      | 74,469                                                  | 72,559                                                  | 97.4    |

#### a．委託手数料

当連結会計年度の委託手数料は合計で226億94百万円（前年度比117.6％）となりました。株式委託手数料は222億42百万円（同117.6％）となり、債券委託手数料は1億63百万円（同93.3％）となりました。

#### b．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で292億33百万円（前年度比183.8％）となりました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は72億61百万円（同341.3％）となり、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は219億71百万円（同159.4％）となりました。

#### c．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めております。連結子会社の三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社における当連結会計年度の投資信託の募集・売出し取扱高は5兆7,488億円（前年度比127.5％）となりました。以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は474億70百万円（同142.4％）となりました。

#### d．その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M＆A業務および財務アドバイザー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社における投資信託の委託者報酬などが含まれます。当連結会計年度のその他の受入手数料は725億59百万円（前年度比97.4％）となりました。

## トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが85億2百万円の利益（前年度は62億21百万円の損失）、債券等によるものが1,224億90百万円の利益（前年度比101.1%）、その他が236億63百万円の損失（前年度は289億16百万円の損失）、合計では1,073億29百万円の利益（前年度比124.8%）となりました。

| 区 分           | 前連結会計年度<br>（自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日）<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日）<br>（百万円） | 前年度比（%） |
|---------------|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|---------|
| トレーディング損益     | 86,031                                            | 107,329                                           | 124.8   |
| 株券等トレーディング損益  | 6,221                                             | 8,502                                             | —       |
| 債券等トレーディング損益  | 121,170                                           | 122,490                                           | 101.1   |
| その他のトレーディング損益 | 28,916                                            | 23,663                                            | —       |

## 金融収支

当連結会計年度の金融収益758億46百万円（前年度比94.2%）から金融費用444億41百万円（同65.0%）を差し引いた金融収支は、314億4百万円の利益（同257.5%）となりました。

## 販売費・一般管理費

当社グループ一体となってコスト・コントロールに努めております。当連結会計年度の販売費・一般管理費は2,568億81百万円（前年度比107.0%）となりました。

## 特別損益

当連結会計年度の特別利益は51億54百万円（前年度比28.3%）、特別損失は35億31百万円（同11.1%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益46億97百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失14億20百万円、関係会社株式売却損13億22百万円であります。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

### 「証券業務（国内）」

受入手数料、トレーディング損益ともに堅調な推移となりました。市場の活況という追い風もあり、株式・投信関連の手数料等が牽引し増収となりました。

これらの結果、当年度における証券業務（国内）の純営業収益は2,202億68百万円（前年度比129.5%）、セグメント利益は560億98百万円（前年度は167億94百万円の損失）となりました。

### 「証券業務（英国）」

欧州ソブリン危機による不安定な市場環境もありましたが、引受業務やデリバティブ取引等の顧客取引が好調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（英国）の純営業収益は330億85百万円（前年度比132.6%）、セグメント利益は48億29百万円（同618%）となりました。

### 「証券業務（米国）」

起債市場の活況を背景に、引受業務での主幹事案件が増加するなど、プライマリー業務が収益を牽引し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における証券業務（米国）の純営業収益は193億23百万円（前年度比170.4%）、セグメント利益は10億39百万円（前年度は5億60百万円の損失）となりました。

### 「投信投資顧問業」

当連結会計年度後半から運用残高は増加に転じたものの、基盤ファンドの残高減少を主因として委託者報酬は前年度比で減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における投信投資顧問業の純営業収益は342億19百万円（前年度比79.6%）、セグメント利益は53億27百万円（同71.7%）となりました。

「その他」

当連結会計年度から連結子会社となった三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社の収益計上を主因として純営業収益は増収となりましたが、前年度は関係会社株式売却益が特別利益として計上されていたこともあり、減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるその他の純営業収益は229億61百万円（前年度比174.9%）、セグメント利益は225億56百万円（同33.2%）となりました。

なお、上記のセグメント別純営業収益には、セグメント間の内部純営業収益または振替高が含まれております。

## (2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約定見返勘定の差引残高の減少による収入3,005億78百万円や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入1兆1,857億28百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1兆6,209億31百万円があったこと等により1,301億99百万円の資金の減少（前年度は2,960億32百万円の資金の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券の取得による支出7,184億79百万円および投資有価証券の取得による支出1,593億44百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入6,548億90百万円に加え投資有価証券の売却及び償還による収入2,892億56百万円等により820億43百万円の資金の増加（前年度末比134.9%）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1,845億73百万円や社債の償還による支出2,815億24百万円があったものの、短期借入金の増加による収入3,494億39百万円および社債の発行による収入3,804億68百万円があったこと等により3,350億14百万円の資金の増加（前年度は5,430億14百万円の資金の減少）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末比2,952億84百万円増加して7,178億6百万円（前年度末比169.9%）となりました。

## (3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当連結会計年度の期末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

| 区 分             |          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日)<br>(百万円) |
|-----------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| トレーディング商品（資産の部） |          | 12,183,845                       | 15,530,676                       |
| 商品有価証券等         | 株式・ワラント  | 552,800                          | 585,438                          |
|                 | 債券       | 4,102,435                        | 5,386,240                        |
|                 | 受益証券     | 79,784                           | 34,546                           |
|                 | その他      | 8,395                            | 750                              |
|                 | デリバティブ取引 | 7,440,428                        | 9,523,700                        |
| 派生商品評価勘定        | オプション取引  | 1,138,691                        | 1,209,973                        |
|                 | 為替予約取引   | 53,784                           | 87,081                           |
|                 | 先物取引     | 13,489                           | 13,036                           |
|                 | スワップ取引   | 6,234,463                        | 8,213,609                        |
|                 |          |                                  |                                  |
| トレーディング商品（負債の部） |          | 10,762,769                       | 12,471,740                       |
| 商品有価証券等         | 株式・ワラント  | 32,332                           | 19,260                           |
|                 | 債券       | 3,257,817                        | 2,840,909                        |
|                 | 受益証券     | -                                | 4,312                            |
|                 | デリバティブ取引 | 7,472,619                        | 9,607,258                        |
| 派生商品評価勘定        | オプション取引  | 1,321,263                        | 1,335,455                        |
|                 | 為替予約取引   | 40,334                           | 115,871                          |
|                 | 先物取引     | 74,318                           | 75,425                           |
|                 | スワップ取引   | 6,036,703                        | 8,080,506                        |
|                 |          |                                  |                                  |

## (4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

## (イ) 貸付金の種別残高内訳

平成25年3月31日現在

| 貸付種別        | 件数・残高 | 件数（件） |         | 残高（百万円） |         | 平均約定金利<br>（％） |
|-------------|-------|-------|---------|---------|---------|---------------|
|             |       |       | 構成割合（％） |         | 構成割合（％） |               |
| 消費者向        |       | -     | -       | -       | -       | -             |
| 無担保（住宅向を除く） |       | -     | -       | -       | -       | -             |
| 有担保（住宅向を除く） |       | -     | -       | -       | -       | -             |
| 住宅向         |       | -     | -       | -       | -       | -             |
| 計           |       | -     | -       | -       | -       | -             |
| 事業者向        |       | 1     | 100     | 750     | 100     | 4.41          |
| 計           |       | 1     | 100     | 750     | 100     | 4.41          |
| 合計          |       | 1     | 100     | 750     | 100     | 4.41          |

## (ロ) 資金調達内訳

平成25年3月31日現在

| 借入先等       |  | 残高（百万円）   | 平均調達金利（％） |
|------------|--|-----------|-----------|
| 金融機関等からの借入 |  | 403,500   | 0.59      |
| その他        |  | 820,651   | 0.21      |
| 社債・ＣＰ      |  | 820,651   | 0.21      |
| 合計         |  | 1,224,151 | 0.34      |
| 自己資本       |  | 959,340   | -         |
| 資本金・出資額    |  | 75,518    | -         |

（注１） 貸付債権譲渡額 47,856百万円

（注２） 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金及び役員賞与金の予定額を控除し、引当金（特別法上の準備金を含む）の合計額を加えた額を記載しております。

## (ハ) 業種別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

| 業種別           | 先数・残高 | 先数（件）   |     | 残高（百万円） |       |
|---------------|-------|---------|-----|---------|-------|
|               |       | 構成割合（％） |     | 構成割合（％） |       |
| 製造業           |       | -       | -   | -       | -     |
| 建設業           |       | -       | -   | -       | -     |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 |       | -       | -   | -       | -     |
| 運輸・通信業        |       | -       | -   | -       | -     |
| 卸売・小売業、飲食店    |       | -       | -   | -       | -     |
| 金融・保険業        |       | -       | -   | -       | -     |
| 不動産業          |       | -       | -   | -       | -     |
| サービス業         |       | -       | -   | -       | -     |
| 個人            |       | -       | -   | -       | -     |
| その他           |       | 1       | 100 | 750     | 100.0 |
| 合計            |       | 1       | 100 | 750     | 100   |

## (二) 担保別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

| 受入担保の種類 | 残高(百万円) | 構成割合(%) |
|---------|---------|---------|
| 有価証券    | -       | -       |
| うち株式    | -       | -       |
| 債権      | 750     | 100.0   |
| うち預金    | -       | -       |
| 商品      | -       | -       |
| 不動産     | -       | -       |
| 財団      | -       | -       |
| その他     | -       | -       |
| 計       | 750     | 100.0   |
| 保証      | -       | -       |
| 無担保     | -       | -       |
| 合計      | 750     | 100     |

## (ホ) 期間別貸付金残高内訳

平成25年3月31日現在

| 期間別        | 件数・残高 | 件数(件) |         | 残高(百万円) |         |
|------------|-------|-------|---------|---------|---------|
|            |       |       | 構成割合(%) |         | 構成割合(%) |
| 1年以下       | -     | -     | -       | -       | -       |
| 1年超 5年以下   | 1     | 100.0 | 750     | 100.0   |         |
| 5年超 10年以下  | -     | -     | -       | -       |         |
| 10年超 15年以下 | -     | -     | -       | -       |         |
| 15年超 20年以下 | -     | -     | -       | -       |         |
| 20年超 25年以下 | -     | -     | -       | -       |         |
| 25年超       | -     | -     | -       | -       |         |
| 合計         | 1     | 100   | 750     | 100.0   |         |
| 一件当たり平均期間  |       |       |         | 4.6     |         |

## ２【対処すべき課題】

当社グループは、ＭＵＦＧグループの有する、本邦最大のお取引先数やネットワーク、および強固な財務基盤と、M o r g a n S t a n l e y（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）が有する質の高い商品、サービス、ネットワークを有機的に結びつけることで、法人、個人のお客さまに質の高い証券サービスを提供してまいります。業務別の重点課題、取り組みは以下のとおりです。

### 業務別の課題

- ・ 国内営業部門においては、お客さまのニーズに適した商品やサービスを提供できる営業体制を構築すると共に、ＭＵＦＧグループの顧客基盤を最大限に活用しグループ協働を更に推進してまいります。また、昨年12月に子会社化した三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社を軸にしてＭＵＦＧグループにおける広範な富裕層のお客さまへのプライベート・バンキング・サービスを更に強化してまいります。
- ・ 市場商品業務においては、お客さまとの取引に立脚したビジネスモデルの定着とリスク管理態勢の一層の高度化により、お客さまから支持される国内トッププレーヤーを目指してまいります。
- ・ 投資銀行業務においては、ＭＵＦＧグループの顧客基盤とモルガン・スタンレーのグローバルな商品力、情報力を活かし、エクイティ、債券の引受業務およびＭ＆Ａアドバイザリー業務においてお客さまのニーズに応える質の高いソリューション機能を提供してまいります。
- ・ 海外業務においては、ＭＵＦＧグループとの協働体制を一層強化し、銀行系総合証券会社の強みを活かした引受等の投資銀行業務や対顧デリバティブ業務を推進してまいります。また、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの市場連結事業本部の下、銀証協働業務を支える金利・クレジット等のトレーディング力を強化するとともに、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、海外現地法人間の一層の連携体制構築とグローバルな業務体制の深化を進めてまいります。

また、ＭＵＦＧグループの一員として、社会に対して負う金融機関の責任を常に高く意識すると共に、G - S I F I s にふさわしい経営管理水準を目指し、以下の重点課題にも取り組んでまいります。

### 経営管理上の課題

- ・ 戦略・収益とリスクテイク方針を有機的に関連付けて一体管理する枠組みである「リスク・アペタイト・フレームワーク」を導入して、収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化に努めてまいります。
- ・ 子会社に対するガバナンス体制では、証券・市場業務を行う海外拠点について、拠点軸中心のガバナンス体制から、業務軸による業務運営・管理体制も取り入れた、両軸によるマトリクス型のガバナンス体制に移行中であり、拠点横断・統合的な業務戦略の策定、リスク管理、業務インフラ統一化等の取り組みを加速させてまいります。

### ３【事業等のリスク】

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

なお、本稿における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

#### （１）財政状態、経営成績等の変動

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、国内外の経済情勢・市場動向の影響を受けて、受入手数料やトレーディング損益が変動し易い特性を持っております。

当社グループは、法人・ホールセール事業ではエクイティ業務の強化と同時に、投資銀行業務、海外業務等の強化により、収益源の多様化に取り組んでおります。一方、リテール事業においては、コンサルティング営業の強化や預り資産の増強を図っており、その取組みにおいては株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「ＭＵＦＧ」といいます。）が構築を進める総合金融サービス提供体制の一翼を担っていくことで事業基盤を強化することを重要な課題と位置付け、グループにおける他のグループメンバーとの一層の連携を進めております。またリスク管理に関しましても、後記「（２）大幅な市場変動に伴うリスク」に記載のとおり、市場リスクをはじめとする各種リスクの管理により損失の回避に努めております。加えて徹底した経費抑制施策の実行により利益水準の向上にも努力しております。これらによりできる限り経済情勢・市場動向に左右されにくい収益体質の確立を当社グループは目指しております。しかしながら、かかる方策によっても当社グループの財政状態、経営成績等は、他の業種に比べ、その業務の性格上、経済情勢・市場動向により影響を受けることは避けられません。したがって、必ずしも受入手数料やトレーディング損益の変動の回避が保証されるものではなく、また収益源の多様化の順調な進展が保証されるものでもありません。

その他、法令諸規則等の変更や予測・管理困難なインフラストラクチャーの障害、災害ならびに戦争・テロ等も、当社グループの業績に直接的あるいは間接的に影響を及ぼす可能性があります。

#### （２）大幅な市場変動に伴うリスク

当社グループの事業運営におけるリスク管理につきましては、当社は子会社の業務に内在する諸リスクの区分に応じて、法令等に抵触しない範囲で一体としてリスク管理を実施する体制を構築すると共に、子会社からリスク管理に係る協議または報告を受け、必要に応じ指導・助言しております。

当社は、当社グループのリスク管理に係る重要事項について、取締役会からリスク管理にかかる重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」（平成24年4月、ＭＵＳＨＤグループのリスク管理に係る事項をより専門的かつ幅広く決議および審議することを目的とし、取締役会から委任される事項を決議する会議として「リスク管理会議」を新設し、これまで経営会議で決議・審議していたリスク管理に関する重要事項は同会議で決議・審議することとしました。）が決議しております。当社グループのリスク管理は、当社の「リスク管理会議」において、「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」「資金流動性リスク管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」等を制定し、当該規程に則り行っています。各種リスクの状況は、業務を行う部署から独立したリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。当社グループが保有する金融商品の時価評価については、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。なお、平成25年度からリスク・アペタイト・フレームワークを導入します。これにより、当社ならびに当社グループ主要各社において、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理することで、収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図って参ります。

また当社は、ＭＵＦＧグループ全体のリスク管理の側面から、リスク管理に係る重要事項の決定にあたっては、ＭＵＦＧと経営管理契約に基づく協議を実施しております。

このような方策により、以下の主要なリスクの管理を行っておりますが、それによって当社グループとしてかかるリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

## トレーディング業務のリスク

当社グループは、お客さまのニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債や株式など有価証券の引受業務もっており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的としてトレーディングを行っており、この結果、種々のリスクポジションが発生いたします。リスクポジション保有に伴って発生し、当社グループの財務状況について大きな影響を与えるリスクとして、保有する金融商品の市場価値（株式、金利、外国為替、コモディティ等の市場価格の水準または、これらのボラティリティ等）が変動することにより損失を被る市場リスク、および、当社グループが信用を供与した取引先、ならびに当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、または契約不履行等により損失を被る信用リスクがあります。

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は（i）市場リスク量による管理方法、（ii）ストレステストによる管理方法、（iii）感応度等による管理方法、等を通じて、夫々に限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理の状況については、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

### （i）市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。

当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのリスクポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVal（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVal（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の各業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。

なお、上記市場リスク量については、月次でバック・テストを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

### （ii）ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社グループ主要各社においても独自のストレステストを実施しています。

当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有しているリスクポジションについて、債券や株式等の市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、夫々に市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。

なお、ストレステストの計測手法については、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

### （iii）感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社が夫々の商品・業務特性に応じて市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。

これら各種パラメータ枠については、当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。当社は、グループ主要各社のパラメータ枠の運営状況を週次でモニタリングしています。

当社は、信用リスクについて、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めております。与信リスクについては取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクについては、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクについては、対象国

毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。当社が設定する限度枠等の遵守状況は、リスク管理部署が日次でモニタリングし、リスク管理会議および取締役会に月次で報告しています。

- バリュアットリスク方式      ポートフォリオ等の資産を一定期間保有すると仮定した場合に、ある一定の確率の範囲内で、マーケットの変動によりどの程度損失を被り得るかを、過去のマーケットのデータから計測する方法。
- バック・テスト      実際に発生した損益またはポートフォリオを固定した場合に発生したと想定される損益とリスク計測モデルにより算出される損益との比較の結果に基づき、リスク計測モデルの正確性の検定を行うこと。
- ストレステスト      市場リスク量だけでは捕捉しきれない大幅な市場変化や複合的な市場変化が生じた場合に発生する損益に関する分析を行うこと。当社では、保有商品の市場流動性に応じたマーケットショックシナリオを設定することにより計測している。特に複雑なデリバティブ商品等に派生したリスクポジションに対しては、過去の市場変化等を参考にショックシナリオを設定した上で、最大損失額（ストレスロス額）を見積もっている。

#### ブローカレッジ業務（有価証券等の売買の媒介、取次または代理業務）のリスク

当社グループの主な事業である証券・金融商品取引業は、ブローカレッジ業務において、市況の低迷などにより投資家の証券に対する投資需要が低調となる等の環境となった場合、収益が大きく低下する可能性があります。ブローカレッジ業務は、その業務の性質上、営業のためのインフラストラクチャー整備・維持のために多額の固定的経費（人件費、不動産費、減価償却費等）を必要とします。ブローカレッジ業務については、効率化策を実行してきており、今後も引き続き経費削減のための努力を推進してまいります。今後、市場環境の変化等の要因により、市況が低迷した場合には、ブローカレッジ業務の収益が大きく低下し、かかる経費削減のための努力にもかかわらず利益面において大幅な悪化を生じる可能性があります。

#### 投資銀行業務のリスク

投資銀行業務では、既公開企業の有価証券の引受けおよび募集・売出しの取扱い、未公開企業の新規公開業務、ＩＲに関するアドバイス、各種資産の証券化に関するアドバイスならびに証券化商品の引受けおよび募集・売出しの取扱い、Ｍ＆Ａに対するアドバイスを主要な業務としております。これらの業務につきましても、経済情勢・市場動向の影響を受けて、手数料収入が変動し易い特性を持っております。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に販売できない場合、損失を被るリスクがあります。その他、未公開企業、証券化関連商品等を対象とした、自己資金による中長期投資を行うことがあります。この場合、投資対象からの収益分配や投資対象の資産価値向上後の転売により投資収益を得ることを意図して投資を実行しますが、当該投資の流動性が低いこと、投資収益の不確実性などにより、投資の回収に長期間を要する、あるいは、当社グループが損失を被る可能性があります。

#### 流動性リスク

当社グループの主要事業である金融商品取引業は、その業務の性質上、大量の商品在庫を保有すると共に、それを支えるため大量の資金を必要とするため、これらの商品在庫および資金を機動的かつ安定的に運用・調達することが必要となります。流動性リスクとは、市場の状況や当社グループの信用状態等の要因により、これらの運用・調達が妥当な水準でできなくなることにより損失を被るリスクをいい、当社グループの財務内容悪化等により取引や業務の遂行に必要な資金を確保できなくなること、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより、当社グループが損失を被るリスクを資金流動性リスク（資金繰りリスク）といいます。市場の混乱や取引の厚み不足等により、保有ポジションを解消しようとする場合、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより、当社グループが損失を被るリスクを商品流動性リスクといいます。

資金流動性リスクは、市場参加者にとって回避が困難なリスクであり、取引に際しては、キャッシュ・フローの確実性、時期その他の特性を分析した上、資金繰りを管理する必要があります。当社は、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画および緊急時対応（コンティンジェンシー・プラン）を定め、有担保による調達、換金性の高い資産の売却などの代替資金調達手段

を整備しております。当社グループ主要各社は、各社が設定した資金流動性に関する限度枠・各種パラメータ枠等を日次でモニタリングしています。加えて、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施しています。当社は、当社グループ主要各社が行うストレステストの結果等についてモニタリングし、リスク管理会議および取締役会に月次で報告しています。

当社では、商品流動性リスクについては、リスク管理会議において、取引等の市場規模（厚み）を勘案し、必要な場合、当社グループが保有する商品在庫に対して商品流動性枠を設定して管理し、通常想定しうるリスクの極小化を図っております。

しかしながら、資金流動性リスクが顕在化し、資金調達条件が著しく悪化した場合や、保有する金融商品の流動性が著しく悪化した場合には、事業の円滑な遂行に制約を受けることとなる可能性もあります。

また、当社は信用格付けの維持向上に取り組んでおりますが、当社の信用格付けが低下すると、当社の負債性資金の調達や借換えが円滑に行いにくくなり、事業に制約が生じるリスクがあります。これに対しましては、信用補完の方策として、当社がＭＵＦＧおよび株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（以下、「三菱東京ＵＦＪ銀行」といいます。）とのキープウェル契約を締結していることに加えて、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券」といいます。）は当社、ＭＵＦＧ、および三菱東京ＵＦＪ銀行とのキープウェル契約を締結していることによって、高い水準の格付けを維持し、当社グループとして機動的かつ安定的な資金調達基盤を構築しております。

### （３）オペレーショナルリスク

当社では、オペレーショナルリスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法務、コンプライアンスに係るリスク（規制・制度の変更に係るリスクを含む）」、「人材の流出や士気低下等に係るリスク」、「有形資産の瑕疵・損傷等に係るリスク」、「評判に係るリスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。

オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（ＣＳＡ）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。

オペレーショナルリスクの管理状況については、リスク管理部署が取りまとめ、関連する会議体に四半期毎に報告しています。

これらの管理により、当社グループがオペレーショナルリスクを特定し、コントロールしてリスクの回避に備えておりますが、これらによって当社グループがオペレーショナルリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。

|                |                                                                                                                                                               |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事務リスク          | 正確な事務を怠る、あるいは事務（取引処理）上の事故、不正により、当社グループが損失を被るリスク                                                                                                               |
| 情報資産リスク        | 情報の喪失、改竄、不正使用および外部への漏洩、ならびに情報システムの破壊、停止、誤作動および不正使用等により、当社グループが損失を被るリスク                                                                                        |
| 法務・コンプライアンスリスク | 取引および契約における法令等の検討・対応が不十分なことにより当社グループが損失を被るリスク（法令等の変更への対応が不十分であることにより、当社が損失を被るリスクを含みます）                                                                        |
| 人的リスク          | 人材の流出・喪失等や士気の低下等、役職員あるいはその他組織構成員による法令等遵守の観点から問題となる行為等により、当社グループが損失を被るリスク                                                                                      |
| 有形資産リスク        | 災害や資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（所有および賃借中の土地・建物、および建物に付随する設備、什器・備品等の動産・不動産）の毀損や執行環境などの質の低下等により、当社グループが損失を被るリスク                                                             |
| 評判リスク          | 諸リスクの顕在化、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事件の発生等に起因した、当社グループの社会的な評判の低下により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被るリスク（事実と異なるにもかかわらず、第三者による風評・情報の流布により、当社グループの評判が悪化し、当社グループが損失を被るリスクを含みます） |

#### (４) コンプライアンス（法令遵守）に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス態勢の整備を経営の重要課題の一つとして位置づけ、「経営ビジョン」およびその下での具体的判断・行動基準を定めた「行動規範」ならびに「行為規範」をコンプライアンスに係る基本方針および遵守基準とし、コンプライアンス態勢の不断の改善・充実に取り組んでおります。

このため、当社グループ各社は、「コンプライアンス・プログラム」を制定し、プリンシプル・ベースの考え方の定着、行為規制（法令諸規則の徹底）、顧客保護、市場規範（不公正取引防止）、内部不正・不祥事防止等の観点からコンプライアンス態勢が実効性のあるものとするため、組織的に取り組んでおります。また、役職員に対する教育・研修等を通じ、ファイアーウォール規制・インサイダー取引規制・個人情報保護・反社会的勢力との取引排除を含め法令等遵守の徹底に注力しております。

しかしながら、上記取組みにより、当社グループがコンプライアンス上のリスクの影響を十分に回避できることを保証するものではありません。役職員の故意または過失による不正行為や法人としての当社またはグループ各社に法令等違反その他の問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当社グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。また、お客さまとのトラブル、もしくは不祥事等の発生に起因して、当社グループ各社に対して訴訟が提起され、多額の損害賠償支払いが生じる可能性もあります。かかる事態の発生により、当社グループが損失（もしくは得べかりし利益の逸失）を被り、当社グループの財政状態、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

#### (５) 当社の資本提携等に関するリスク

##### 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

当社の親会社は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）であり、当社議決権の100%を所有しております。当社グループは、ＭＵＦＧグループの一員として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介・取次ぎ・代理、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集・売出しの取扱いおよび私募の取扱い、各種デリバティブ取引、Ｍ＆Ａや資産の証券化等に係るアドバイス、投資信託委託業、投資顧問業、富裕層のお客さま向けの総合的な資産運用・管理業務（ウェルスマネジメント業務）を行っていますが、加えて金融機関等に対して金融商品仲介業および市場誘導業務の委託も行っています。なお、当社は平成22年4月1日付で、証券持株会社となり、傘下企業の事業全般に係る経営管理を行っております。

海外では、子会社であるロンドンに本拠を有する三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルや、三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）、三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港）ホールディングス、三菱ＵＦＪセキュリティーズ（シンガポール）等を通じて証券業務等を行っております。

当社は、ＭＵＦＧの連結事業本部制度のもと各連結事業本部と緊密な連携をとり、銀行・信託・証券すべての商品・サービスの中から、お客さまのニーズに対し適切なものを効率的かつ迅速に提供するという考え方でビジネスをグループ展開しております。グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、ＭＵＦＧと経営管理契約を締結するとともに、当社の証券子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券は、三菱東京ＵＦＪ銀行および三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（以下、「三菱ＵＦＪ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。経営管理契約は、ＭＵＦＧが当社に対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、グループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的とする契約です。また各種業務に関する提携契約は、当該契約を通じて、グループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループおよびＭＵＦＧグループの連結ベースの収益力増強を目指す契約です。当社グループは、上記の各種契約に基づき、連結経営の観点から経営体制およびグループ内連携の強化を進めております。

当社グループは今後とも、ＭＵＦＧグループとの連携の一層の強化につとめてまいります。万一、ＭＵＦＧグループの政策が変更され、上記の経営管理契約、および、各種業務に関する提携契約の内容が大幅に改定、もしくは契約が終了された場合には、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

##### 共同出資により設立された証券会社

当社の親会社であるＭＵＦＧとＭｏｒｇａｎ Ｓｔａｎｌｅｙ（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、当社と当時のモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「旧モルガン・スタンレー証券」といいます。）の統合に関する統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券およびモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社（以下、「モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券」といいます。））

を発足させました。グローバルかつ競争力の高いソリューション機能を最大限に活用し、投資銀行業務強化を推進いたしますが、想定したシナジーその他の効果を十分に発揮できない可能性も含めて、当社グループの業務および業績に影響を与える可能性があります。

#### （６）競合に関するリスク

本邦金融・証券市場におきましては、金融規制緩和の進展、オンライン証券取引の普及、外資系投資銀行による日本国内における業務拡大、異業種からの金融商品取引業参入等が進んでおります。規制緩和やオンライン取引の普及は、当社グループにとりましても新たな事業機会の拡大となり得ますが、反面、参入企業の増加により、競争が一層激化しております。具体的には、オンライン証券会社による委託取引サービスの急速な普及の結果として、手数料等の低下等が生じました。また、引受およびコーポレートアドバイザーサービスの分野においては日本市場に業務を拡大している外資系証券との競争が激しくなっています。加えて、日本の金融業界は大きな整理統合が進み、結果として各種金融サービスを総合的に提供しようとする金融機関が競合相手となっています。その中で、当社の証券子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券は旧モルガン・スタンレー証券との統合により、従来のサービスに加え、モルガン・スタンレーの技術力や海外ネットワークを活用したグローバルな商品・サービスを、個人・法人両方のお客さまにご提案できるように努めていく体制が一層強化されることとなりますが、かかるより競争的で規制緩和が進んだ事業環境において十分に競争することができない場合、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### （７）法的規制の変更への対応

日本国内の金融商品取引業者には、金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならないとの自己資本規制が設けられております。自己資本規制比率とは、「固定化されていない自己資本の額」の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生しうる危険に対応する額である「リスク相当額」に対する比率です。金融商品取引業者はその業務の性格上、保有有価証券等の価格変動などの各種リスクに備えるため、自己資本規制比率を一定水準以上に維持することが義務付けられています。この比率を維持できなかった場合、業務方法の変更等、種々の命令を受けることとなります。なお、当社の証券子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券の自己資本規制比率は平成25年3月期末現在、315.8%となっています。

また、金融商品取引業者は、金融商品取引法第43条の2に基づき、顧客資産の保護のため、金融商品取引業に係る顧客との取引に関して預託を受けた有価証券および金銭と、証券会社自身が保有する有価証券や金銭とを明確に区分して管理することを義務付けられています(分別管理)。三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券の分別管理の状況は、同社自身の内部監査に加え、金融商品取引業者を監督している金融庁の検査や日本証券業協会の監査により定期的に検証を受けています。さらに、監査法人による検証を毎年1回受けております。

金融商品取引業者には、この他にも種々の規制の適用がありますが、規制を受ける法令諸規則の変更があった場合、また、新たな法的規制が導入された場合、業務に影響を受ける可能性があります。当社が米国に上場するM U F Gの子会社であること、および子会社の三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券がモルガン・スタンレーの関連会社であることから、国内の規制のみならず米国金融機関を対象とする米国の規制の影響を受ける可能性があります。また当社グループは、当社の海外子会社を通じて海外でも証券業を行っており（後記「（８）カントリーリスク」をご参照下さい。）、当該国における種々の法的規制に服しております。かかる法的規制が当該国の政府の方針等により変更された場合、当社グループの海外における業務は影響を受ける可能性があります。

#### （８）カントリーリスク

当社グループの主な海外拠点は現地法人6社および駐在員事務所1ヶ所（北京）があります。現地法人は英国に三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル、米国に三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）、香港に三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港）ホールディングスおよびその子会社（三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港））、シンガポールに三菱ＵＦＪセキュリティーズ（シンガポール）、スイスに三菱ＵＦＪウェルスマネジメント銀行（スイス）があります。国内外での連携により、お客さまに対してより充実したサービス・商品を提供するためには、これら海外拠点において展開される業務等は重要な役割を果たしますが、内外における経済、市場等事業環境の変動が当該海外拠点における事業に影響を及ぼす可能性があります。また、現地法令諸規則の変更等により当該海外拠点の事業に影響が及ぶ場合があります。なお、海外拠点に関しましても、当社の証券子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券を取り巻くリスクと同様に、事業上、法令上のリスクの回避ならびにリスク管理等のための体制構築・向上に努めております。

( 9 ) 会計上の見積りの不確実性に関するリスク

当社グループにおける重要な会計方針および見積りに関して、選択可能な見積り方法・手続きのうち最善かつ合理的な方法を選択し、合理的な前提条件および入手可能な情報の中で最も客観性のある情報に基づいて金額を算出し、計上しております。ただし、見積りは不確実なものであるため、見積りが確定するまでの間の環境等の変動により、見積り段階において設定した前提条件や利用した情報等に見積り誤差が生じ、結果として翌期以降の財政状態および経営成績に影響を与えることがあります。なお、決算期後に生じた事象（後発事象）について、その実質的な原因が決算日現在において既に存在しており、決算日現在の状況に関する会計上の判断ないし見積りをする上で、追加的ないしより客観的な証拠を提供するものである場合には、原則として当該決算期の財務諸表の修正を行っております。

なお、特に重要と考えられる項目は、次の項目であります。

トレーディング商品

トレーディング商品関連以外の有価証券等

有形固定資産・無形固定資産

貸倒引当金

繰延税金資産・負債

退職給付会計

#### 4【経営上の重要な契約等】

##### (1) MUF Gグループにおける契約

当社グループはMUF Gグループの中核証券会社グループとして、MUF Gグループにおける証券関連商品・サービスの提供機能を担っております。MUF Gグループにおいては、お客さま一人ひとり、一社一社の金融ニーズにスピーディーかつ的確にお応えするために、お客さまのセグメント毎にグループ会社が緊密な連携のもと、一元的に戦略を策定し、グループ一体となって事業を推進する連結事業本部制度が導入されており、当社も各連結事業本部と緊密な連携をとりビジネスを展開して参ります。このような体制のもと、当社グループは、MUF Gグループとしてのシナジー効果を最大限に発揮すべく、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ（以下、「MUF G」といいます。）と経営管理契約を締結するとともに、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（以下、「三菱東京ＵＦＪ銀行」といいます。）および三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（以下、「三菱ＵＦＪ信託銀行」といいます。）と各種業務に関する提携契約を締結しております。

各種契約の内容は以下のとおりです。

##### 経営管理契約

当社グループは、MUF Gと、当社グループの経営にかかる提携について、経営管理契約を締結しております。

この契約は、MUF Gが当社グループに対して、必要に応じてリスク管理を含む助言・協議を行い、MUF Gグループの健全かつ適切な業務運営を確保するとともに、当社グループの業務伸展を図ることを目的としたものであります。

また、当社は証券持株会社として、内外の子会社・関連会社を含めて一元的に統括することにより、グループ全体での内部統制の強化につなげていくため、主要な連結対象の子会社との間で経営管理契約を締結しております。

##### 各種業務に関する提携契約について

当社は、三菱東京ＵＦＪ銀行および三菱ＵＦＪ信託銀行と各種業務に関して提携契約を締結しております。

これらの提携契約は、当該契約を通じて、MUF Gグループのお客さまに対して、グループ銀行・信託銀行との協働による当社の金融商品・サービスの提供およびそれぞれの分野にとらわれない総合的なアドバイスを行うことにより、当社グループのみならずMUF Gグループの連結ベースの収益力増強を目指すものであります。

##### (2) 共同出資により設立された証券会社に係る契約

当社の親会社であるMUF Gと、Morgan Stanley（以下「モルガン・スタンレー」といいます。）は、統合契約書を締結しており、平成22年5月1日付けで共同出資による証券会社2社（三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社およびモルガン・スタンレーMUF G証券株式会社）を発足させました。

当該統合により、昨今のグローバルな金融規制環境の動向等を踏まえ、MUF Gの本邦での総合金融ネットワークおよび広範な顧客基盤と、モルガン・スタンレーのグローバル・リーチおよび質の高い商品・サービスの両者を有機的に結び付け、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確・迅速に対応することで、お客さまに最も支持される本邦証券業界のリーディング・カンパニーを目指しています。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、トレーディング商品および投資についての評価、貸付等債権に対する貸倒引当金、繰延税金資産についての回収可能性、退職給付費用および債務、偶発事象や訴訟、その他資産・負債の報告数値や財務諸表の開示内容に影響を与える事項に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断や見積りを行っております。従って、不確実性を内在しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

#### トレーディング商品

トレーディング商品（デリバティブを含む）は時価により評価され、評価損益はトレーディング損益に計上されております。時価については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等によっております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には、原金融資産の時間的価値とボラティリティ等を加味した時価評価モデルによって算出されております。

#### トレーディング商品関連以外の有価証券等

有価証券については「金融商品に関する会計基準」に基づき、トレーディング商品、満期保有目的債券、子会社株式・関連会社株式のいずれにも属さないものについて、その他有価証券として分類しております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価されております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについてはその実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって時価または実質価額まで減損処理しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 有形固定資産・無形固定資産

主に建物、器具備品、土地、リース資産からなる有形固定資産および主にソフトウェアからなる無形固定資産は取得価額により計上し、リース資産を除く有形固定資産については個々の耐用年数に基づき定額法または定率法により、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により、ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法により、それぞれ減価償却しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、収益性が低下した資産について、回収可能価額まで減損処理しております。

#### 貸倒引当金

信用取引貸付金等の一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

#### 繰延税金資産・負債

税務上の繰越欠損金や会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額（一時差異の額）のうち、将来において税務上の損金となることで節税効果が見込まれると判断される金額（将来の減算一時差異等の解消見込額）について、将来の合理的な課税所得見積額の範囲内で繰延税金資産に計上しております。なお、その他有価証券の評価差益に対しては、将来の売却による課税の発生が確実であることから、繰延税金負債（固定負債）を計上しております。

#### 退職給付会計

従業員の退職給付引当金および退職給付費用については、割引率、退職率、年金資産の期待運用収益率等の合理的な見積りに基づく退職給付債務の数理計算上の見込額および年金資産の公正な評価額に基づいて計上しております。なお、割引率につきましては、デリバティブの公正価値算定に用いるスワップレート等を使用しております。

## (2)経営成績の分析

### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国の景気は、当初、落ち込みをみせましたが、秋には底入れし、持ち直しに転じた後も回復が続きました。春以降、欧州経済の低迷や中国経済の減速を受け、輸出が減少基調となりました。さらに、夏以降、ボーナスの減少やエコカー補助金の終了などから個人消費も低調に推移し、企業の減産が続きました。しかし、秋には、エコカー補助金終了後の乗用車販売の落ち込みが一巡したほか、世界経済も再加速し、輸出が増加に転じました。加えて、公共投資の拡大も続き、企業の生産活動は再び増加基調となりました。

株式市場では、10,161円でスタートした日経平均株価が、12,397円で終了しました。欧州の債務危機拡大や世界経済失速への懸念に加え、円高進行もあり、日経平均株価は低下基調となり、6月4日には、一時、8,238円まで低下しました。しかし、その後、欧州の債務問題への対応策の進展への期待や米国の金融緩和の継続などから下落に歯止めがかかり、衆議院の解散、衆院選後の自由民主党を中心とした政権の誕生を受け、株価は上昇基調となりました。また、日本銀行総裁・副総裁に、金融緩和に積極的とみられている黒田東彦氏、岩田規久男氏が就任し、次元の違う金融緩和への期待が強まり、3月21日には、約4年半ぶりに12,600円台を回復しました。

債券市場では、新発10年国債利回りが1.010%で始まり、0.560%で終了しました。世界経済の先行き不透明感の拡大に円高・株安も加わり、利回りは低下基調となりました。また、欧州の債務危機拡大への懸念も根強く、相対的に「安全資産」とみなされている日米独の国債への資金シフトも続きました。さらに、衆院解散、自由民主党を中心とした政権の誕生、日銀の新執行部体制への移行などに伴い金融緩和強化の観測が強まり、利回りは、3月28日に0.510%まで低下し、9年9カ月ぶりの低水準を記録しました。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結営業収益は3,505億24百万円（前年度比114.2%）、連結経常利益は842億28百万円（同220.6%）、連結当期純利益は469億46百万円（同283.1%）となりました。

当連結会計年度の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は1,719億57百万円で前年度比120.2%となりました。内訳は次のとおりです。

##### a. 委託手数料

当連結会計年度の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で24億66百万株（前年度比116.7%）、金額で1兆4,998億円（同114.9%）となりました。このような状況のもと、当社グループの株式委託手数料は222億42百万円（同117.6%）となりました。一方、債券委託手数料は1億63百万円（同93.3%）となりました。

##### b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場では、日本航空の再上場等の大型案件や、REIT市場の活況もあり、発行量は前年度比で増加しました。当社グループはこのような環境の下、株式発行市場を通じた資金調達案件で実績を積み重ねました。

国内債券発行市場では、電力債発行の復帰があったものの、円建外債発行減少の影響もあり、発行量は前年度と比べほぼ同水準となりました。当社グループはこのような環境の下、債券発行市場を通じた資金調達案件で多数の主幹事をつとめました。

海外の発行市場では、歴史的低金利に伴う起債市場の活況を背景に、三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルや三菱ＵＦＪセキュリティーズ（USA）が、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行およびUnion Bankとの連携強化により多数の主幹事案件を獲得し、前年度比で増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で292億33百万円（前年度比183.8%）となりました。

## c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めています。当連結会計年度は、ヘッジファンドが投資助言するファンドのリターンを反映する「国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン」、高利回り C B に投資を行う「ブラックロック・アジア高利回り C B ファンド 2012-04」、「ブラックロック・アジア高利回り C B ファンド 2012-11」、「J P M グローバル高利回り C B ファンド 2012-08」、「世界好利回り C B ファンド 2013-03 円高ヘッジ・円安追随型」、「世界好利回り C B ファンド 2013-03 為替ヘッジあり」、世界の金融機関が発行する債券等に投資を行う「東京海上 R o g g e 投資適格世界金融機関債券ファンド 2012-05」、「東京海上 R o g g e 投資適格世界金融機関債券ファンド 2012-07」、「東京海上 R o g g e グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」、日本株に投資を行う「日本株セレクション 好配当優良株ジャパン・オープン」、世界のインフラ関連企業が発行する債券に投資を行う「三菱 U F J / A M P グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」、ユーロ建てのハイイールド債券を主な投資対象とする「三菱 U F J 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム（毎月分配型）」、アジア・オセアニア諸国・地域の上場株式およびリートを主要投資対象とする「アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）」、オーストラリアの債券に投資する「米ドル建 オーストラリア債券オープン 毎月分配型」、「三菱 U F J / A M P オーストラリア・ハインカム債券ファンド（毎月決算型）」、トルコの債券および株式に投資を行う「トルコ債券&株式ファンド 2012-09」、「トルコ債券&株式ファンド 2013-02」、高利回りの社債に投資を行う「短期高利回り社債ファンド 2012-10」、「短期高利回り社債ファンド 2012-10 円建 円高ヘッジ・円安追随型」、「短期高利回り社債ファンド 2013-02 毎月分配型」、「短期高利回り社債ファンド 2013-02 円建 円高ヘッジ・円安追随型」、「短期高利回り社債ファンド 2013-04 毎月分配型」、「短期高利回り社債ファンド 2013-04 円建 円高ヘッジ・円安追随型」、「短期高利回り社債ファンド 2013-04 日経平均上昇追随型」、「新興国高利回り社債ファンド」の新規募集を行いました。また、「三菱 U F J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」、「ビクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）」、「エマージング・ソブリン・オープン（毎月決算型）為替ヘッジあり」、「三菱 U F J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ」、「東京海上 R o g g e 世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」、「日本株セレクション 成長株ジャパン・オープン」、「ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」等の継続募集にも注力しました。その結果、投資信託の販売額および募集取扱手数料は前年度を上回る結果となりました。

連結子会社の三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社における当連結会計年度の投資信託の募集・売出取扱高は 5 兆 7,488 億円（前年度比 127.5%）となり、当連結会計年度末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め 4 兆 9,929 億円（前年度末比 107.0%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 474 億 70 百万円（前年度比 142.4%）となりました。

## d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M & A 業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料、連結子会社の国際投信投資顧問株式会社（以下、K A M）における投資信託の委託者報酬などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、前年度比で減少する結果となりました。

M & A 業務では、三菱 U F J フィナンシャル・グループと M o r g a n S t a n l e y が有する国内外ネットワークの活用・連携等を通じ、国内ノクロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。年金保険に関してはエムソリューション 年金型（米ドル建・豪ドル建）、エムソリューション 終身保険型、事業保険に関してはアイエヌジー生活障害保障型定期保険、通増定期保険等の販売に注力した結果、前年度比で増加いたしました。一方、K A M における投資信託の委託者報酬は、前年度比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の受入手数料は 725 億 59 百万円（前年度比 97.4%）となりました。

## トレーディング損益

国内株式市場は、下期に大きく上昇しました。上期は欧州債務問題や円高を背景に株価は上値の重い展開となり、市場の売買代金も低位で推移していましたが、11 月以降は新政権による金融緩和推進期待などから市場環境が好転し円安と株高が進行、株式市場の売買代金も大幅に増加しました。外国株式市場は、欧州債務問題や米国の「財政の崖」問題による世界的な景気減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり市場が下落する局面もありましたが、米欧中央銀行による金融緩和の下支えなどにより総じて堅調に推移しました。このような市場環境の中で、当社グループはお客様のニーズに応じた商品、サービスの提供に努め、取引量、収益ともに増加しました。

日本国債市場は、日米欧の中央銀行が金融緩和策を強化したことから、年度を通じて金利低下地合いが継続しました。特に年末の政権交代以降は、デフレ脱却を目指す新政権による金融緩和姿勢の強まりと日銀新総裁の大胆な金融緩和方針を背景に相場は大きく上昇（金利低下）しました。クレジット市場は、根強い欧州債務問題、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化による企業業績懸念などにより、秋頃までスプレッドは高止まりとなりましたが、その後は投資家のリスク許容度の高まりを受け、スプレッドは縮小に転じました。このような相場環境の下で、債券店頭取引やクレジット商品の売買で収益を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度のトレーディング損益は、株券等によるものが85億2百万円の利益（前年度は62億21百万円の損失）、債券等によるものが1,224億90百万円の利益（前年度比101.1%）、その他が236億63百万円の損失（前年度は289億16百万円の損失）、合計では1,073億29百万円の利益（前年度比124.8%）となりました。

#### 金融収支

当連結会計年度の金融収益758億46百万円（前年度比94.2%）から金融費用444億41百万円（同65.0%）を差し引いた金融収支は、314億4百万円の利益（同257.5%）となりました。

#### 販売費・一般管理費

昨年度までの各種施策により不動産関連費等は減少したものの、業績の回復による取引関係費・事務費の増加や、賞与等の増加に伴う人件費増加により、当連結会計年度の販売費・一般管理費は2,568億81百万円（前年度比107.0%）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は51億54百万円（前年度比28.3%）、特別損失は35億31百万円（同11.1%）となりました。特別利益のうち主なものは、投資有価証券売却益が46億97百万円であります。特別損失のうち主なものは、減損損失が14億20百万円、関係会社株式売却損13億22百万円であります。

### (3)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は26兆5,064億78百万円（前年度末比4兆702億18百万円増）となりました。内訳は流動資産が25兆7,541億16百万円（同4兆256億51百万円増）であり、このうちトレーディング商品が15兆5,306億76百万円（同3兆3,468億31百万円増）、有価証券担保貸付金が8兆1,942億67百万円（同5,101億87百万円増）となっております。固定資産は7,523億61百万円（同445億67百万円増）となっております。

負債合計は、25兆5,820億77百万円（同3兆9,654億68百万円増）となりました。内訳は流動負債が24兆3,721億32百万円（同3兆7,766億36百万円増）であり、このうちトレーディング商品が12兆4,717億40百万円（同1兆7,089億70百万円増）、有価証券担保借入金が9兆1,423億円（同1兆6,561億97百万円増）となっております。固定負債は1兆2,089億24百万円（同1,888億円増）となっております。

純資産合計は9,244億円（同1,047億49百万円増）となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加397億83百万円（当期純利益により469億46百万円の増加および剰余金の配当により71億63百万円の減少）、有価証券評価差額金102億34百万円の増加、円安を主因とした為替換算調整金の増加199億85百万円並びに少数株主持分の増加338億10百万円によるものであります。

### (4)キャッシュ・フローの状況

#### （キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加、有価証券および投資有価証券の取得等による支出があったものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少、有価証券および投資有価証券の売却や償還、短期借入金の増加、および社債の発行による収入等により、前年度比2,952億84百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は7,178億6百万円（前年度末比169.9%）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,301億99百万円（前年度は2,960億32百万円の資金の増加）となりました。これは主に、約定見返勘定の差引残高の減少による収入3,005億78百万円や有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引残高の減少による収入1兆1,857億28百万円があったものの、トレーディング商品（資産・負債）の差引残高の増加による支出1兆6,209億31百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、820億43百万円（前年度末比134.9％）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出7,184億79百万円および投資有価証券の取得による支出1,593億44百万円があったものの、有価証券の売却及び償還による収入6,548億90百万円に加え投資有価証券の売却及び償還による収入2,892億56百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,350億14百万円（前年度は5,430億14百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,845億73百万円や社債の償還による支出2,815億24百万円があったものの、短期借入金の増加による収入3,494億39百万円および社債の発行による収入3,804億68百万円があったこと等によるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）が当連結会計年度において実施した設備投資およびコンピューター関連投資の総額は、119億円であります。

設備投資については、営業店舗等の一般改修および長期修繕等の改修投資を行ってまいりました。

コンピューター関連投資については、制度変更対応、老朽化基盤更改等、必要不可欠な案件を中心に、対応期限や投資効果を勘案し、緊急性および優先度の高い案件に限定した対応を行ってまいりました。

この結果、セグメント別の設備投資金額は以下のとおりとなりました。

| セグメントの名称 | 設備投資金額（億円） |
|----------|------------|
| 証券業務（国内） | 91         |
| 証券業務（英国） | 18         |
| 証券業務（米国） | 2          |
| 投信投資顧問業  | 4          |
| その他      | 5          |
| 調整額      | 3          |
| 合 計      | 119        |

## 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

| 会社名             |                                                       | セグメントの名称          | 店舗名<br>その他        | 所在地                      | 設備の<br>内容  | 土地     |            | 建物    | 器具<br>備品 | 合計    | 従業員数<br>(人) |
|-----------------|-------------------------------------------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|------------|--------|------------|-------|----------|-------|-------------|
|                 |                                                       |                   |                   |                          |            | 面積 (㎡) | 帳簿価額 (百万円) |       |          |       |             |
| 当社              |                                                       | その他               | 本社                | 東京都                      | 事務所        | -      | -          | 1     | 0        | 2     | 129         |
|                 |                                                       |                   | 駐在員<br>事務所        | アジア<br>地区                | 事務所        | -      | -          | 4     | 3        | 8     | 1           |
|                 |                                                       |                   | その他<br>の施設        | 東京都<br>を除く<br>関東地<br>区ほか | その他        | 41,297 | 27         | 11    | 0        | 39    | -           |
| 国内<br>連結子<br>会社 | 三菱<br>UFJ<br>モル<br>ガン・<br>スタン<br>レー<br>証券<br>株式<br>会社 | 証券業<br>務 (国<br>内) | 本店ほ<br>か16店       | 東京都                      | 店舗・<br>事務所 | -      | -          | 6,613 | 2,877    | 9,490 | 2,663       |
|                 |                                                       |                   | 大宮支<br>店ほか<br>13店 | 東京都<br>を除く<br>関東地<br>区   | 店舗         | -      | -          | 426   | 158      | 584   | 369         |
|                 |                                                       |                   | 札幌支<br>店          | 北海道<br>地区                | 店舗         | -      | -          | 4     | 15       | 20    | 40          |
|                 |                                                       |                   | 仙台支<br>店ほか<br>2店  | 東北地<br>区                 | 店舗         | -      | -          | 50    | 19       | 69    | 53          |
|                 |                                                       |                   | 名古屋<br>支店ほ<br>か3店 | 愛知県                      | 店舗         | -      | -          | 307   | 107      | 415   | 197         |
|                 |                                                       |                   | 岐阜支<br>店ほか<br>8店  | 愛知県<br>を除く<br>中部地<br>区   | 店舗         | -      | -          | 124   | 47       | 172   | 211         |
|                 |                                                       |                   | 大阪支<br>店ほか<br>3店  | 大阪府                      | 店舗         | -      | -          | 160   | 109      | 269   | 265         |
|                 |                                                       |                   | 神戸支<br>店ほか<br>5店  | 大阪府<br>を除く<br>近畿地<br>区   | 店舗         | -      | -          | 346   | 114      | 461   | 222         |
|                 |                                                       |                   | 広島支<br>店ほか<br>3店  | 中国地<br>区                 | 店舗         | -      | -          | 162   | 27       | 190   | 99          |
|                 |                                                       |                   | 高松支<br>店ほか<br>2店  | 四国地<br>区                 | 店舗         | -      | -          | 48    | 23       | 72    | 63          |
|                 |                                                       |                   | 福岡支<br>店ほか<br>5店  | 九州地<br>区                 | 店舗         | -      | -          | 104   | 37       | 141   | 105         |

| 会社名                 |                                                    | セグメント<br>の名称  | 店舗名<br>その他 | 所在地                                | 設備の<br>内容 | 土地     |            | 建物    | 器具<br>備品 | 合計    | 従業員数<br>(人) |
|---------------------|----------------------------------------------------|---------------|------------|------------------------------------|-----------|--------|------------|-------|----------|-------|-------------|
|                     |                                                    |               |            |                                    |           | 面積 (㎡) | 帳簿価額 (百万円) |       |          |       |             |
| 国内<br>連結<br>子会<br>社 | 三菱UFJモ<br>ルガン・ス<br>タンレー<br>証券株式<br>会社              | 証券業<br>務 (国内) | その他<br>の施設 | 東京都<br>江東区<br>ほか                   | その他       | 146    | 0          | 404   | 3,004    | 3,409 | -           |
|                     | エム・ユ<br>ー・エス<br>・ファシ<br>リティサ<br>ービス株<br>式会社        | その他           | 本社         | 東京都                                | 事務所       | -      | -          | -     | 1        | 1     | 31          |
|                     |                                                    |               | 小田原<br>ビル  | 東京都<br>を除く<br>関東地<br>区             | 賃貸ビ<br>ル  | 183    | 27         | 52    | 0        | 79    | -           |
|                     |                                                    |               | 札幌ビ<br>ル   | 北海道<br>地区                          | 賃貸ビ<br>ル  | 273    | 284        | 131   | 1        | 417   | -           |
|                     |                                                    |               | 豊橋ビ<br>ル   | 愛知県                                | 賃貸ビ<br>ル  | 389    | 89         | 162   | 0        | 251   | -           |
|                     |                                                    |               | 甲府ビ<br>ル   | 愛知県<br>を除く<br>中部地<br>区             | 賃貸ビ<br>ル  | 781    | 216        | 124   | 0        | 341   | -           |
|                     |                                                    |               | 大阪ビ<br>ル   | 大阪府                                | 賃貸ビ<br>ル  | 642    | 718        | 927   | 3        | 1,649 | -           |
|                     |                                                    |               | 研修所<br>・寮  | 東京都<br>世田谷<br>区ほか                  | 賃貸施<br>設  | 15,532 | 4,426      | 1,254 | 11       | 5,693 | -           |
| 海外<br>連結<br>子会<br>社 | 三菱UFJセ<br>キュリ<br>ティ<br>ーズ<br>イン<br>ターナ<br>ショナ<br>ル | 証券業<br>務 (英国) | 本社ほ<br>か   | 英国ロ<br>ンドン<br>市ほか                  | 店舗ほ<br>か  | -      | -          | 2,080 | 1,015    | 3,096 | 575         |
|                     | 三菱UFJセ<br>キュリ<br>ティ<br>ーズ (U<br>S A)               | 証券業<br>務 (米国) | 本社         | アメリ<br>カ合衆<br>国<br>ニュー<br>ヨーク<br>市 | 店舗        | -      | -          | 363   | 112      | 475   | 205         |

- (注) 1. 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の賃借物件にかかる年間賃借料は10,550百万円であります。
2. 器具備品は、コンピューター関連および通信機器等4,409百万円、その他什器・備品等2,133百万円であります(三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の国内記帳資産のみ)。
3. 上記のほか、ソフトウェア資産24,168百万円(うち、証券業務(国内)セグメント19,121百万円、証券業務(英国)セグメント3,831百万円、証券業務(米国)セグメント134百万円、投信投資顧問業セグメント1,187百万円、その他セグメント858百万円)を所有しています。
4. 従業員数には執行役員、嘱託および臨時従業員を含めておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

| 会社名                   | セグメント<br>の名称 | 店舗名<br>その他 | 所在地           | 設備の内容                  | 従業員数<br>(人) | 年間リース料<br>(百万円) |
|-----------------------|--------------|------------|---------------|------------------------|-------------|-----------------|
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 | 証券業務<br>(国内) | 本店ほか       | 東京都<br>千代田区ほか | コンピューター関連機器およびソフトウェアほか | -           | 550             |

### ３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

#### （１）新設、改修計画等

| 会社名                                | セグメント名称      | 店舗名<br>その他 | 所在地               | 設備の内容                                         | 投資予定額<br>(百万円) |       | 資金調達<br>方法 | 着手年月         | 完了予定<br>年月 |
|------------------------------------|--------------|------------|-------------------|-----------------------------------------------|----------------|-------|------------|--------------|------------|
|                                    |              |            |                   |                                               | 総額             | 既支払額  |            |              |            |
| 三菱ＵＦＪモ<br>ルガン・スタ<br>ンレー証券株<br>式会社  | 証券業務<br>(国内) | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区ほか | 危機管<br>理態勢<br>整備                              | 3,700          | 1,330 | 自己資金       | 平成23年9月      | 平成26年3月    |
| 三菱ＵＦＪモ<br>ルガン・スタ<br>ンレー証券株<br>式会社  | 証券業務<br>(国内) | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区ほか | アルゴ<br>基盤再<br>構築                              | 1,500          | 725   | 自己資金       | 平成23年12<br>月 | 平成25年12月   |
| 三菱ＵＦＪモ<br>ルガン・スタ<br>ンレー証券株<br>式会社  | 証券業務<br>(国内) | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区ほか | 営業<br>ポータ<br>ルシス<br>テム構<br>築                  | 1,247          | 128   | 自己資金       | 平成24年11<br>月 | 平成26年5月    |
| 三菱ＵＦＪモ<br>ルガン・スタ<br>ンレー証券株<br>式会社  | 証券業務<br>(国内) | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区ほか | 三菱Ｕ<br>ＦＪメ<br>リルリ<br>ンチＰ<br>Ｂ証券<br>システ<br>ム移行 | 2,510          | 9     | 自己資金       | 平成25年3月      | 平成26年1月    |
| 三菱ＵＦＪメ<br>リルリンチＰ<br>Ｂ証券株式<br>会社    | その他          | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区   |                                               | 590            | -     | 自己資金       | 平成25年7月      | 平成26年1月    |
| 三菱ＵＦＪモ<br>ルガン・スタ<br>ンレー証券株<br>式会社  | 証券業務<br>(国内) | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区ほか | 投資銀<br>行本部<br>設置・<br>移転工<br>事                 | 2,150          | 27    | 自己資金       | 平成25年2月      | 平成26年3月    |
| 三菱ＵＦＪメ<br>リルリンチＰ<br>Ｂ証券株式<br>会社    | その他          | 本社ほか       | 東京都<br>千代田<br>区   | オフィ<br>ス移転                                    | 1,767          | -     | 自己資金       | 平成25年7月      | 平成26年1月    |
| 三菱ＵＦＪセ<br>キュリティー<br>ズインターナ<br>ショナル | 証券業務<br>(英国) | 本社ビル       | 英国ロ<br>ンドン<br>市   | システ<br>ム投資                                    | 1,841          | 1,125 | 自己資金       | 平成23年5月      | 平成25年12月   |

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

#### （２）除却、売却計画等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種 類     | 発行可能株式総数(株)   |
|---------|---------------|
| 普 通 株 式 | 1,800,000,000 |
| 計       | 1,800,000,000 |

【発行済株式】

| 種 類  | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成25年3月31日現在) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月26日現在) | 上場金融商品取引所<br>名または登録認可金<br>融商品取引業協会名 | 内 容         |
|------|---------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 736,985,496                     | 736,985,496                   | -                                   | 単元株式数1,000株 |
| 計    | 736,985,496                     | 736,985,496                   | -                                   | -           |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年 月 日              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増 減 額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------------|-----------------|
| 平成23年11月24日<br>(注) | 20,000,000            | 736,985,496      | 10,000,000     | 75,518,843    | 10,000,000             | 426,944,245     |

(注)有償・株主割当

割当比率 716,985,496:20,000,000

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区 分         | 株式の状況（１単元の株式数 1,000株） |      |          |         |       |    |       |         | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|-----------------------|------|----------|---------|-------|----|-------|---------|--------------|
|             | 政府および地方公共団体           | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人  | 外国法人等 |    | 個人その他 | 計       |              |
|             |                       |      |          |         | 個人以外  | 個人 |       |         |              |
| 株主数（人）      | -                     | -    | -        | 1       | -     | -  | -     | 1       | -            |
| 所有株式数（単元）   | -                     | -    | -        | 736,985 | -     | -  | -     | 736,985 | 496          |
| 所有株式数の割合（％） | -                     | -    | -        | 100.00  | -     | -  | -     | 100.00  | -            |

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

| 氏名または名称                   | 住 所                  | 所有株式数<br>( 千株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 ( % ) |
|---------------------------|----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 株式会社三菱ＵＦＪ<br>フィナンシャル・グループ | 東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 | 736,985         | 100.00                            |
| 計                         | -                    | 736,985         | 100.00                            |

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

| 区 分               | 株式数 ( 株 )           | 議決権の数 ( 個 ) | 内 容               |
|-------------------|---------------------|-------------|-------------------|
| 無議決権株式            | -                   | -           | -                 |
| 議決権制限株式 ( 自己株式等 ) | -                   | -           | -                 |
| 議決権制限株式 ( その他 )   | -                   | -           | -                 |
| 完全議決権株式 ( 自己株式等 ) | -                   | -           | -                 |
| 完全議決権株式 ( その他 )   | 普通株式<br>736,985,000 | 736,985     | -                 |
| 単元未満株式            | 普通株式<br>496         | -           | 1 単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数           | 736,985,496         | -           | -                 |
| 総株主の議決権           | -                   | 736,985     | -                 |

## 【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 他人名義所有<br>株式数 ( 株 ) | 所有株式数の<br>合計 ( 株 ) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合 ( % ) |
|-------------|--------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------------------------------|
| -           | -      | -                   | -                   | -                  | -                                 |
| 計           | -      | -                   | -                   | -                  | -                                 |

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分にあたり、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、適正な利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。当社は、経営基盤をより強固なものにしていくため、株主資本の有効活用に努め、株主価値最大化を目指してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、株主への利益配分の機会を増やすため、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき中間配当を1株当たり9.72円、期末配当を1株当たり9.70円といたしました。

内部留保資金については、市況変動に備えた収益基盤の強化ならびに将来の事業展開のための自己資本の拡充に充てたいします。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

( 注 ) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年10月30日<br>取締役会決議  | 7,163           | 9.72            |
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会決議 | 7,148           | 9.70            |

## 4【株価の推移】

( 1 ) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

( 2 ) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員の状況】

| 役 名               | 職 名                                                              | 氏 名   | 生年月日         | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 任期   | 所 有<br>株式数<br>(千株) |
|-------------------|------------------------------------------------------------------|-------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役)  |                                                                  | 豊泉 俊郎 | 昭和24年10月26日生 | 昭和48年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成11年 7月 株式会社東京三菱銀行営業第一本部営業<br>第三部長<br>平成13年 6月 同行執行役員<br>平成16年 5月 同行常務執行役員<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員<br>平成19年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>常務執行役員<br>平成20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員<br>平成21年 6月 同行副頭取<br>平成23年 4月 当社取締役社長 最高経営責任者（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>取締役社長 最高経営責任者（現任）<br>平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>取締役（現任）<br><br>〔他の法人等の代表状況〕<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社取締役社長         | (注)4 | -                  |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 総括、<br>経営企画部、<br>広報・CSR推<br>進部、財務企<br>画部、人事総<br>務部、システ<br>ム企画部統括 | 神谷 明  | 昭和28年9月16日生  | 昭和52年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成17年 5月 株式会社東京三菱銀行グローバル企画室長<br>平成17年 6月 同行執行役員<br>株式会社三菱東京フィナンシャル・グル<br>ープ執行役員<br>平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>執行役員<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員<br>平成20年 4月 同行常務執行役員<br>平成20年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>常務執行役員（現任）<br>平成22年 4月 当社取締役副社長（現任）<br>平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>取締役（現任）<br>平成24年 6月 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社<br>取締役（現任）<br>平成24年 9月 三菱UFJセキュリティーズインターナショ<br>ナル取締役会長（現任） | (注)4 | -                  |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 国際企画部、<br>グローバル<br>マーケティング企<br>画部統括                              | 小野寺隆実 | 昭和32年4月4日生   | 昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行融資企画部長<br>平成18年 6月 同行執行役員<br>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>執行役員<br>平成22年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員<br>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>常務執行役員<br>平成25年 6月 当社取締役副社長（現任）                                                                                                                                                                                                                   | (注)4 | -                  |

| 役 名   | 職 名                                            | 氏 名   | 生年月日         | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 任期   | 所 有<br>株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------------------------------|-------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------|
| 常務取締役 | 内部監査部統括                                        | 野口 裕幸 | 昭和33年5月7日生   | 昭和56年 4月 株式会社東海銀行入行<br>平成21年 5月 株式会社三菱東京UFJ銀行日本橋中央支社長<br>平成21年 6月 同行執行役員<br>平成23年 6月 当社常務執行役員<br>当社常務取締役（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>常務執行役員<br>同社常務取締役（現任）<br>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>取締役（現任）                                                                                                        | (注)4 | -                  |
| 常務取締役 | リスク統括部、業務管理統括部統括                               | 利光 啓一 | 昭和33年9月12日生  | 昭和56年 4月 株式会社東京銀行入行<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行金融商品開発部長<br>平成20年 4月 同行執行役員<br>平成23年 4月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>専務取締役（現任）<br>平成24年 6月 当社常務執行役員<br>当社常務取締役（現任）<br>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>常務執行役員（現任）<br>モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社<br>取締役（現任）                                                                     | (注)4 | -                  |
| 常務取締役 | 経営企画部、広報・CSR推進部、財務企画部担当、経営企画部ウェルスマネジメント戦略室共同担当 | 西本 浩二 | 昭和34年11月22日生 | 昭和57年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成18年11月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）福岡支店<br>長<br>平成20年 6月 同社執行役員<br>平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社（現：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）執行役員<br>平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>執行役員<br>平成23年 4月 当社常務執行役員<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>常務取締役（現任）<br>平成24年 6月 当社常務取締役（現任）                                           | (注)4 | -                  |
| 取締役   |                                                | 渡辺 捷昭 | 昭和17年2月13日生  | 昭和39年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社<br>平成 2年 9月 トヨタ自動車株式会社総合企画部長<br>平成 4年 9月 同社取締役<br>平成 9年 6月 同社常務取締役<br>平成11年 6月 同社専務取締役<br>平成13年 6月 同社取締役副社長<br>平成14年 9月 三菱証券株式会社取締役<br>平成17年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役社長<br>平成17年10月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）取締役<br>平成21年 6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長<br>平成22年 4月 当社取締役（現任）<br>平成23年 6月 トヨタ自動車株式会社相談役（現任） | (注)4 | -                  |

| 役 名 | 職 名 | 氏 名   | 生年月日         | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 任期   | 所 有<br>株式数<br>(千株) |
|-----|-----|-------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------|
| 取締役 |     | 喜田 哲弘 | 昭和28年6月19日生  | 昭和51年 4月 大同生命保険相互会社入社<br>平成11年 3月 同社企画部長<br>平成12年 7月 同社取締役<br>平成14年 4月 大同生命保険株式会社取締役<br>平成15年 4月 同社常務取締役<br>平成18年 6月 同社常務執行役員<br>平成19年 4月 T&Dフィナンシャル生命保険株式会社取締役<br>T&Dアセットマネジメント株式会社取締役<br>株式会社T&Dホールディングス常務執行役員<br>平成19年 6月 株式会社T&Dホールディングス取締役常務執行役員<br>平成20年 4月 同社取締役専務執行役員<br>平成22年 4月 大同生命保険株式会社取締役社長（現任）<br>株式会社T&Dホールディングス取締役（現任）<br>平成25年 6月 当社取締役（現任）<br><br>〔他の法人等の代表状況〕<br>大同生命保険株式会社取締役社長 | (注)4 | -                  |
| 取締役 |     | 加川 明彦 | 昭和30年10月6日生  | 昭和55年 4月 株式会社東京銀行入行<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行外貨資金証券部長<br>平成18年 6月 同行執行役員<br>平成22年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員<br>平成24年 5月 同社常務執行役員<br>平成24年 6月 当社取締役（現任）<br>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務取締役（現任）<br>カブドットコム証券株式会社取締役（現任）<br><br>〔他の法人等の代表状況〕<br>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務取締役                                                                                                                                | (注)4 | -                  |
| 監査役 |     | 中村 裕一 | 昭和29年12月21日生 | 昭和52年 4月 三菱信託銀行株式会社入社<br>平成15年10月 同社年金営業第4部長<br>平成17年 6月 同社執行役員<br>平成19年 6月 三菱UFJ信託銀行株式会社理事<br>平成21年 6月 エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社専務取締役<br>三菱アルミニウム株式会社監査役（現任）<br>株式会社寺岡製作所監査役<br>平成21年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社業務顧問<br>平成22年 6月 当社監査役（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役（現任）<br>平成23年 6月 国際投信投資顧問株式会社監査役（現任）                                                                                                  | (注)5 | -                  |

| 役 名   | 職 名 | 氏 名   | 生年月日        | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 任期   | 所 有<br>株式数<br>(千株) |
|-------|-----|-------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------|
| 常勤監査役 |     | 小林 重康 | 昭和29年8月16日生 | 昭和54年 4月 株式会社東京銀行入行<br>平成17年 5月 株式会社東京三菱銀行証券投資部長<br>平成17年 6月 同行執行役員<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員<br>平成22年 6月 当社監査役<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>常勤監査役<br>平成24年12月 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社監査<br>役（現任）<br>平成25年 6月 当社常勤監査役（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>監査役（現任）                                                                                                                                                                      | (注)5 | -                  |
| 監査役   |     | 大隅 靖朗 | 昭和30年9月12日生 | 昭和55年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成18年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行事業戦略開発部長<br>平成19年 6月 同行CIB審査部長<br>平成20年 9月 三菱UFJ証券株式会社（現：当社）金融法人<br>グループ副グループ長<br>平成21年 6月 同社執行役員<br>平成22年 4月 三菱UFJ証券株式会社（現：三菱UFJモルガ<br>ン・スタンレー証券株式会社）執行役員<br>平成22年 5月 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>執行役員<br>平成25年 6月 当社監査役（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>常勤監査役（現任）<br>MUSプリンシパル・インベストメンツ株式<br>会社監査役（現任）                                                                                | (注)6 | -                  |
| 監査役   |     | 江尻 隆  | 昭和17年5月16日生 | 昭和44年 4月 東京弁護士会登録<br>孫田・高梨法律事務所入所<br>昭和44年 9月 ハーバード大学ロー・スクール修士課程<br>入学（～昭和45年6月）<br>昭和45年 7月 デューン・モリス・ヘックシャー法律事務<br>所入所<br>昭和46年 1月 アンダーソン・マーチン法律事務所入所<br>昭和46年 2月 アンダーソン・毛利法律事務所入所<br>昭和52年11月 梶田江尻法律事務所（現：西村あさひ法律<br>事務所）設立<br>平成16年 6月 安藤建設株式会社監査役<br>平成18年 6月 カゴメ株式会社監査役（現任）<br>平成22年 5月 当社監査役（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>監査役（現任）<br>ディップ株式会社監査役（現任）<br>平成24年 8月 弁護士法人西村あさひ法律事務所法人社員<br>（現任）<br>平成25年 4月 株式会社安藤・間監査役（現任） | (注)7 | -                  |

| 役 名 | 職 名 | 氏 名   | 生年月日        | 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 任期   | 所 有<br>株式数<br>(千株) |
|-----|-----|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------|
| 監査役 |     | 根本 武彦 | 昭和28年8月20日生 | 昭和51年 4月 株式会社三菱銀行入行<br>平成15年 5月 株式会社東京三菱銀行システム部共同化<br>推進室長 兼 システム部副部長<br>平成16年 6月 同行執行役員<br>平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br><br>執行役員<br>平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員<br>平成20年10月 同行常務執行役員<br>平成21年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>常務執行役員<br>平成21年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役<br>平成22年10月 同行専務取締役<br>平成23年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ<br>常勤監査役（現任）<br>平成25年 6月 当社監査役（現任）<br>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社<br>監査役（現任） | (注)6 | -                  |
| 計   |     |       |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |      | -                  |

- (注) 1. 取締役の渡辺捷昭、喜田哲弘および加川明彦は、社外取締役であります。
2. 監査役の中村裕一、小林重康、江尻隆および根本武彦は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営と執行の役割の明確化により、迅速な意思決定と業務執行における監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち野口裕幸、利光啓一および西本浩二は常務執行役員を兼務しております。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成22年5月1日開催の臨時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## ６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 会社の機関の内容

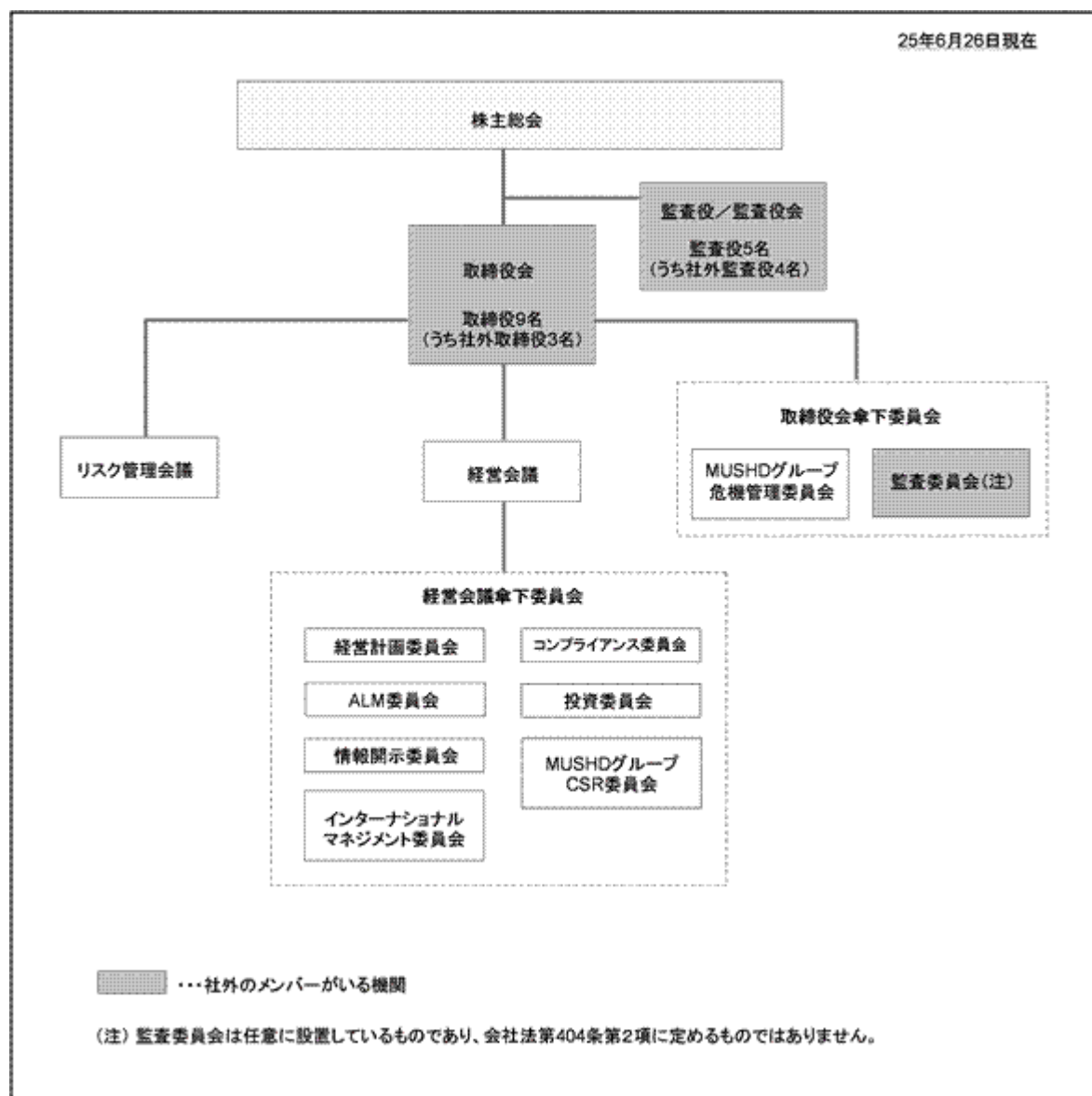
当社は、取締役９名のうち、３名を社外取締役（株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「ＭＵＦＧ」といいます。）外の現役経営者を含む）とすることにより、取締役会の活性化を図るとともに経営の透明性を高め、また、監査役会を設置し、監査役５名（うち社外監査役４名）が取締役の職務執行について監査しております。

取締役会が決定した基本方針に基づき、当社および子会社等の経営全般的な重要事項および業務執行に関する重要事項を審議・協議・決定し業務執行の意思統一を図る機関として、経営会議を取締役会の下に設置しております。さらに、取締役会の委託を受け、内部監査および法令順守等に係る諸事項の審議にあたり、取締役会の決議に資することを目的とする「監査委員会」を設置しております。監査委員会は原則月１回開催としております。

監査委員会の構成員は、社外取締役２名、外部専門家２名および内部監査部門の担当役員ですが、ＭＵＦＧグループ外からの委員を半数以上とし、監査委員会委員長はＭＵＦＧグループ外からの委員より選任することとしております。また、経営会議傘下に当社の重要事項を審議、および調査研究を組織横断的に実施する諮問機関として各種の委員会を設置しております。

また、当社は監査役および監査役会設置会社であります。監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等からその業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および各営業部店の業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求めています。また、計算書類および附属明細書につき検討を加えるにあたり、会計監査人から報告および説明を受けているほか、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。さらに、内部監査部門（４４名、ただし三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社内部監査部門との兼務者を含む）から定期的に監査の状況および結果の説明を受け、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。なお、これらの監査役業務をサポートするため、専属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

なお、当社の社外取締役につきましては、渡辺捷昭氏はトヨタ自動車株式会社相談役、株式会社豊田自動織機監査役、東邦瓦斯株式会社取締役および首都高速道路株式会社取締役会長、喜田哲弘氏は大同生命保険株式会社代表取締役社長および株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス取締役、加川明彦氏は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ常務取締役（代表取締役）およびカブドットコム証券株式会社取締役であります。社外監査役につきましては、中村裕一氏は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社常勤監査役、国際投信投資顧問株式会社監査役および三菱アルミニウム株式会社監査役、小林重康氏は三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社監査役および三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社監査役、江尻隆氏は弁護士法人西村あさひ法律事務所法人社員、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社監査役、株式会社安藤・間監査役、カゴメ株式会社監査役およびディップ株式会社監査役、根本武彦氏は株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ常勤監査役および三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社監査役を兼務しております。



## (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項の規定に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を以下の通り整備しております。

### 法令等遵守体制

- 役職員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、「経営ビジョン」および具体的判断・行動基準であるMUFJグループ共通の「行動規範」を定め、当社のコンプライアンス基本方針とする。
- 社内規則および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を通じて、役職員が法令等を遵守するための体制を整備する。
- コンプライアンスを担当する役員を置くとともに、コンプライアンスに関する統括部署を設置する。
- コンプライアンス・プログラム（役職員を対象とする教育等、コンプライアンス体制を実効性あるものにするための組織的な取組み）を策定し、その進捗状況のフォローアップを実施する。
- コンプライアンス・ホットライン（広く社員等から不正行為に関する通報を社外を含む窓口で受け付ける内部通報制度）を設置する。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の防止に努める。
- グローバルな総合金融グループの一員として、その業務が犯罪目的に利用されることを防止することが、経営の重要課題の一つであることを認識し、マネー・ローンダリングの防止に努める。

### 顧客保護等管理体制

- 「経営ビジョン」および「行動規範」を踏まえて「お客さま本位の徹底」を実現するため社内規則等の制定、管

理・統括部署の設置、役職員への周知等を通じてお客さまへの説明やサポート体制、情報管理体制、利益相反管理体制等を整備する。

- b. 個人情報の管理体制整備の一環として「個人情報保護方針」を策定し、個人情報が適切に保護・管理される体制を整備する。
- c. 利益相反管理に関する基本方針として「利益相反管理方針」を策定し、お客さまの利益を不当に害することがないよう、利益相反を管理する体制を整備する。

#### 情報保存管理体制

- a. 取締役会および経営会議等の会議の議事録のほか、取締役の職務執行にかかる重要な情報について、社内規則等の定めるところにより、保存・管理を行うものとする。
- b. 保存・管理されている情報について担当部署は、合理的な事情がある場合、いつでも閲覧または謄写に供することができる体制を整備する。

#### リスク管理体制

- a. 施策計画その他戦略目標に基づき、すべての主要なリスクを特定・計測・制御・継続監視するとともに、そのプロセスの有効性を監査を通じて検証することにより、リスクに見合った収益の安定的計上、適正な資本構成の達成、資源の適正配分等の基盤を提供し、株主価値の最大化に資することとする。
- b. リスクを次のように分類、定義したうえで社内規則においてリスク管理・運営の基本方針を定めるとともに個々のリスク管理および運営体制においてはリスクの特定、計測、制御、継続監視の重要性を認識し、その把握と管理のための体制を整備する。
  - ・ 市場リスク
  - ・ 信用リスク
  - ・ 資金流動性リスク
  - ・ オペレーショナルリスク
- c. 取締役は、業務推進担当部署から独立した、リスク管理および運営機能ならびに内部監査機能を担う部署をそれぞれ設け、それぞれの機能遂行に必要な経営資源の配分を行うこととする。
- d. 多岐に亘る当社グループの業務のリスクを可能な限り統一的な尺度で総合的に把握・運営を図るものとし、そのための体制を確立、維持、発展させ、リスク管理のベストプラクティスを目指すものとする。
- e. 当社の連結対象子会社のリスク管理および運営に際しては、当社グループにおけるリスク管理および運営方針に則り業務実態に応じた態勢を目指すよう各社を指導するとともに、所在する各種リスクを把握・管理する態勢の整備に努めるものとする。
- f. 危機事象に対し、社内規則で定める以下の事業継続に向けた基本方針に基づき、危機管理体制の整備を行うものとする。
  - ・ お客さまおよび役職員の生命、身体等の安全確保を最優先する。
  - ・ お客さまのデータおよび資産保護を図りつつ、迅速な復旧対策を講じる。
  - ・ 業務継続に務めるも、非常時において当社グループの事業に支障が生じ、全ての業務を継続させることが困難となった場合には、お客さまの生活、経済活動および証券市場の機能維持の観点から優先する業務を再開・継続させ、お客さまへの影響の極小化に務める。

## 効率性確保のための体制

- a. 経営目標を定めるとともに、財務計画・事業戦略、リスク・アベタイトを有機的に関連付けた経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
- b. 取締役の職務執行の効率性を高めるために、取締役会の効率的な運営を図るとともに、リスク管理会議、経営会議を設置し、一定の事項の決定等を委任する。
- c. 取締役会、リスク管理会議、経営会議の諮問機関として各種の委員会を設置し、取締役会、リスク管理会議、経営会議の協議・決議に資する事項の審議を組織横断的に行う。
- d. 取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、社内規則に基づく業務分掌ならびに職務権限、組織体制の整備を行い、職務執行を分担する。

## グループ管理体制

- a. 当社グループにおける業務の適正を確保するため以下のような体制を整備する。
  - ・ 当社グループの経営目標の達成ならびに業務の健全かつ適切な運営の確保とともに、子会社等を含めたグループ事業の発展を図るため、グループの連結戦略の策定・推進など、子会社等への指導・助言を含めた経営管理を行う。また、それに必要な体制を整備する。
  - ・ 子会社経営管理に関する基本方針を定める社内規則を制定する他、リスク管理、コンプライアンス、内部監査、財務報告に係る内部統制等の各社内規則において子会社管理に関する事項を定める。
- b. M U F Gグループ内企業との不適切な取引を防止し、当社グループの健全性を確保するため以下のような体制を整備する。
  - ・ M U F Gグループ外の社外取締役を複数選任する。
  - ・ 社内規則の定めるところにより、内部監査および法令遵守に関わる諸事項を審議する「監査委員会」の委員のうち半数以上をM U F Gグループ外委員とし、委員長をグループ外取締役または外部専門家の中から取締役会が選任する。

## 内部監査体制

- a. リスク管理、内部統制およびガバナンスの各プロセスの適切性・有効性を検証・評価する機能を担う高い専門性と独立性を備えた内部監査体制を構築し、当社および当社グループの業務の健全性および適切性を確保する。
- b. 当社および当社グループの内部監査の基本事項を定めた社内規則を制定する。
- c. 取締役会の委嘱を受け、当社および当社グループの内部監査および法令遵守等に関わる諸事項を審議する「監査委員会」を、内部監査担当部署として内部監査部を設置する。
- d. 内部監査部長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の実効的な実施に努める。

## 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- a. 監査役の職務を補助する組織の設置、使用人の配置については、監査役会の意向を尊重する。
- b. 監査役の職務を補助し、かつ監査役会の運営事務に関する職務を行う組織として監査役室を設置する。

## 監査役の職務を補助する使用人の独立性

監査役室の人事に関する事項等、監査役の補助者の独立性に関する事項は、監査役および監査役会の意向を尊重する。

## 監査役への報告体制

役職員等は社内規則の定めるところにより下記の事項を監査役に報告しなければならない。

- a. 取締役会および経営会議で決議された事項
- b. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c. 内部監査の実施状況およびその結果
- d. 定款および重大な法令違反等
- e. コンプライアンス・ホットラインの通報状況および事案内容
- f. その他監査役が報告を求める事項

## その他監査役による監査の実効性確保のための体制

- a. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役会規則および監査役監査基準に定めのある事項についてはその意向を尊重する。

- b. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な委員会等に出席できる。
- c. 監査役は、監査の実効をあげるため何時でも重要な役職員から業務の報告を求め、調査することができる。
- d. 監査役による監査の実効性を確保するため、監査役は代表取締役、内部監査部門と適時および定期的に意見交換できる。
- e. 監査役による監査の実効性を確保するための基本事項を定めた社内規則を制定する。 \_

### (3) 会計監査の状況

| 業務を執行した公認会計士の氏名等     | 所属する監査法人名    | 継続監査年数 |
|----------------------|--------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 古澤 茂 | 有限責任監査法人トーマツ | - (注)  |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 墨岡俊治 | 有限責任監査法人トーマツ | - (注)  |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 青木裕晃 | 有限責任監査法人トーマツ | - (注)  |

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

| 監査業務に係る補助者 | 人数  |
|------------|-----|
| 公認会計士      | 21名 |
| 会計士補等      | 17名 |
| その他        | 15名 |
| 合計         | 53名 |

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、内部監査、監査役監査ともに、定期的に会計監査人と情報交換を行い密接な連携を保つよう努めております。

## (4) 役員報酬の内容

## 役員報酬の内容

|       | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額（百万円） |                              |      |       | 対象となる<br>役員の員数<br>（人） |
|-------|--------|-----------------|------------------------------|------|-------|-----------------------|
|       |        | 年額報酬額           | ストックオプションとしての<br>新株予約権に関する報酬 | 役員賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 社内取締役 | 269    | 83              | 19                           | 104  | 61    | 7                     |
| 社外取締役 | 32     | 23              | 7                            | 1    | -     | 4                     |
| 社内監査役 | 30     | 22              | 8                            | -    | -     | 2                     |
| 社外監査役 | 32     | 23              | 9                            | -    | -     | 3                     |

（注）退職慰労金は、平成20年6月26日三菱UFJ証券株式会社（現：当社）第3期定時株主総会において決議された退職慰労金打切り支給の対象となった役員で、平成24年4月1日からの事業年度中に当社を退任した役員に支払われたものであります。

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針等

- ・ 当社は、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUFJGの一員として、国内はもとよりグローバルなお客さまの金融ニーズに的確かつ迅速にお応えしてまいります。
- ・ 役員報酬の方針は、こうした経営方針の実現に向け、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献意欲も高めることを目的とし、当社子会社を含めて経済や社会の情勢を踏まえた適切な水準を決定することとしております。
- ・ なお、本方針は、親会社であるMUFJGの指名・報酬委員会で審議され、その取締役会決議により定められた方針に沿うものです。MUFJGの社外取締役等を構成員とする指名・報酬委員会は、同社および当社等の役員の報酬等に関する制度の設置・改廃ならびにそれぞれの会長、副会長、社長および頭取の報酬を審議しております。

） 当社の取締役の報酬等は、年額報酬、ストックオプションとしてMUFJGが発行する新株予約権に関する報酬等（以下、MUFJGストックオプション報酬）および役員賞与の3種類にわけて支払うこととしており、株主総会においてそれぞれの総額を決定し、その範囲内において、取締役会がMUFJG指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて個別の額を決定しております。

- ・ 年額報酬は、原則として、役位毎に毎月現金で支払っております。
- ・ MUFJGストックオプション報酬は、MUFJG株価の上昇および中長期的な業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、役位毎に支払うこととしております。また、MUFJGが発行する新株予約権が年に1回付与され、取締役の地位を喪失した日の翌日以降に権利行使できる制度となっております。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の支給対象外としております。
- ・ 役員賞与は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的とし、業績連動報酬として、年度の業績および取締役個人の職務遂行状況に応じて支払うこととしております。なお、社外取締役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。

） 当社の監査役の報酬等は、株主総会において年額報酬の総額を決定し、その範囲内において監査役の協議により監査役が受ける個別の額を決定しております。

- ・ 年額報酬ならびにMUFJGストックオプション報酬については、上記取締役の記載内容に準じます。
- ・ なお、監査役は職務内容を勘案し、役員賞与の支給対象外としております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において、社外取締役および常勤の監査役以外の社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨規定しております。

当該定款に基づき当社が締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金1千万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(6) 定款で取締役の定数または取締役の資格制限について定め、また、取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをした場合の内容

当社の定款には、取締役の定数および選任決議について、以下のとおり定めております。なお、解任決議につきましては別段の定めはございません。

(取締役の員数および選任)

第15条 当会社の取締役は15名以内とし、株主総会において選任する。

2. 前項の選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主の出席を要する。

3. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

(7) 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への利益配分の機会を増やすため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議により中間配当を行うことができます。

## ( ２ ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社  | 374               | 8                | 371               | 8                |
| 連結子会社 | 342               | 24               | 385               | 74               |
| 計     | 716               | 32               | 757               | 82               |

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「コンフォート・レター作成業務」等があります。

## 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、会計監査人より監査の体制・手続き・日程等の監査計画、監査見積時間等の提示を受け、その妥当性を検証の上、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第５【経理の状況】

### １．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第２条の規定に基づき、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に準拠して作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）の連結財務諸表および事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### ３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b> |                           |                           |
| 流動資産        |                           |                           |
| 現金・預金       | 2 452,899                 | 719,879                   |
| 預託金         | 98,242                    | 148,307                   |
| トレーディング商品   | 2 12,183,845              | 2 15,530,676              |
| 商品有価証券等     | 4,743,416                 | 6,006,975                 |
| デリバティブ取引    | 7,440,428                 | 9,523,700                 |
| 約定見返勘定      | 232,720                   | -                         |
| 営業投資有価証券等   | 2 31,791                  | 21,199                    |
| 信用取引資産      | 39,566                    | 56,470                    |
| 信用取引貸付金     | 29,395                    | 49,520                    |
| 信用取引借証券担保金  | 10,171                    | 6,950                     |
| 有価証券担保貸付金   | 7,684,079                 | 8,194,267                 |
| 借入有価証券担保金   | 3,621,431                 | 3,283,734                 |
| 現先取引貸付金     | 4,062,647                 | 4,910,532                 |
| 立替金         | 8,716                     | 7,634                     |
| 短期差入保証金     | 645,600                   | 782,160                   |
| 短期貸付金       | 101                       | 117                       |
| 親会社株式       | 254                       | 344                       |
| 有価証券        | 241,410                   | 181,082                   |
| 未収還付法人税等    | 9,147                     | 3,110                     |
| 繰延税金資産      | 11,575                    | 22,909                    |
| その他の流動資産    | 88,561                    | 85,978                    |
| 貸倒引当金       | 48                        | 21                        |
| 流動資産計       | 21,728,465                | 25,754,116                |
| 固定資産        |                           |                           |
| 有形固定資産      | 1 29,209                  | 1 27,777                  |
| 建物          | 15,760                    | 14,415                    |
| 器具備品        | 7,899                     | 8,114                     |
| 土地          | 5,399                     | 5,017                     |
| リース資産       | 0                         | -                         |
| 建設仮勘定       | 149                       | 230                       |
| 無形固定資産      | 26,233                    | 43,783                    |
| ソフトウェア      | 25,773                    | 24,168                    |
| その他         | 460                       | 19,615                    |
| 投資その他の資産    | 652,350                   | 680,800                   |
| 投資有価証券      | 4 630,686                 | 4 661,497                 |
| 長期貸付金       | 3,585                     | 437                       |
| 繰延税金資産      | 3,289                     | 1,096                     |
| その他         | 15,924                    | 18,805                    |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 貸倒引当金         | 1,136                     | 1,035                     |
| 固定資産計         | 707,794                   | 752,361                   |
| 資産合計          | 22,436,260                | 26,506,478                |
| 負債の部          |                           |                           |
| 流動負債          |                           |                           |
| トレーディング商品     | 10,762,769                | 12,471,740                |
| 商品有価証券等       | 3,290,150                 | 2,864,481                 |
| デリバティブ取引      | 7,472,619                 | 9,607,258                 |
| 約定見返勘定        | -                         | 68,720                    |
| 信用取引負債        | 15,258                    | 18,911                    |
| 信用取引借入金       | 2 7,798                   | 2 6,394                   |
| 信用取引貸証券受入金    | 7,460                     | 12,517                    |
| 有価証券担保借入金     | 7,486,103                 | 9,142,300                 |
| 有価証券貸借取引受入金   | 3,093,995                 | 3,924,370                 |
| 現先取引借入金       | 4,392,107                 | 5,217,930                 |
| 預り金           | 89,715                    | 167,420                   |
| 受入保証金         | 757,258                   | 772,533                   |
| 短期借入金         | 2 617,497                 | 2 996,569                 |
| 1年内償還予定の社債    | 2 158,678                 | 2 161,719                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 111,056                 | 2 26,046                  |
| コマーシャル・ペーパー   | 530,100                   | 446,700                   |
| 未払法人税等        | 3,164                     | 8,700                     |
| 賞与引当金         | 15,321                    | 28,560                    |
| 資産除去債務        | 1,107                     | 278                       |
| その他の流動負債      | 47,463                    | 61,930                    |
| 流動負債計         | 20,595,495                | 24,372,132                |
| 固定負債          |                           |                           |
| 社債            | 2 689,490                 | 2 803,310                 |
| 長期借入金         | 2 310,489                 | 379,572                   |
| 繰延税金負債        | 3,840                     | 10,284                    |
| 退職給付引当金       | 11,575                    | 10,960                    |
| 役員退職慰労引当金     | 541                       | 489                       |
| 資産除去債務        | 3,927                     | 4,093                     |
| その他の固定負債      | 257                       | 214                       |
| 固定負債計         | 1,020,123                 | 1,208,924                 |
| 特別法上の準備金      |                           |                           |
| 金融商品取引責任準備金   | 5 989                     | 5 1,021                   |
| 特別法上の準備金計     | 989                       | 1,021                     |
| 負債合計          | 21,616,609                | 25,582,077                |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部         |                           |                           |
| 株主資本          |                           |                           |
| 資本金           | 75,518                    | 75,518                    |
| 資本剰余金         | 426,948                   | 426,948                   |
| 利益剰余金         | 145,830                   | 185,613                   |
| 株主資本合計        | 648,297                   | 688,081                   |
| その他の包括利益累計額   |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金  | 4,166                     | 6,067                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 898                       | 36                        |
| 為替換算調整勘定      | 47,709                    | 27,724                    |
| その他の包括利益累計額合計 | 52,775                    | 21,620                    |
| 少数株主持分        | 224,128                   | 257,939                   |
| 純資産合計         | 819,651                   | 924,400                   |
| 負債・純資産合計      | 22,436,260                | 26,506,478                |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業収益                       |                                                |                                                |
| 受入手数料                      | 143,016                                        | 171,957                                        |
| 委託手数料                      | 19,301                                         | 22,694                                         |
| 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  | 15,907                                         | 29,233                                         |
| 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料 | 33,337                                         | 47,470                                         |
| その他の受入手数料                  | 74,469                                         | 72,559                                         |
| トレーディング損益                  | 86,031                                         | 107,329                                        |
| 営業投資有価証券等損益                | 2,173                                          | 4,735                                          |
| その他の商品売買損益                 | 486                                            | 125                                            |
| 金融収益                       | 80,538                                         | 75,846                                         |
| 営業収益計                      | 306,926                                        | 350,524                                        |
| 金融費用                       | 68,341                                         | 44,441                                         |
| 純営業収益                      | 238,585                                        | 306,082                                        |
| 販売費・一般管理費                  |                                                |                                                |
| 取引関係費                      | 66,682                                         | 74,326                                         |
| 人件費                        | 97,278                                         | 110,469                                        |
| 不動産関係費                     | 25,334                                         | 20,931                                         |
| 事務費                        | 23,995                                         | 25,974                                         |
| 減価償却費                      | 16,424                                         | 14,301                                         |
| 租税公課                       | 4,961                                          | 4,462                                          |
| その他                        | 5,448                                          | 6,415                                          |
| 販売費・一般管理費計                 | 240,124                                        | 256,881                                        |
| 営業利益又は営業損失（ ）              | 1,539                                          | 49,201                                         |
| 営業外収益                      |                                                |                                                |
| 受取利息                       | 7,210                                          | 6,967                                          |
| 持分法による投資利益                 | 30,268                                         | 24,221                                         |
| その他                        | 4,994                                          | 5,529                                          |
| 営業外収益計                     | 42,473                                         | 36,717                                         |
| 営業外費用                      |                                                |                                                |
| 支払利息                       | 467                                            | -                                              |
| 固定資産除却損                    | 370                                            | 386                                            |
| 為替差損                       | 876                                            | 1,066                                          |
| 株式交付費                      | 348                                            | -                                              |
| その他                        | 693                                            | 238                                            |
| 営業外費用計                     | 2,756                                          | 1,690                                          |
| 経常利益                       | 38,177                                         | 84,228                                         |

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 特別利益           |                                                |                                                |
| 投資有価証券売却益      | 5,408                                          | 4,697                                          |
| 関係会社株式売却益      | 12,318                                         | -                                              |
| 固定資産売却益        | 2 129                                          | 2 457                                          |
| 金融商品取引責任準備金戻入  | 382                                            | -                                              |
| 特別利益計          | 18,238                                         | 5,154                                          |
| 特別損失           |                                                |                                                |
| 投資有価証券売却損      | 2,116                                          | 238                                            |
| 関係会社株式売却損      | 75                                             | 1,322                                          |
| 投資有価証券評価損      | 3 4,529                                        | 3 110                                          |
| 固定資産売却損        | 4 340                                          | 4 29                                           |
| 減損損失           | 5 2,403                                        | 5 1,420                                        |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | -                                              | 3                                              |
| 本社移転費用         | 1,881                                          | -                                              |
| 早期割増退職金        | 20,512                                         | -                                              |
| 割増退職金          | -                                              | 321                                            |
| その他            | -                                              | 84                                             |
| 特別損失計          | 31,859                                         | 3,531                                          |
| 税金等調整前当期純利益    | 24,556                                         | 85,851                                         |
| 法人税、住民税及び事業税   | 5,891                                          | 9,746                                          |
| 法人税等調整額        | 4,108                                          | 6,829                                          |
| 法人税等合計         | 1,782                                          | 2,916                                          |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 22,773                                         | 82,935                                         |
| 少数株主利益         | 6,190                                          | 35,988                                         |
| 当期純利益          | 16,583                                         | 46,946                                         |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 22,773                                         | 82,935                                         |
| その他の包括利益         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金     | 3,362                                          | 13,239                                         |
| 繰延ヘッジ損益          | 905                                            | 935                                            |
| 為替換算調整勘定         | 7,073                                          | 21,388                                         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,576                                          | 19                                             |
| その他の包括利益合計       | 2,039                                          | 35,582                                         |
| 包括利益             | 20,734                                         | 118,517                                        |
| (内訳)             |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益     | 15,174                                         | 78,102                                         |
| 少数株主に係る包括利益      | 5,559                                          | 40,415                                         |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 株主資本    |                                                |                                                |
| 資本金     |                                                |                                                |
| 当期首残高   | 65,518                                         | 75,518                                         |
| 当期変動額   |                                                |                                                |
| 新株の発行   | 10,000                                         | -                                              |
| 当期変動額合計 | 10,000                                         | -                                              |
| 当期末残高   | 75,518                                         | 75,518                                         |
| 資本剰余金   |                                                |                                                |
| 当期首残高   | 416,948                                        | 426,948                                        |
| 当期変動額   |                                                |                                                |
| 新株の発行   | 10,000                                         | -                                              |
| 当期変動額合計 | 10,000                                         | -                                              |
| 当期末残高   | 426,948                                        | 426,948                                        |
| 利益剰余金   |                                                |                                                |
| 当期首残高   | 126,812                                        | 145,830                                        |
| 当期変動額   |                                                |                                                |
| 剰余金の配当  | -                                              | 7,163                                          |
| 当期純利益   | 16,583                                         | 46,946                                         |
| 連結範囲の変動 | 2,434                                          | -                                              |
| 当期変動額合計 | 19,017                                         | 39,783                                         |
| 当期末残高   | 145,830                                        | 185,613                                        |
| 株主資本合計  |                                                |                                                |
| 当期首残高   | 609,280                                        | 648,297                                        |
| 当期変動額   |                                                |                                                |
| 新株の発行   | 20,000                                         | -                                              |
| 剰余金の配当  | -                                              | 7,163                                          |
| 当期純利益   | 16,583                                         | 46,946                                         |
| 連結範囲の変動 | 2,434                                          | -                                              |
| 当期変動額合計 | 39,017                                         | 39,783                                         |
| 当期末残高   | 648,297                                        | 688,081                                        |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金        |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 7,682                                          | 4,166                                          |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,515                                          | 10,234                                         |
| 当期変動額合計             | 3,515                                          | 10,234                                         |
| 当期末残高               | 4,166                                          | 6,067                                          |
| 繰延ヘッジ損益             |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 6                                              | 898                                            |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 905                                            | 935                                            |
| 当期変動額合計             | 905                                            | 935                                            |
| 当期末残高               | 898                                            | 36                                             |
| 為替換算調整勘定            |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 43,690                                         | 47,709                                         |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,019                                          | 19,985                                         |
| 当期変動額合計             | 4,019                                          | 19,985                                         |
| 当期末残高               | 47,709                                         | 27,724                                         |
| その他の包括利益累計額合計       |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 51,366                                         | 52,775                                         |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,409                                          | 31,155                                         |
| 当期変動額合計             | 1,409                                          | 31,155                                         |
| 当期末残高               | 52,775                                         | 21,620                                         |
| 新株予約権               |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 4                                              | -                                              |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4                                              | -                                              |
| 当期変動額合計             | 4                                              | -                                              |
| 当期末残高               | -                                              | -                                              |
| 少数株主持分              |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 244,188                                        | 224,128                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,059                                         | 33,810                                         |
| 当期変動額合計             | 20,059                                         | 33,810                                         |
| 当期末残高               | 224,128                                        | 257,939                                        |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 純資産合計               |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 802,106                                        | 819,651                                        |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 新株の発行               | 20,000                                         | -                                              |
| 剰余金の配当              | -                                              | 7,163                                          |
| 当期純利益               | 16,583                                         | 46,946                                         |
| 連結範囲の変動             | 2,434                                          | -                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,473                                         | 64,965                                         |
| 当期変動額合計             | 17,544                                         | 104,749                                        |
| 当期末残高               | 819,651                                        | 924,400                                        |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1 日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1 日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |                                              |                                              |
| 税金等調整前当期純利益              | 24,556                                       | 85,851                                       |
| 減価償却費                    | 16,424                                       | 14,301                                       |
| のれん償却額                   | 188                                          | 243                                          |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ）       | 859                                          | 728                                          |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）     | 53                                           | 81                                           |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少 ）         | 3,144                                        | 128                                          |
| 金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少 ）   | 382                                          | 3                                            |
| 受取利息及び受取配当金              | 88,756                                       | 84,585                                       |
| 支払利息                     | 68,809                                       | 44,441                                       |
| 持分法による投資損益（ は益 ）         | 30,268                                       | 24,221                                       |
| 投資有価証券売却損益（ は益 ）         | 3,291                                        | 4,458                                        |
| 関係会社株式売却損益（ は益 ）         | 12,243                                       | 1,322                                        |
| 投資有価証券評価損益（ は益 ）         | 4,015                                        | 1,926                                        |
| 固定資産売却損益（ は益 ）           | 211                                          | 427                                          |
| 減損損失                     | 2,403                                        | 1,420                                        |
| 本社移転費用                   | 1,881                                        | -                                            |
| 早期割増退職金                  | 20,512                                       | -                                            |
| 割増退職金                    | -                                            | 321                                          |
| 顧客分別金信託の増減額（ は増加 ）       | 19,047                                       | 36,902                                       |
| トレーディング商品の増減額            | 201,581                                      | 1,620,931                                    |
| 約定見返勘定の増減額（ は増加 ）        | 209,779                                      | 300,578                                      |
| 信用取引資産及び信用取引負債の増減額       | 18,048                                       | 13,250                                       |
| 有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額 | 854,507                                      | 1,185,728                                    |
| 立替金及び預り金の増減額             | 12,208                                       | 68,206                                       |
| 短期差入保証金の増減額（ は増加 ）       | 157,354                                      | 75,190                                       |
| 受入保証金の増減額（ は減少 ）         | 9,734                                        | 76,445                                       |
| その他                      | 501                                          | 44,235                                       |
| 小計                       | 308,064                                      | 192,624                                      |
| 利息及び配当金の受取額              | 104,259                                      | 102,668                                      |
| 利息の支払額                   | 74,473                                       | 38,891                                       |
| 本社移転費用の支払額               | 1,700                                        | 464                                          |
| 早期割増退職金の支払額              | 25,411                                       | 742                                          |
| 割増退職金の支払額                | -                                            | 282                                          |
| 法人税等の支払額                 | 15,928                                       | 8,575                                        |
| 法人税等の還付額                 | 1,221                                        | 8,713                                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 296,032                                      | 130,199                                      |

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |                                                |                                                |
| 定期預金の預入による支出                   | 3,369                                          | 2,302                                          |
| 定期預金の払戻による収入                   | 4,486                                          | 35,317                                         |
| 有価証券の取得による支出                   | 490,586                                        | 718,479                                        |
| 有価証券の売却及び償還による収入               | 517,476                                        | 654,890                                        |
| 投資有価証券の取得による支出                 | 149,132                                        | 159,344                                        |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入             | 193,937                                        | 289,256                                        |
| 有形固定資産の取得による支出                 | 9,183                                          | 2,725                                          |
| 有形固定資産の売却による収入                 | 60                                             | 1,001                                          |
| 有形固定資産の除却による支出                 | 911                                            | 1,155                                          |
| 無形固定資産の取得による支出                 | 11,509                                         | 9,281                                          |
| 無形固定資産の売却による収入                 | 9,025                                          | 91                                             |
| 貸付金の増減額（ は増加）                  | 258                                            | 9,731                                          |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出       | -                                              | <sup>2</sup> 14,986                            |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入       | 794                                            | 17                                             |
| その他                            | 2                                              | 13                                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 60,833                                         | 82,043                                         |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |                                                |                                                |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）               | 711,570                                        | 349,439                                        |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）          | 91,300                                         | 83,400                                         |
| 長期借入れによる収入                     | 83,000                                         | 169,600                                        |
| 長期借入金の返済による支出                  | 81,811                                         | 184,573                                        |
| 社債の発行による収入                     | 266,592                                        | 380,468                                        |
| 社債の償還による支出                     | 186,289                                        | 281,524                                        |
| 株式の発行による収入                     | 20,000                                         | -                                              |
| 配当金の支払額                        | -                                              | 7,163                                          |
| 少数株主への分配金支払額                   | 20,544                                         | 7,902                                          |
| 少数株主への払戻による支出                  | 14,082                                         | -                                              |
| 少数株主からの払込みによる収入                | 10,390                                         | 70                                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 543,014                                        | 335,014                                        |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 3,875                                          | 8,425                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）            | 190,024                                        | 295,284                                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 612,678                                        | 422,521                                        |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 133                                            | -                                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高                 | <sup>1</sup> 422,521                           | <sup>1</sup> 717,806                           |

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 21社

## 連結子会社名

三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社  
三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社  
国際投信投資顧問株式会社  
ＭＵＳプリンシパル・インベストメンツ株式会社  
エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社  
エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社  
エム・ユー・エス情報システム株式会社  
エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社  
三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル  
三菱ＵＦＪウェルスマネジメント銀行(スイス)  
三菱ＵＦＪセキュリティーズ(USA)  
三菱ＵＦＪセキュリティーズ(香港)ホールディングス  
三菱ＵＦＪセキュリティーズ(香港)  
三菱ＵＦＪセキュリティーズ(シンガポール)  
菱証投資諮詢(上海)有限公司  
ＴＭＩノミニーズ  
ＭＦＨＫノミニーズ  
ＭＭパートナーシップ  
コーポレート・バリュアアップ・ファンド投資事業有限責任組合  
投資事業有限責任組合ハンズオン１号  
投資事業有限責任組合ハンズオン１・２号

## (新規)

三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社

上記は、株式の追加取得に伴い、連結の範囲に含めております。

## (除外)

ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合

Asset Finance Corporation Limited

TROR Corporation Limited

上記３社は、清算結了に伴い、連結の範囲から除外しております。

MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.

MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited

MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.

上記３社は、株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

## (2) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社

としなかった当該他の会社等の名称

投資事業有限責任組合ぐんまチャレンジファンド

株式会社フーズネット

ヤマガタ食品株式会社

株式会社グリーン・ベル

株式会社パトライト

ドリームインフィニティ株式会社

## (子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社

丸の内キャピタル株式会社

Maybank Asset Management Singapore Pte. Ltd. (旧 KE Capital Partners Pte. Ltd.)

## (除外)

Sino Roosevelt Investment Partners Limited

上記は、当社と緊密な者の議決権所有がなくなったことに伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

## (2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社レボ・トレーディング

## (関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日 13社

2月末日 1社

3月末日 7社

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない14社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4．会計処理基準に関する事項

## (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、原則として時価法を採用しております。

## (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

ア．時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ．時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

## (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。

国内連結子会社および在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 3～15年

無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、一部連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

通貨スワップ、為替予約および金利スワップをヘッジ手段として指定した時価ヘッジおよび繰延ヘッジを適用しています。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ア．為替変動リスク

##### (a)ヘッジ手段

通貨スワップおよび為替予約

##### (b)ヘッジ対象

外貨建金融資産・負債（現先取引貸付金、有価証券、投資有価証券、在外子会社等に対する投資への持分、社債）

#### イ．金利変動リスク

##### (a)ヘッジ手段

金利スワップ

##### (b)ヘッジ対象

投資有価証券

#### ヘッジ方針

外貨建金融資産・負債の一部について為替変動リスクを回避するため、通貨スワップおよび為替予約を行っているほか、一部の投資有価証券の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。）

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会）および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会）

（１）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務および勤務費用の計算方法を改正するものであります。

（２）適用予定日

当社は については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、 については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示していた 14,707百万円は、「法人税等の支払額」 15,928百万円、「法人税等の還付額」 1,221百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## １．有形固定資産の減価償却累計額

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 28,603百万円               | 25,808百万円               |

## ２．担保に供している資産

前連結会計年度(平成24年３月31日)

| 被担保債務           |               | 担保に供している資産     |                    |            |
|-----------------|---------------|----------------|--------------------|------------|
| 科目              | 期末残高<br>(百万円) | 現金・預金<br>(百万円) | トレーディング<br>商品(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 短期借入金           | 122,500       | -              | 100,582            | 100,582    |
| 共通担保資金供給オペレーション | 122,500       | -              | 100,582            | 100,582    |
| １年内返済予定の長期借入金   | 26,056        | 26,056         | -                  | 26,056     |
| 信用取引借入金         | 7,798         | -              | 6,883              | 6,883      |
| １年内償還予定の社債      | 8,782         | -              | 8,036              | 8,036      |
| 社債              | 27,380        | -              | 28,078             | 28,078     |
| 長期借入金           | 9,721         | -              | 9,798              | 9,798      |
| 計               | 202,240       | 26,056         | 153,379            | 179,435    |

(注) １．担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

２．上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券165,166百万円および担保として受け入れた有価証券127,078百万円、営業投資先の長期借入金の担保として営業投資有価証券等2,076百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品40,502百万円を、ＤＶＰ決済等の担保としてトレーディング商品3,213百万円を差し入れております。

当連結会計年度(平成25年３月31日)

| 被担保債務           |               | 担保に供している資産         |            |
|-----------------|---------------|--------------------|------------|
| 科目              | 期末残高<br>(百万円) | トレーディング商品<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
| 短期借入金           | 147,000       | 162,450            | 162,450    |
| 共通担保資金供給オペレーション | 147,000       | 162,450            | 162,450    |
| １年内返済予定の長期借入金   | 9,733         | 9,740              | 9,740      |
| 信用取引借入金         | 6,256         | 5,190              | 5,190      |
| １年内償還予定の社債      | 6,103         | 6,084              | 6,084      |
| 社債              | 21,629        | 23,238             | 23,238     |
| 計               | 190,723       | 206,705            | 206,705    |

(注) １．担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。

２．上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券105,516百万円および担保として受け入れた有価証券191,222百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品41,701百万円を、ＤＶＰ決済等の担保としてトレーディング商品3,127百万円を差し入れております。

- ３．有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(１) 差し入れた有価証券

|                    | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 信用取引貸証券            | 8,318百万円                | 14,540百万円               |
| 信用取引借入金の本担保証券      | 7,798                   | 6,405                   |
| 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 | 3,370,855               | 4,116,809               |
| 現先取引で売却した有価証券      | 6,300,023               | 6,503,345               |
| その他担保として差し入れた有価証券  | 101,590                 | 132,627                 |

(２) 受け入れた有価証券

|                    | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 信用取引貸付金の本担保証券      | 31,018百万円               | 51,430百万円               |
| 信用取引借証券            | 10,171                  | 6,951                   |
| 消費貸借契約により借り入れた有価証券 | 4,064,667               | 3,709,914               |
| 現先取引で買い付けた有価証券     | 5,959,258               | 6,167,541               |
| その他担保として受け入れた有価証券  | 164,088                 | 257,622                 |

- ４．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 280,754百万円              | 284,994百万円              |

- ５．特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５

- ６．当座貸越契約および貸出コミットメント

(貸手側)

前連結会計年度において、連結子会社の三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルは貸出コミットメント契約等を締結しておりました。この契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 15,572百万円               | — 百万円                   |
| 貸出実行残高       | -                       | —                       |
| 差引額          | 15,572                  | —                       |

(借手側)

当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行（前連結会計年度末は９行）と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 248,969百万円              | 257,367百万円              |
| 借入実行残高  | 8,000                   | 8,000                   |
| 差引額     | 240,969                 | 249,367                 |

## (連結損益計算書関係)

## １．人件費には、次のものが含まれております。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 賞与引当金繰入額 | 13,545百万円                                       | 24,230百万円                                       |
| 退職給付費用   | 7,395                                           | 5,087                                           |

## ２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 建物           | 5百万円                                            | 279百万円                                          |
| 器具備品         | 7                                               | 2                                               |
| 土地           | 7                                               | 160                                             |
| ソフトウェア       | 90                                              | -                                               |
| 無形固定資産 その他   | -                                               | 1                                               |
| 投資その他の資産 その他 | 18                                              | 13                                              |
| 計            | 129                                             | 457                                             |

## ３．投資有価証券評価損

上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

## ４．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 建物           | 380百万円                                          | 7百万円                                            |
| 器具備品         | 2                                               | 6                                               |
| 土地           | 103                                             | -                                               |
| ソフトウェア       | -                                               | 4                                               |
| 無形固定資産 その他   | -                                               | 26                                              |
| 投資その他の資産 その他 | 60                                              | -                                               |
| 計            | 340                                             | 29                                              |

## ５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 場所               | 用途      | 種類     | 減損損失額（百万円） |
|------------------|---------|--------|------------|
| 東京都江東区           | 業務システム  | ソフトウェア | 1,831      |
| 東京都千代田区          | 本社オフィス等 | 建物     | 317        |
|                  |         | 器具備品   | 20         |
|                  |         | その他    | 0          |
| 神奈川県鎌倉市<br>他10箇所 | 店舗設備    | 建物     | 205        |
|                  |         | 土地     | 21         |
|                  |         | 器具備品   | 7          |
|                  |         | その他    | 0          |

当社グループは、主要な連結子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を１つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、本社オフィス移転により、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品・その他、店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他、業務システムの一部更改による廃止に伴うソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（2,403百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、本社オフィス移転により、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品・その他、および店舗網見直しによる廃止予定店舗などの建物・土地・器具備品・その他については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積もりにより評価しております。

また、ソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.0%～1.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 場所             | 用途       | 種類     | 減損損失額（百万円） |
|----------------|----------|--------|------------|
| 東京都渋谷区<br>他1箇所 | 移転予定オフィス | 建物     | 712        |
|                |          | 器具備品   | 41         |
| 東京都江東区         | 業務システム   | ソフトウェア | 487        |
| 山梨県甲府市<br>他1箇所 | 店舗設備     | 土地     | 56         |
|                |          | 建物     | 51         |
|                |          | 器具備品   | 0          |
| その他            | 遊休資産     | 建物     | 60         |
|                |          | 土地     | 8          |
|                |          | 器具備品   | 0          |

当社グループは、主要な連結子会社である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社については、同社の管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングを行っており、その他の連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、当社を含むそれ以外の会社については原則として、事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングを行い減損の兆候を判断しております。

当連結会計年度において、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品、業務システムの一部更改による廃止等に伴うソフトウェア、時価が下落した店舗設備および遊休資産の土地・建物・器具備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（1,420百万円）として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額のうち、店舗設備および遊休資産の土地・建物・器具備品については正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額または合理的な見積りにより評価しております。

また、移転予定オフィスにつき、使用が見込まれなくなった退去フロアなどの建物・器具備品およびソフトウェアについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.7%～0.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金：     |                                                |                                                |
| 当期発生額             | 3,424百万円                                       | 21,579百万円                                      |
| 組替調整額             | 2,010                                          | 2,186                                          |
| 税効果調整前            | 5,435                                          | 19,393                                         |
| 税効果額              | 2,072                                          | 6,154                                          |
| その他有価証券評価差額金      | 3,362                                          | 13,239                                         |
| 繰延ヘッジ損益：          |                                                |                                                |
| 当期発生額             | 1,204                                          | 40                                             |
| 組替調整額             | -                                              | 1,204                                          |
| 税効果調整前            | 1,204                                          | 1,245                                          |
| 税効果額              | 299                                            | 310                                            |
| 繰延ヘッジ損益           | 905                                            | 935                                            |
| 為替換算調整勘定：         |                                                |                                                |
| 当期発生額             | 7,073                                          | 20,517                                         |
| 組替調整額             | -                                              | 871                                            |
| 為替換算調整勘定          | 7,073                                          | 21,388                                         |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |                                                |                                                |
| 当期発生額             | 669                                            | 19                                             |
| 組替調整額             | 1,907                                          | -                                              |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 2,576                                          | 19                                             |
| その他の包括利益合計        | 2,039                                          | 35,582                                         |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式    |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1 | 716,985              | 20,000               | —                    | 736,985             |
| 合計       | 716,985              | 20,000               | —                    | 736,985             |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度期<br>首株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 736,985              | —                    | —                    | 736,985             |
| 合計    | 736,985              | —                    | —                    | 736,985             |

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年10月30日<br>取締役会 | 普通株式  | 7,163           | 9.72            | 平成24年9月30日 | 平成24年11月15日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 7,148           | 利益剰余金 | 9.70            | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## １．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 現金・預金            | 452,899百万円                                     | 719,879百万円                                     |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | 30,378                                         | 2,073                                          |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 422,521                                        | 717,806                                        |

２．当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳  
株式の取得により新たに連結子会社となった三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社を連結したこと

伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 流動資産       | 35,534百万円 |
| 固定資産       | 1,862     |
| のれん        | 19,492    |
| 流動負債       | 23,334    |
| 固定負債       | 930       |
| 特別法上の準備金   | 27        |
| 少数株主持分     | 6,421     |
| 既存持分       | 600       |
| 株式取得価額     | 25,577    |
| その他        | 0         |
| 現金および現金同等物 | 10,589    |
| 差引：取得による支出 | 14,986    |

## (リース取引関係)

## (借主側)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

主として、複合機(器具備品)であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位: 百万円)

|        | 前連結会計年度(平成24年3月31日) |            |         |
|--------|---------------------|------------|---------|
|        | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品   | 17                  | 15         | 2       |
| ソフトウェア | 6,154               | 5,660      | 494     |
| 合計     | 6,172               | 5,675      | 496     |

(単位: 百万円)

|        | 当連結会計年度(平成25年3月31日) |            |         |
|--------|---------------------|------------|---------|
|        | 取得価額相当額             | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具備品   | -                   | -          | -       |
| ソフトウェア | -                   | -          | -       |
| 合計     | -                   | -          | -       |

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 547                     | -                       |
| 1年超            | -                       | -                       |
| 合計             | 547                     | -                       |

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

(単位: 百万円)

|          | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 支払リース料   | 2,116                                  | 551                                    |
| 減価償却費相当額 | 1,925                                  | 495                                    |
| 支払利息相当額  | 42                                     | 5                                      |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

|     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 7,888                   | 9,071                   |
| 1年超 | 47,176                  | 47,484                  |
| 合計  | 55,064                  | 56,556                  |

## (金融商品関係)

## １．金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、お客様のニーズに応じた金融商品や金融サービスを提供するため、種々の金融商品を保有しています。また、社債、株式など有価証券の引受業務も行っており、これらを一時的に保有することもあります。更にポジションのリスクコントロールやマーケットメイキングなどを目的として、トレーディングを行っています。また、資金調達的手段として種々の金融商品を利用しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、(a)株式や債券に代表される有価証券の現物取引、(b)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所上場の金融派生商品[市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引]、(c)スワップ取引、外国為替先物取引、通貨オプション取引、選択権付債券売買、有価証券店頭デリバティブ取引等の取引所以外の金融派生商品[店頭デリバティブ取引]、(d)証券化商品、その他の有価証券等、の４種類に大別されます。また、資金調達や運用の手段として、レボ取引や有価証券貸借取引、長期借入金、デリバティブを内包したMTNや仕組みローン等を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関する手段、対象、方針、有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

## 〔金融商品に係る主要なリスク〕

当社グループが金融商品を保有することに伴い発生し、当社グループの財務状況に影響を与えるリスクには、主として市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な指標（市場リスクファクター）の変動により、保有する資産・負債（オフバランスの資産・負債を含む）の価値が変動し、損失を被るリスク（市場変動リスク）、および市場の混乱や取引の厚み不足等により、必要とされる数量を妥当な水準で取引できないことにより損失を被るリスク（商品流動性リスク）をいいます。信用リスクとは、当社グループが信用を供与した取引先、ならびに当社グループが保有する有価証券の発行者、もしくはクレジットデリバティブ取引等における参照体の財務状況の悪化、契約不履行等により損失を被るリスクをいいます。また、その他に、当社グループの財務内容の悪化等により金融商品を保有するために必要な資金が確保できなくなることで、または資金の確保に通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る可能性がある資金流動性リスク、金融商品の取扱いなどに関連し内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因するオペレーショナルリスクがあります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 〔リスクガバナンス〕

当社は、当社グループの主要な金融商品のリスク管理体制について、取締役会からリスク管理にかかる重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」「資金流動性リスク管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」等を制定し、当該規程に則り行っています。各種リスクの状況は、業務を行う部署から独立した当社のリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。

金融商品の時価評価については、当社グループ主要各社のプロダクトコントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で関連会議体に報告しています。

なお、来年度からリスク・アペタイト・フレームワークを導入します。これにより、当社ならびに当社グループ主要各社において、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理することで、収益・リスクのバランスを確保し、リスクガバナンス強化や資本運営の最適化を図って参ります。

## 〔市場リスク〕

市場リスクについて、当社ならびに当社グループ主要各社は、市場リスク量による管理方法、ストレステストによる管理方法、感応度等による管理方法等を通じて、夫々に限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理の状況については、月次のリスク管理会議および取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

## 市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。当社では、当社グループ主要各社が保有している商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのトレーディングポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動

リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」と言う）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカルシミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、当社グループ主要各社の各業務分野毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。なお、上記市場リスク量については、月次でバック・テストングを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。

#### ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを月次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社のストレステストは、当社グループ主要各社が保有している市場リスクポジションについて、債券や株式等の市場流動性の高いポジションとエキゾチックデリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、夫々に市場流動性を反映したストレスシナリオを設定し、計測を行っています。さらに、当社グループ主要各社も、夫々独自にストレステストを実施しています。なお、ストレステストの計測手法については、保有するリスクポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

#### 感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、当社グループ主要各社が夫々の商品・業務特性に応じて市場リスクファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」と言う）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。これら各種パラメータ枠については、当社グループ主要各社が、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。当社は、グループ主要各社のパラメータ枠の運営状況を週次でモニタリングしています。

#### 〔市場リスクに係る定量的情報〕

##### （トレーディング目的の金融商品）

平成25年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量は、全体で10,139百万円（前連結会計年度は8,977百万円）であります。

平成24年度に関して実施したバック・テストングの結果、実際の損失が市場リスク量を超えた回数は0回（前連結会計年度は0回）であります。

市場リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率でのリスク量ですが、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があるため、これを補完するため、ストレステストを実施しています。

##### （トレーディング目的以外の金融商品）

##### （A）リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っている当該金融商品は、一部の在外子会社で保有している「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券および満期保有目的債券に分類される債券です。当社グループでは、当該金融商品について市場リスク量を算定し管理しており、算定に当たっては、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用した計測モデルを用いています。

平成25年3月31日（当期の連結決算日）現在で当社グループの当該金融商品の市場リスク量は、全体で1,677百万円（前連結会計年度は3,440百万円）であります。

市場リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

##### （B）リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品

当社グループにおいて、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品のうち市場リスク変動の影響を受ける主な金融商品は「有価証券、営業投資有価証券、親会社株式および投資有価証券」のその他有価証券に分類される上場株式および債券です。

平成25年3月31日（当期の連結決算日）現在で主にヒストリカルシミュレーション法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間701営業日）を採用しバリューアットリスクを算定した場合、市場リスク量は4,189百万円（前連結会計年度は2,944百万円）となります。

なお、トレーディング目的の金融商品と同じく、トレーディング目的以外の金融商品に対しても、ストレステストを実施しています。

#### 〔信用リスク〕

当社は、信用リスクについて「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクについては取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。発行体リスクについては、集

中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社グループがトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジットデリバティブ取引における参照体に対し、格付け別の上限額等を設定することにより管理しています。さらに、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクについては、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより、当該国毎に管理しています。当社が設定する限度枠等の遵守状況は、リスク管理部署が日次でモニタリングし、リスク管理会議に月次で報告しています。

〔資金流動性リスク〕

当社では、当社およびＭＵＦＧグループの信用力の状況や資金調達市場の状況等に応じて、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画およびコンティンジェンシープランを定めています。当社グループ主要各社は、各社が設定した限度枠・各種パラメータ枠等を日次でモニタリングしています。加えて、資金流動性の危機事象が発生した場合の資金繰りおよびバランスシートの状況を把握するため、月次でストレステストを実施しています。当社は、当社グループ主要各社が行うストレステストの結果等についてモニタリングし、リスク管理会議および取締役会に月次で報告しています。

〔オペレーショナルリスク〕

当社では、オペレーショナルリスクは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外性的事象に起因する損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法務、コンプライアンスに係るリスク（規制・制度の変更に係るリスクを含む）」、「人材の流出や士気低下等に係るリスク」、「有形資産の瑕疵・損傷等に係るリスク」、「評判に係るリスク」に分類のうえ、グループ主要各社においてその規模・特性に応じた管理を行っています。オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、当社グループ主要各社において、コントロール・セルフ・アセスメント（ＣＳＡ）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。当社は、オペレーショナルリスクの管理状況について、リスク管理部署が取りまとめ、関連する会議体に四半期毎に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクではありません。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                                        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)    | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------------------|-------------------------|----------------|-------------|
| (1) 現金・預金                              | 452,899                 | 452,899        | -           |
| (2) 預託金                                | 98,242                  | 98,242         | -           |
| (3) 商品有価証券等                            | 4,743,416               | 4,743,416      | -           |
| (4) 約定見返勘定                             | 232,720                 | 232,720        | -           |
| (5) 信用取引資産                             | 39,545                  | 39,545         | -           |
| 信用取引貸付金(*1)                            | 29,395                  |                |             |
| 貸倒引当金                                  | 21                      |                |             |
| 信用取引借証券担保金                             | 29,374                  | 29,374         | -           |
| 有価証券担保貸付金                              | 10,171                  | 10,171         | -           |
| (6) 有価証券担保貸付金                          | 7,684,079               | 7,684,071      | 7           |
| 借入有価証券担保金                              | 3,621,431               | 3,621,431      | -           |
| 現先取引貸付金                                | 4,062,647               | 4,062,639      | 7           |
| (7) 立替金                                | 8,716                   | 8,716          | -           |
| (8) 短期差入保証金                            | 645,600                 | 645,600        | -           |
| (9) 短期貸付金(*1)                          | 101                     |                |             |
| 貸倒引当金                                  | 0                       |                |             |
| (10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式<br>および投資有価証券 | 101<br>595,805          | 101<br>579,617 | -<br>16,188 |
| (11) 長期貸付金(*1)                         | 3,585                   |                |             |
| 貸倒引当金                                  | 55                      |                |             |
|                                        | 3,529                   | 3,626          | 96          |
| 資産計                                    | 14,504,657              | 14,488,558     | 16,099      |
| (1) 商品有価証券等                            | 3,290,150               | 3,290,150      | -           |
| (2) 約定見返勘定                             | -                       | -              | -           |
| (3) 信用取引負債                             | 15,258                  | 15,258         | -           |
| 信用取引借入金                                | 7,798                   | 7,798          | -           |
| 信用取引貸証券受入金                             | 7,460                   | 7,460          | -           |
| (4) 有価証券担保借入金                          | 7,486,103               | 7,486,110      | 7           |
| 有価証券貸借取引受入金                            | 3,093,995               | 3,093,995      | -           |
| 現先取引借入金                                | 4,392,107               | 4,392,114      | 7           |
| (5) 預り金                                | 89,715                  | 89,715         | -           |
| (6) 受入保証金                              | 757,258                 | 757,258        | -           |
| (7) 短期借入金                              | 617,497                 | 617,497        | -           |
| (8) 1年内返済予定の長期借入金                      | 111,056                 | 111,058        | 1           |
| (9) コマーシャル・ペーパー                        | 530,100                 | 530,100        | -           |
| (10) 1年内償還予定の社債                        | 158,678                 | 158,484        | 194         |
| (11) 社債                                | 689,490                 | 689,296        | 193         |
| (12) 長期借入金                             | 310,489                 | 309,769        | 720         |
| 負債計                                    | 14,055,799              | 14,054,701     | 1,098       |
| デリバティブ取引(*2)                           |                         |                |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの                       | (38,977)                | (38,977)       | -           |
| ヘッジ会計が適用されているもの                        | 6,786                   | 6,786          | -           |
| デリバティブ取引計                              | (32,190)                | (32,190)       | -           |

(\*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

|                                        | 連結貸借対<br>照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金                              | 719,879                 | 719,879     | -           |
| (2) 預託金                                | 148,307                 | 148,307     | -           |
| (3) 商品有価証券等                            | 6,006,975               | 6,006,975   | -           |
| (4) 約定見返勘定                             | -                       | -           | -           |
| (5) 信用取引資産                             | 56,458                  | 56,458      | -           |
| 信用取引貸付金(*1)                            | 49,520                  |             |             |
| 貸倒引当金                                  | 12                      |             |             |
| 信用取引借証券担保金                             | 49,507                  | 49,507      | -           |
| 有価証券担保貸付金                              | 6,950                   | 6,950       | -           |
| (6) 有価証券担保貸付金                          | 8,194,267               | 8,194,266   | 0           |
| 借入有価証券担保金                              | 3,283,734               | 3,283,734   | -           |
| 現先取引貸付金                                | 4,910,532               | 4,910,532   | 0           |
| (7) 立替金                                | 7,634                   | 7,634       | -           |
| (8) 短期差入保証金                            | 782,160                 | 782,160     | -           |
| (10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式<br>および投資有価証券 | 560,164                 | 556,750     | 3,414       |
| 資産計                                    | 16,475,847              | 16,472,432  | 3,415       |
| (1) 商品有価証券等                            | 2,864,481               | 2,864,481   | -           |
| (2) 約定見返勘定                             | 68,720                  | 68,720      | -           |
| (3) 信用取引負債                             | 18,911                  | 18,911      | -           |
| 信用取引借入金                                | 6,394                   | 6,394       | -           |
| 信用取引貸証券受入金                             | 12,517                  | 12,517      | -           |
| (4) 有価証券担保借入金                          | 9,142,300               | 9,142,300   | 0           |
| 有価証券貸借取引受入金                            | 3,924,370               | 3,924,370   | -           |
| 現先取引借入金                                | 5,217,930               | 5,217,930   | 0           |
| (5) 預り金                                | 167,420                 | 167,420     | -           |
| (6) 受入保証金                              | 772,533                 | 772,533     | -           |
| (7) 短期借入金                              | 996,569                 | 996,569     | -           |
| (8) １年内返済予定の長期借入金                      | 26,046                  | 26,038      | 8           |
| (9) コマーシャル・ペーパー                        | 446,700                 | 446,700     | -           |
| (10) １年内償還予定の社債                        | 161,719                 | 161,592     | 127         |
| (11) 社債                                | 803,310                 | 803,829     | 518         |
| (12) 長期借入金                             | 379,572                 | 379,800     | 227         |
| 負債計                                    | 15,848,287              | 15,848,897  | 610         |
| デリバティブ取引(*2)                           |                         |             |             |
| ヘッジ会計が適用されていないもの                       | (69,754)                | (69,754)    | -           |
| ヘッジ会計が適用されているもの                        | (13,803)                | (13,803)    | -           |
| デリバティブ取引計                              | (83,558)                | (83,558)    | -           |

(\*1)該当科目は、対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金・預金ならびに(2) 預託金

これらについては、主として約定期間が短期間のもの、あるいは満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、一部の在外子会社においては、預金に公正価値オプションを適用しており、時価は理論価格によっております。

なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

### (3) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### (4) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (5) 信用取引資産

信用取引貸付金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

信用取引借証券担保金については、当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 有価証券担保貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

### (7) 立替金、(8) 短期差入保証金ならびに(9) 短期貸付金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (10) 有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### (11) 長期貸付金

主に短期間で市場金利を反映する変動金利での貸付であり、主として時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。

## 負債

### (1) 商品有価証券等

商品有価証券等については、市場で取引されているものについては、市場取引価格、業者間取引価格、またはこれらに準ずる価格等を時価としております。市場取引価格または業者間取引価格がない場合には理論価格をそれぞれ時価として使用しております。理論価格を算出する際には対象となる商品や取引について最も適切と考えられるモデルを採用しております。

また、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

### (2) 約定見返勘定

当該取引期間は主に短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 信用取引負債

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 有価証券担保借入金

これらについては、当該取引期間は短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また在外子会社の一部の時価は、対象残高のイールドカーブに基づき算出した現在価値により算出しております。

### (5) 預り金、(6) 受入保証金ならびに(7) 短期借入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (8) 1年内返済予定の長期借入金ならびに(12)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間（１年以内）で市場金利を反映し、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の長期借入金とみなしており、変動金利によるものは、短期間（１年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利で当社の信用状態が実行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) コマーシャル・ペーパー

コマ - シャル・ペ - パ - は約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) １年内償還予定の社債ならびに(11) 社債

当社の発行する社債は、組込デリバティブを区分処理しており、現物負債部分を、変動利率の社債とみなしております。変動金利によるものは、短期間（１年以内）で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は社債発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、劣後特約付社債については、変動金利で当社の信用状態が発行時と乖離しているものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割り引いたものを用いて時価としております。一方、固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の発行金利において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、理論価格によっております。また一部の劣後特約付社債については、理論価格を時価としております。なお、理論価格を算出する際には、最も適切と考えられるモデルを採用しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(10)有価証券、営業投資有価証券等、親会社株式および投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分         | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年３月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式等(*1) | 300,078                 | 297,797                 |
| 組合出資金等(*2) | 8,259                   | 6,161                   |

(\*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(\*2)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金・預金                       | 452,899       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 預託金(*1)                     | 96,550        | 5                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 信用取引資産                      | 39,566        | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 信用取引貸付金                     | 29,395        | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 信用取引借証券担保金                  | 10,171        | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 有価証券担保貸付金                   | 7,524,682     | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 借入有価証券担保金                   | 3,621,431     | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 現先取引貸付金                     | 3,903,250     | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 立替金                         | 8,716         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 短期差入保証金                     | 645,600       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 短期貸付金                       | 101           | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 有価証券、営業投資有価証券等<br>および投資有価証券 | 241,825       | 36,127               | 169,957              | 52,683               | 37,443               | 18,088                | -             |
| 満期保有目的の債券                   | 107,810       | 1,100                | 81,867               | -                    | -                    | -                     | -             |
| (1)国債・地方債                   | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (2)特殊債                      | 1,100         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (3)社債                       | 6,000         | 1,100                | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (4)外国債券                     | 100,710       | -                    | 81,867               | -                    | -                    | -                     | -             |
| (5)その他                      | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 其他有価証券のうち満期<br>があるもの        | 134,015       | 35,027               | 88,090               | 52,683               | 37,443               | 18,088                | -             |
| (1)債券                       | 134,015       | 35,027               | 88,090               | 52,683               | 37,443               | 18,088                | -             |
| (2)その他                      | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 長期貸付金(*1)                   | 14            | 20                   | 22                   | 398                  | 35                   | 61                    | 32            |
| 合 計                         | 9,009,958     | 36,152               | 169,979              | 53,082               | 37,478               | 18,150                | 32            |

(\*1)預託金および長期貸付金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

|                             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金・預金                       | 719,879       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 預託金(*1)                     | 147,360       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 信用取引資産                      | 56,470        | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 信用取引貸付金                     | 49,520        | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 信用取引借証券担保金                  | 6,950         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 有価証券担保貸付金                   | 7,994,620     | -                    | 105,923              | -                    | -                    | -                     | -             |
| 借入有価証券担保金                   | 3,283,734     | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 現先取引貸付金                     | 4,710,885     | -                    | 105,923              | -                    | -                    | -                     | -             |
| 立替金                         | 7,634         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 短期差入保証金                     | 782,160       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 有価証券、営業投資有価証券等<br>および投資有価証券 | 181,043       | 170,671              | 66,623               | 40,143               | 22,734               | 25,000                | -             |
| 満期保有目的の債券                   | 1,100         | 93,247               | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (1)国債・地方債                   | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (2)特殊債                      | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (3)社債                       | 1,100         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (4)外国債券                     | -             | 93,247               | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| (5)その他                      | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの       | 179,943       | 77,423               | 66,623               | 40,143               | 22,734               | 25,000                | -             |
| (1)債券                       | 179,943       | 77,423               | 66,623               | 40,143               | 22,734               | 25,000                | -             |
| (2)その他                      | -             | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 合 計                         | 9,889,169     | 170,671              | 172,547              | 40,143               | 22,734               | 25,000                | -             |

(\*1)預託金のうち、期間の定めのないものについては上表に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|----------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 信用取引負債         |               |                      |                      |                      |                      |                       |               |
| 信用取引借入金        | 7,798         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 短期借入金          | 617,497       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 111,056       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| コマーシャル・ペーパー    | 530,100       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 1年以内償還予定の社債    | 158,678       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 社債             | -             | 106,464              | 88,243               | 39,526               | 70,613               | 62,057                | 322,586       |
| 長期借入金          | -             | 25,021               | 57,100               | 94,368               | 2,000                | 45,000                | 87,000        |
| 合計             | 1,425,130     | 131,485              | 145,343              | 133,894              | 72,613               | 107,057               | 409,586       |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|----------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 信用取引負債         |               |                      |                      |                      |                      |                       |               |
| 信用取引借入金        | 6,394         | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 短期借入金          | 996,569       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 26,046        | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| コマーシャル・ペーパー    | 446,700       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 1年以内償還予定の社債    | 161,719       | -                    | -                    | -                    | -                    | -                     | -             |
| 社債             | -             | 89,930               | 143,620              | 74,693               | 47,154               | 76,672                | 371,238       |
| 長期借入金          | -             | 57,100               | 112,872              | 10,500               | 52,800               | 58,500                | 87,800        |
| 合計             | 1,637,429     | 147,030              | 256,493              | 85,193               | 99,954               | 135,172               | 459,038       |

(有価証券関係)

## 1.商品有価証券等

(単位:百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 49,830                  | 2,209                   |

## 2.満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                          | 種類        | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  | (1)国債・地方債 | -                   | -       | -       |
|                          | (2)特殊債    | 1,099               | 1,102   | 3       |
|                          | (3)社債     | 5,714               | 5,751   | 36      |
|                          | (4)外国債券   | -                   | -       | -       |
|                          | (5)その他    | -                   | -       | -       |
|                          | 小計        | 6,814               | 6,853   | 39      |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | (1)国債・地方債 | -                   | -       | -       |
|                          | (2)特殊債    | -                   | -       | -       |
|                          | (3)社債     | 1,400               | 1,387   | 12      |
|                          | (4)外国債券   | 181,952             | 165,560 | 16,392  |
|                          | (5)その他    | -                   | -       | -       |
|                          | 小計        | 183,353             | 166,948 | 16,404  |
| 合計                       |           | 190,167             | 173,802 | 16,364  |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                          | 種類        | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  | (1)国債・地方債 | -                   | -       | -       |
|                          | (2)特殊債    | -                   | -       | -       |
|                          | (3)社債     | 1,104               | 1,115   | 10      |
|                          | (4)外国債券   | -                   | -       | -       |
|                          | (5)その他    | -                   | -       | -       |
|                          | 小計        | 1,104               | 1,115   | 10      |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | (1)国債・地方債 | -                   | -       | -       |
|                          | (2)特殊債    | -                   | -       | -       |
|                          | (3)社債     | -                   | -       | -       |
|                          | (4)外国債券   | 92,616              | 89,236  | 3,379   |
|                          | (5)その他    | -                   | -       | -       |
|                          | 小計        | 92,616              | 89,236  | 3,379   |
| 合計                       |           | 93,721              | 90,352  | 3,368   |

## ３．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

|                            | 種類     | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|--------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1)株式  | 6,608               | 2,856     | 3,751   |
|                            | (2)債券  | 301,327             | 297,336   | 3,990   |
|                            | (3)その他 | 3,231               | 2,988     | 242     |
|                            | 小計     | 311,167             | 303,181   | 7,985   |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1)株式  | 8,552               | 9,816     | 1,263   |
|                            | (2)債券  | 71,650              | 71,737    | 87      |
|                            | (3)その他 | 14,268              | 14,917    | 648     |
|                            | 小計     | 94,471              | 96,471    | 1,999   |
| 合計                         |        | 405,638             | 399,652   | 5,985   |

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 19,324百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 8,259百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

|                            | 種類     | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 取得原価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------------|--------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1)株式  | 28,180              | 9,705     | 18,474  |
|                            | (2)債券  | 316,225             | 308,853   | 7,371   |
|                            | (3)その他 | 6,254               | 5,588     | 665     |
|                            | 小計     | 350,660             | 324,148   | 26,512  |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1)株式  | 190                 | 217       | 27      |
|                            | (2)債券  | 106,609             | 107,328   | 719     |
|                            | (3)その他 | 8,983               | 9,044     | 61      |
|                            | 小計     | 115,782             | 116,590   | 807     |
| 合計                         |        | 466,443             | 440,738   | 25,704  |

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 12,803百万円）および組合出資金等のうち組合財産が非上場株式等で構成されているもの（連結貸借対照表計上額 6,161百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## ４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 種類     | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|--------|----------|--------------|--------------|
| (1)株式  | 79,938   | 17,079       | 2,025        |
| (2)債券  | 221,875  | 946          | 111          |
| (3)その他 | 7,556    | 4,861        | 97           |
| 合計     | 309,371  | 22,886       | 2,234        |

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

| 種類     | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|--------|----------|--------------|--------------|
| (1)株式  | 5,330    | 3,250        | 305          |
| (2)債券  | 190,598  | 1,718        | 106          |
| (3)その他 | 1,006    | 2            | 1,051        |
| 合計     | 196,935  | 4,971        | 1,463        |

#### ５．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,910百万円（その他有価証券の株式7,074百万円、その他有価証券のその他2,836百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について5,181百万円（その他有価証券の株式4,884百万円、その他有価証券の債券173百万円、その他有価証券のその他124百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については連結決算日の時価が取得原価と比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分        | 種類        |               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1 年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|-----------|---------------|---------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引      | 金利先物      | 売建            | 9,919,990     | 6,243,757                   | 31,914      | 31,914        |
|           |           | 買建            | 859,177       | 700,666                     | 9,509       | 9,509         |
|           | 金利オプション   | 売建            | 566,753       | -                           | 100         | 190           |
|           |           | 買建            | 664,293       | -                           | 44          | 219           |
| 市場取引以外の取引 | 金利先渡契約    | 売建            | 19,664,422    | 401,362                     | 630         | 630           |
|           |           | 買建            | 18,452,506    | 393,575                     | 549         | 549           |
|           | 金利スワップ    | 受取固定・<br>支払変動 | 205,788,899   | 146,739,407                 | 5,439,991   | 5,439,991     |
|           |           | 受取変動・<br>支払固定 | 197,639,016   | 138,272,780                 | 5,306,076   | 5,306,076     |
|           |           | 受取変動・<br>支払変動 | 14,653,046    | 11,459,493                  | 15,724      | 15,724        |
|           |           | 受取固定・<br>支払固定 | 631,587       | 624,075                     | 4,309       | 4,309         |
|           | 金利スワップション | 売建            | 91,491,792    | 53,295,703                  | 999,986     | 56,663        |
|           |           | 買建            | 89,774,958    | 52,350,420                  | 891,265     | 28,437        |
|           | その他       | 売建            | 4,543,788     | 3,863,030                   | 38,191      | 9,519         |
|           |           | 買建            | 3,161,624     | 2,177,262                   | 31,737      | 10,824        |
| 合計        |           |               | -             | -                           | 17,606      | 48,901        |

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| 区分            | 種類        |               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1 年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|-----------|---------------|---------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引          | 金利先物      | 売建            | 11,518,058    | 8,850,701                   | 38,857      | 38,857        |
|               |           | 買建            | 1,345,302     | 1,292,428                   | 6,686       | 6,686         |
|               | 金利オプション   | 売建            | 1,383,004     | 11,388                      | 128         | 207           |
|               |           | 買建            | 1,078,772     | 11,388                      | 97          | 223           |
| 市場取引以外<br>の取引 | 金利先渡契約    | 売建            | 26,280,893    | 1,137,904                   | 7,314       | 7,314         |
|               |           | 買建            | 26,194,301    | 808,307                     | 8,118       | 8,118         |
|               | 金利スワップ    | 受取固定・<br>支払変動 | 223,177,574   | 161,646,262                 | 7,418,516   | 7,418,516     |
|               |           | 受取変動・<br>支払固定 | 217,072,571   | 157,549,058                 | 7,359,462   | 7,359,462     |
|               |           | 受取変動・<br>支払変動 | 15,625,468    | 11,895,868                  | 8,304       | 8,304         |
|               |           | 受取固定・<br>支払固定 | 746,083       | 730,114                     | 11,831      | 11,831        |
|               | 金利スワップション | 売建            | 57,541,469    | 33,658,282                  | 983,187     | 212,142       |
|               |           | 買建            | 55,794,531    | 32,667,461                  | 909,107     | 160,321       |
|               | その他       | 売建            | 4,399,689     | 1,863,023                   | 41,155      | 20,006        |
|               |           | 買建            | 2,784,353     | 1,982,716                   | 41,049      | 20,872        |
| 合計            |           |               | -             | -                           | 27,940      | 4,755         |

（注） 時価の算定方法

市場取引については、東京金融取引所等が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区分            | 種類      |    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|---------|----|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の<br>取引 | 通貨スワップ  |    | 12,870,036    | 10,374,934                 | 4,099       | 4,099         |
|               | 為替予約    | 売建 | 1,552,802     | 250,176                    | 2,648       | 2,648         |
|               |         | 買建 | 841,950       | 240,525                    | 7,408       | 7,408         |
|               | 通貨オプション | 売建 | 3,031,289     | 2,172,661                  | 193,204     | 84,067        |
|               |         | 買建 | 2,267,189     | 1,753,623                  | 145,101     | 49,009        |
| 合計            |         |    | -             | -                          | 39,242      | 26,198        |

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| 区分            | 種類      |    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|---------|----|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引          | 通貨先物    | 売建 | 937           | -                          | 17          | 17            |
| 市場取引以外の<br>取引 | 通貨スワップ  |    | 15,237,613    | 12,387,102                 | 45,548      | 45,548        |
|               | 為替予約    | 売建 | 1,869,769     | 321,028                    | 103,549     | 103,549       |
|               |         | 買建 | 846,594       | 324,378                    | 74,838      | 74,838        |
|               | 通貨オプション | 売建 | 3,118,347     | 2,036,021                  | 206,716     | 104,869       |
|               |         | 買建 | 3,109,529     | 2,002,711                  | 155,611     | 65,143        |
| 合計            |         |    | -             | -                          | 34,284      | 22,904        |

(注) 時価の算定方法

市場取引については、シカゴ・マーカントイル取引所が定める清算価格によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (c)株式関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 前連結会計年度（平成24年3月31日） |                   |                    |               |                            |             |               |
|---------------------|-------------------|--------------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 区分                  | 種類                |                    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
| 市場取引                | 株式指数先物            | 売建                 | 579,921       | -                          | 40,453      | 40,453        |
|                     |                   | 買建                 | 112,512       | -                          | 2,502       | 2,502         |
|                     | 株式指数<br>オプション     | 売建                 | 247,931       | 85,081                     | 17,299      | 957           |
|                     |                   | 買建                 | 328,087       | 111,035                    | 15,531      | 6,555         |
| 市場取引以外の<br>取引       | 有価証券<br>店頭オプション   | 売建                 | 403,388       | 268,906                    | 50,322      | 13,332        |
|                     |                   | 買建                 | 289,856       | 183,301                    | 32,413      | 7,232         |
|                     | 有価証券店頭<br>指数等スワップ | 株価指数変化率<br>受取・金利支払 | 121,973       | 121,150                    | 1,210       | 1,210         |
|                     |                   | 金利受取・株価<br>指数変化率支払 | 201,476       | 189,545                    | 14,839      | 14,839        |
|                     | 有価証券店頭<br>指数等先渡取引 | 売建                 | 591           | -                          | 26          | 26            |
|                     |                   | 買建                 | 5,783         | 2,727                      | 65          | 65            |
| 合計                  |                   |                    | -             | -                          | 43,906      | 35,928        |

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| 区分            | 種類                |                    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|-------------------|--------------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引          | 株式指数先物            | 売建                 | 574,311       | 10                         | 31,975      | 31,975        |
|               |                   | 買建                 | 147,023       | 1,120                      | 2,602       | 2,602         |
|               | 株式指数<br>オプション     | 売建                 | 478,843       | 135,132                    | 33,525      | 11,184        |
|               |                   | 買建                 | 572,296       | 149,381                    | 33,616      | 3,342         |
| 市場取引以外の<br>取引 | 有価証券<br>店頭オプション   | 売建                 | 407,733       | 291,099                    | 49,245      | 17,837        |
|               |                   | 買建                 | 241,852       | 187,333                    | 50,085      | 24,876        |
|               | 有価証券店頭<br>指数等スワップ | 株価指数変化率<br>受取・金利支払 | 125,084       | 124,984                    | 7,093       | 7,093         |
|               |                   | 金利受取・株価<br>指数変化率支払 | 219,965       | 206,495                    | 1,233       | 1,233         |
|               | 有価証券店頭<br>指数等先渡取引 | 売建                 | 316           | -                          | 1           | 1             |
|               |                   | 買建                 | 26,636        | 355                        | 3,235       | 3,235         |
| 合計            |                   |                    | -             | -                          | 16,879      | 18,612        |

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算指数によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (d)債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 前連結会計年度（平成24年5月31日） |               |               |               |                            |             |               |
|---------------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 区分                  | 種類            |               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
| 市場取引                | 債券先物          | 売建            | 289,832       | 42,559                     | 901         | 901           |
|                     |               | 買建            | 327,039       | 6,302                      | 972         | 972           |
|                     | 債券先物<br>オプション | 売建            | 347,478       | 40,288                     | 557         | 34            |
|                     |               | 買建            | 171,198       | 28,808                     | 61          | 172           |
| 市場取引以外の取引           | 債券店頭<br>オプション | 売建            | 137,494       | -                          | 57          | 1,171         |
|                     |               | 買建            | 44,790        | -                          | 17          | 52            |
|                     | 債券店頭<br>スワップ  | 受取固定・<br>支払変動 | 3,300         | 3,300                      | 287         | 287           |
|                     |               | 受取変動・<br>支払固定 | 3,000         | 3,000                      | 53          | 53            |
|                     |               | 受取変動・<br>支払変動 | 132,000       | 132,000                    | 2,844       | 2,844         |
|                     |               | 受取固定・<br>支払固定 | 10,300        | 10,300                     | 835         | 835           |
| 合計                  |               |               | -             | -                          | 2,134       | 617           |

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| 区分        | 種類            |               | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引      | 債券先物          | 売建            | 287,939       | -                          | 622         | 622           |
|           |               | 買建            | 126,562       | -                          | 20          | 20            |
|           | 債券先物<br>オプション | 売建            | 770,227       | -                          | 632         | 85            |
|           |               | 買建            | 651,881       | -                          | 203         | 10            |
| 市場取引以外の取引 | 債券店頭<br>オプション | 売建            | 383,873       | -                          | 1,322       | 720           |
|           |               | 買建            | 70,703        | -                          | 1,003       | 646           |
|           | 債券店頭<br>スワップ  | 受取固定・<br>支払変動 | 5,100         | 5,100                      | 626         | 626           |
|           |               | 受取変動・<br>支払固定 | 3,000         | 3,000                      | 140         | 140           |
|           |               | 受取変動・<br>支払変動 | 132,000       | 132,000                    | 2,890       | 2,890         |
|           |               | 受取固定・<br>支払固定 | 14,000        | 14,000                     | 1,794       | 1,794         |
| 合計        |               |               | -             | -                          | 1,719       | 1,141         |

(注) 時価の算定方法

市場取引については、東京証券取引所等が定める清算値段によっております。

市場取引以外の取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (e)商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区分        | 種類      |                    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|---------|--------------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引      | 商品先物    | 売建                 | 77,319        | 14,474                     | 6,132       | 6,132         |
|           |         | 買建                 | 173,725       | 64,082                     | 7,949       | 7,949         |
|           | 商品オプション | 売建                 | 86,782        | 9,949                      | 5,185       | 2,984         |
|           |         | 買建                 | 80,567        | 8,790                      | 5,207       | 2,534         |
| 市場取引以外の取引 | 商品スワップ  | 商品指数変化率<br>受取・金利支払 | 238,787       | 109,990                    | 16,166      | 16,166        |
|           |         | 金利受取・商品<br>指数変化率支払 | 93,858        | 39,151                     | 45,213      | 45,213        |
|           | 商品オプション | 売建                 | 272,368       | 76,879                     | 15,398      | 6,087         |
|           |         | 買建                 | 294,926       | 99,756                     | 16,215      | 6,044         |
| 合計        |         |                    | -             | -                          | 28,069      | 26,737        |

## （注）１ 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## ２ 商品は主に石油に係るものであります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| 区分        | 種類      |                    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|---------|--------------------|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引      | 商品先物    | 売建                 | 126,225       | 12,785                     | 412         | 412           |
|           |         | 買建                 | 269,428       | 68,655                     | 3,046       | 3,046         |
|           | 商品オプション | 売建                 | 132,692       | 7,980                      | 673         | 3,230         |
|           |         | 買建                 | 164,575       | 17,859                     | 1,881       | 3,581         |
| 市場取引以外の取引 | 商品スワップ  | 商品指数変化率<br>受取・金利支払 | 278,032       | 111,609                    | 9,959       | 9,959         |
|           |         | 金利受取・商品<br>指数変化率支払 | 120,913       | 51,868                     | 23,377      | 23,377        |
|           | 商品オプション | 売建                 | 281,928       | 82,933                     | 9,564       | 2,421         |
|           |         | 買建                 | 305,998       | 92,604                     | 7,954       | 344           |
|           | 合計      |                    |               | -                          | -           | 10,381        |

## （注）１ 時価の算定方法

市場取引については、国際石油取引所等における最終の価格によっております。

市場取引以外の取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## ２ 商品は主に石油に係るものであります。

## (f)クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区分        | 種類                |    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|-------------------|----|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | 2,749,357     | 1,949,853                  | 6,418       | 6,371         |
|           |                   | 買建 | 2,362,817     | 1,783,689                  | 7,174       | 7,111         |
| 合計        |                   |    | -             | -                          | 756         | 740           |

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| 区分        | 種類                   |    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|-----------|----------------------|----|---------------|----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | クレジット・デフォルト・オプション    | 売建 | 2,838,575     | 2,303,690                  | 3,315       | 3,315         |
|           |                      | 買建 | 2,713,628     | 2,263,079                  | 1,237       | 1,237         |
|           | トータル・レート・オブ・リターンズワップ | 買建 | 18,017        | -                          | 1,389       | 1,389         |
| 合計        |                      |    | -             | -                          | 687         | 687           |

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (g)その他

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| 区分            | 種類     |    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>1 年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|--------|----|---------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外<br>の取引 | 地震     | 売建 | 4,282         | -                           | 178         | 178           |
|               | デリバティブ | 買建 | 4,282         | -                           | 53          | 53            |
| 合計            |        |    | -             | -                           | 125         | 125           |

(注) 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

## (a)金利関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法          | 種類     |           | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------------|--------|-----------|---------|---------------|------------------------|-------------|
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 投資有価証券  | 19,361        | 12,450                 | 715         |
|                   |        | 受取変動・支払固定 |         | 131,814       | 131,814                | 7,536       |
|                   |        | 受取固定・支払固定 |         | 100,711       | 100,711                | 4,917       |
| 合計                |        |           |         | -             | -                      | 1,903       |

（注） 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法          | 種類     |           | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-------------------|--------|-----------|---------|---------------|------------------------|-------------|
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 投資有価証券  | 13,094        | 6,475                  | 758         |
|                   |        | 受取変動・支払固定 |         | 133,881       | 133,881                | 8,635       |
|                   |        | 受取固定・支払固定 |         | 97,323        | 97,323                 | 2,731       |
| 合計                |        |           |         | -             | -                      | 5,144       |

（注） 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

## (b)通貨関連取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| 前連結会計年度（平成27年10月1日～27年9月30日） |      |    |                                            |               |                        |             |
|------------------------------|------|----|--------------------------------------------|---------------|------------------------|-------------|
| ヘッジ会計の方法                     | 種類   |    | 主なヘッジ対象                                    | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
| 原則的<br>処理方法                  | 為替予約 | 売建 | 外貨建金融資産<br>（ 現先取引貸付<br>金、有価証券、投<br>資有価証券 ） | 286,687       | 38,949                 | 8,771       |
| ヘッジ対象に係<br>る損益を認識す<br>る方法    | 為替予約 | 売建 | 外貨建金融資産<br>（ 在外子会社等<br>に対する投資へ<br>の持分 ）    | 1,052         | -                      | 86          |
|                              |      | 買建 |                                            | 170           | -                      | 4           |
| 合計                           |      |    |                                            | -             | -                      | 8,689       |

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

| 当連結会計年度（平成20年5月31日） |        |    |                                                     |                   |                                |                 |
|---------------------|--------|----|-----------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------|-----------------|
| ヘッジ会計<br>の方法        | 種類     |    | 主なヘッジ<br>対象                                         | 契約額等<br><br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>のもの<br>(百万円) | 時価<br><br>(百万円) |
| 原則的<br>処理方法         | 為替予約   | 売建 | 外貨建金融資産<br>・ 負債（現先取<br>引貸付金、有価<br>証券、投資有価<br>証券、社債） | 80,095            | 6,760                          | 61              |
|                     | 通貨スワップ |    |                                                     | 188,850           | 42,069                         | 8,596           |
| 合計                  |        |    |                                                     | -                 | -                              | 8,658           |

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

## (退職給付関係)

## １．採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の海外子会社でも確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

## ２．退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

|                           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ．退職給付債務                  | 52,469                  | 59,203                  |
| ロ．年金資産                    | 39,495                  | 49,408                  |
| ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)          | 12,974                  | 9,795                   |
| ニ．未認識数理計算上の差異             | 3,182                   | 282                     |
| ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)        | 1,724                   | 1,292                   |
| ヘ．連結貸借対照表計上額純額<br>(ハ+ニ+ホ) | 11,516                  | 10,805                  |
| ト．前払年金費用                  | 59                      | 155                     |
| チ．退職給付引当金(ヘ-ト)            | 11,575                  | 10,960                  |

(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## ３．退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| イ．勤務費用              | 3,190                                  | 2,708                                  |
| ロ．利息費用              | 1,310                                  | 1,216                                  |
| ハ．期待運用収益            | 883                                    | 940                                    |
| ニ．数理計算上の差異の費用処理額    | 2,786                                  | 1,253                                  |
| ホ．過去勤務債務の費用処理額      | 431                                    | 431                                    |
| ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 5,973                                  | 3,806                                  |
| ト．その他               | 1,422                                  | 1,280                                  |
| チ．計                 | 7,395                                  | 5,087                                  |

(注) １．「ト．その他」は主として確定拠出型年金への掛金拠出額であります。

２．簡便法を採用している当社および連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

## ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ．退職給付見込額の期間配分方法

主として期間定額基準

## ロ．割引率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 主として1.2%                              | 主として1.1%                              |

## ハ．期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 主として0.5%                              | 主として0.5%                              |

## 二．過去勤務債務の額の処理年数

主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。）

## ホ．数理計算上の差異の処理年数

主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## １．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産                           |                         |                         |
| 繰越欠損金                            | 73,156百万円               | 61,342百万円               |
| 退職給付引当金                          | 4,273                   | 3,878                   |
| 減価償却費                            | 1,423                   | 1,683                   |
| 貸倒引当金                            | 300                     | 352                     |
| 賞与引当金                            | 3,947                   | 8,094                   |
| 減損損失                             | 1,345                   | 643                     |
| 商品有価証券・デリバティブ                    | 9,657                   | 9,000                   |
| 有価証券評価損                          | 5,130                   | 4,925                   |
| その他有価証券評価差額金                     | 1,861                   | 807                     |
| 未払事業税                            | 398                     | 898                     |
| 資産除去債務                           | 1,820                   | 1,583                   |
| 早期退職関連費用                         | 282                     | -                       |
| その他                              | 4,879                   | 4,035                   |
| 繰延税金資産小計                         | 108,476                 | 97,246                  |
| 評価性引当額                           | 89,814                  | 69,550                  |
| 繰延税金資産合計                         | 18,661                  | 27,695                  |
| 繰延税金負債                           |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金                     | 1,657                   | 7,119                   |
| グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益<br>の税務上の繰延 | 3,218                   | 3,218                   |
| 関係会社株式                           | -                       | 1,095                   |
| その他                              | 2,760                   | 2,539                   |
| 繰延税金負債合計                         | 7,636                   | 13,973                  |
| 繰延税金資産(負債)の純額                    | 11,024                  | 13,721                  |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 11,575百万円               | 22,909百万円               |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 3,289                   | 1,096                   |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | -                       | -                       |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 3,840                   | 10,284                  |

## ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                   | 38.0%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 関係会社からの受取配当金消去       | 75.3                    | 9.3                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 73.1                    | 8.2                     |
| 持分法による投資利益           | 50.2                    | 10.7                    |
| 評価性引当額の増減            | 21.8                    | 22.9                    |
| その他                  | 7.2                     | 2.1                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 7.3                     | 3.4                     |

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## １．取引の概要

## (１) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪメリルリンチＰＢ証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

## (２) 企業結合日

平成24年12月26日

## (３) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（追加取得）

## (４) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (５) その他取引の概要に関する事項

被取得企業は、平成18年５月にメリルリンチ日本証券株式会社の個人顧客部門を会社分割の手続きにより承継し、広範な顧客基盤をもつ三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループと世界規模でプライベートバンキング業務を展開するメリルリンチ・グループとのジョイントベンチャーとして営業を開始し、プライベートバンキングサービスを日本の富裕層個人のお客さまやミドルマーケットの法人のお客さまに提供してまいりました。

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとBank of America Merrill Lynchは、今後の被取得企業の成長戦略について協議を重ねた結果、メリルリンチ日本証券株式会社が保有する被取得企業の保有株式の全てを、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行および三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社が取得することに合意しました。

なお、本件資本異動に際し、被取得企業は、Bank of America Merrill Lynchとの協働関係を維持し、当面の間、現状と同様の業務サポートの提供を受けるとともに、現社名を継続して使用いたします。

## 資本異動の内容

|             |                  |        |
|-------------|------------------|--------|
| 異動前の議決権所有割合 | メリルリンチ日本証券：      | 49.02% |
|             | 三菱東京ＵＦＪ銀行：       | 41.18% |
|             | 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス： | 9.80%  |
| 異動後の議決権所有割合 | 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス： | 51.00% |
|             | 三菱東京ＵＦＪ銀行：       | 49.00% |

## ２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ３．追加取得した株式に関する事項

## (１) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 25,266百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 310百万円

取得原価 25,577百万円

## (２) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 19,492百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

前連結会計年度(平成24年3月31日)

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

一部の連結子会社における本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(平成24年3月31日)

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.4～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

使用見込期間を取得から主として15年と見積り、割引率は0.1～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 期首残高            | 5,104百万円                                 | 5,035百万円                                 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 1,356                                    | 2                                        |
| 時の経過による調整額      | 80                                       | 61                                       |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 984                                      | 1,176                                    |
| 見積りの変更による減少額    | 521                                      | 422                                      |
| 新規連結に伴う増加額      | -                                        | 870                                      |
| 期末残高            | 5,035                                    | 4,371                                    |

## (4) 資産除去債務の見積りを変更した場合の概要及び影響額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より521百万円減算しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高より422百万円減算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、投資・金融サービスに係る事業を行っております。その中で当社は、証券持株会社として傘下の事業会社各社のグループ間連携を推進しつつ、業態毎に経営資源の配分や業績の検討を行っております。

したがって、当社グループは、業態・地域別のセグメントから構成されており、「証券業務（国内）」「証券業務（英国）」「証券業務（米国）」「投信投資顧問業」を報告セグメントとしております。

「証券業務」はお客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広い投資・金融サービスを提供しており、「投信投資顧問業」は主に様々な資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っております。

２．報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は、税金費用控除後の利益または損失をベースとした数値であります。セグメント間の内部純営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

### ３．報告セグメントごとの純営業収益、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

|                             | 報告セグメント      |              |              |             |            | その他<br>（注）１ | 合計         | 調整額<br>（注）２ | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>（注）３ |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
|                             | 証券業務<br>（国内） | 証券業務<br>（英国） | 証券業務<br>（米国） | 投信投資<br>顧問業 | 計          |             |            |             |                           |
| 純営業収益                       |              |              |              |             |            |             |            |             |                           |
| 外部顧客からの純営業<br>収益            | 167,785      | 21,926       | 10,448       | 43,000      | 243,160    | 4,575       | 238,585    | -           | 238,585                   |
| セグメント間の内部純<br>営業収益または振替高    | 2,344        | 3,026        | 894          | -           | 6,265      | 17,700      | 23,965     | 23,965      | -                         |
| 計                           | 170,130      | 24,952       | 11,342       | 43,000      | 249,426    | 13,124      | 262,551    | 23,965      | 238,585                   |
| セグメント利益または<br>損失（ ）         | 16,794       | 781          | 560          | 7,424       | 9,148      | 67,928      | 58,779     | 42,196      | 16,583                    |
| セグメント資産                     | 12,805,850   | 7,684,161    | 2,296,850    | 87,466      | 22,874,328 | 1,891,435   | 24,765,764 | 2,329,503   | 22,436,260                |
| その他の項目                      |              |              |              |             |            |             |            |             |                           |
| 減価償却費                       | 14,596       | 1,070        | 333          | 726         | 16,726     | 300         | 17,027     | 603         | 16,424                    |
| のれんの償却額                     | -            | -            | -            | -           | -          | 122         | 122        | 65          | 188                       |
| 受取利息                        | 8            | 6,624        | -            | 535         | 7,168      | 168         | 7,337      | 126         | 7,210                     |
| 支払利息                        | -            | -            | -            | -           | -          | 504         | 504        | 36          | 467                       |
| 持分法投資利益または<br>損失（ ）         | -            | -            | -            | -           | -          | -           | -          | 30,268      | 30,268                    |
| 特別利益                        | 5,227        | 941          | 0            | 11          | 6,180      | 24,860      | 31,040     | 12,802      | 18,238                    |
| （うち、投資有価証券<br>売却益）          | (4,461)      | (934)        | (-)          | (11)        | (5,408)    | (2,713)     | (8,121)    | ( 2,713)    | (5,408)                   |
| （うち、関係会社株式売<br>却益）          | (-)          | (-)          | (-)          | (-)         | (-)        | (22,032)    | (22,032)   | ( 9,713)    | (12,318)                  |
| 特別損失                        | 27,204       | 105          | -            | 110         | 27,420     | 4,904       | 32,324     | 465         | 31,859                    |
| （うち、投資有価証券評<br>価損）          | (500)        | (-)          | (-)          | (8)         | (509)      | (4,020)     | (4,529)    | (-)         | (4,529)                   |
| （うち、減損損失）                   | (2,532)      | (-)          | (-)          | (-)         | (2,532)    | (68)        | (2,601)    | ( 198)      | (2,403)                   |
| （うち、早期割増退職<br>金）            | (20,317)     | (-)          | (-)          | (-)         | (20,317)   | (195)       | (20,512)   | (-)         | (20,512)                  |
| 税金費用                        | 2,405        | 877          | 455          | 5,284       | 3,301      | 1,586       | 1,714      | 67          | 1,782                     |
| 持分法適用会社への<br>投資額            | -            | -            | -            | -           | -          | 413,132     | 413,132    | 132,378     | 280,754                   |
| 有形固定資産およ<br>び無形固定資産の<br>増加額 | 18,800       | 1,994        | 254          | 589         | 21,639     | 8,358       | 29,997     | 8,576       | 21,421                    |

（注）１．「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益または損失の調整額 42,196百万円には、セグメント間取引消去等 54,041百万円、持分法適用関連会社の株式売却益の修正 7,541百万円、子会社として扱われる組合の個別財務諸表上の処理の戻入 5,737百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益 23,796百万円が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

３．セグメント利益または損失は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|                             | 報告セグメント      |              |              |             |            | その他<br>（注）1 | 合計         | 調整額<br>（注）2 | 連結<br>財務諸表<br>計上額<br>（注）3 |
|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
|                             | 証券業務<br>（国内） | 証券業務<br>（英国） | 証券業務<br>（米国） | 投信投資<br>顧問業 | 計          |             |            |             |                           |
| 純営業収益                       |              |              |              |             |            |             |            |             |                           |
| 外部顧客からの純営業<br>収益            | 219,420      | 30,213       | 19,840       | 34,219      | 303,693    | 2,388       | 306,082    | -           | 306,082                   |
| セグメント間の内部純<br>営業収益または振替高    | 847          | 2,872        | 516          | -           | 3,203      | 20,572      | 23,776     | 23,776      | -                         |
| 計                           | 220,268      | 33,085       | 19,323       | 34,219      | 306,897    | 22,961      | 329,859    | 23,776      | 306,082                   |
| セグメント利益                     | 56,098       | 4,829        | 1,039        | 5,327       | 67,293     | 22,556      | 89,850     | 42,903      | 46,946                    |
| セグメント資産                     | 14,139,614   | 10,291,201   | 2,423,882    | 91,207      | 26,945,905 | 2,045,202   | 28,991,108 | 2,484,629   | 26,506,478                |
| その他の項目                      |              |              |              |             |            |             |            |             |                           |
| 減価償却費                       | 11,911       | 1,336        | 278          | 678         | 14,205     | 542         | 14,748     | 447         | 14,301                    |
| のれんの償却額                     | -            | -            | -            | -           | -          | -           | -          | 243         | 243                       |
| 受取利息                        | 7            | 6,442        | -            | 477         | 6,927      | 167         | 7,094      | 126         | 6,967                     |
| 支払利息                        | -            | -            | -            | -           | -          | 56          | 56         | 56          | -                         |
| 持分法投資利益または<br>損失（ ）         | -            | -            | -            | -           | -          | -           | -          | 24,221      | 24,221                    |
| 特別利益                        | 2,828        | 2,169        | 0            | 2           | 5,000      | 182         | 5,183      | 28          | 5,154                     |
| （うち、投資有価証券<br>売却益）          | (2,525)      | (2,169)      | (-)          | (2)         | (4,697)    | (0)         | (4,697)    | (0)         | (4,697)                   |
| 特別損失                        | 1,651        | 98           | 321          | 18          | 2,089      | 912         | 3,001      | 529         | 3,531                     |
| （うち、関係会社株式<br>売却損）          | (-)          | (-)          | (-)          | (-)         | (-)        | (787)       | (787)      | (534)       | (1,322)                   |
| （うち、減損損失）                   | (1,309)      | (-)          | (-)          | (-)         | (1,309)    | (111)       | (1,421)    | (0)         | (1,420)                   |
| 税金費用                        | 5,448        | 1,794        | 349          | 3,319       | 15         | 2,815       | 2,831      | 85          | 2,916                     |
| 持分法適用会社への<br>投資額            | -            | -            | -            | -           | -          | 413,132     | 413,132    | 128,138     | 284,994                   |
| 有形固定資産およ<br>び無形固定資産の<br>増加額 | 9,181        | 1,842        | 281          | 466         | 11,771     | 551         | 12,323     | 345         | 11,978                    |

（注）１．「その他」には、証券持株会社、有価証券投資業務等が含まれております。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(１) セグメント利益の調整額 42,903百万円には、セグメント間取引消去等 30,516百万円、および各セグメントに配分していない持分法投資損益・税金費用・少数株主損益 11,816百万円が含まれております。

(２) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間の債権等の相殺消去です。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の当期純利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

## １．サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ２．地域ごとの情報

## （１）純営業収益

（単位：百万円）

| 日本      | 欧州     | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|
| 203,069 | 23,306 | 12,209 | 238,585 |

（注）純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## （２）有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 欧州    | その他 | 合計     |
|--------|-------|-----|--------|
| 25,550 | 2,889 | 769 | 29,209 |

## ３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

## １．サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## ２．地域ごとの情報

## （１）純営業収益

（単位：百万円）

| 日本      | 欧州     | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|---------|
| 250,835 | 31,376 | 23,870 | 306,082 |

（注）純営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## （２）有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本     | 欧州    | その他 | 合計     |
|--------|-------|-----|--------|
| 23,854 | 3,098 | 824 | 27,777 |

## ３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客からの純営業収益で連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

のれんの未償却残高については、該当事項はありません。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

|       | 証券業務<br>（国内） | 証券業務<br>（英国） | 証券業務<br>（米国） | 投信投資顧<br>問業 | その他 | 全社・消去  | 合計     |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----|--------|--------|
| 当期末残高 | -            | -            | -            | -           | -   | 19,249 | 19,249 |

（注）「全社・消去」の金額は、その他セグメントに係るものであります。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## １．関連当事者との取引

## (１) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 種類          | 会社等の名称又は氏名   | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）<br>割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|--------------|---------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|---------|---------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958         | 銀行業       | -                     | 資金貸借取引    | 劣後特約付借入 | -             | 長期借入金 | 52,000        |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

| 種類          | 会社等の名称又は氏名   | 所在地     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）<br>割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容   | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|--------------|---------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------|---------|---------------|-------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区 | 1,711,958         | 銀行業       | -                     | 資金貸借取引    | 劣後特約付借入 | -             | 長期借入金 | 52,000        |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

## (２) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

| 種類   | 会社等の名称又は氏名          | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）<br>割合（％） | 関連当事者との関係       | 取引の内容                        | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------|--------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------------|------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| 関連会社 | モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券(株) | 東京都渋谷区 | 62,149            | 金融商品取引業   | (所有) 間接 49%           | デリバティブ取引、役員の兼任等 | デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション）（注１） | -             | デリバティブ取引（資産） | 327,255       |
|      |                     |        |                   |           |                       |                 |                              | -             | デリバティブ取引（負債） | 347,131       |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) １．形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券（株）との取引であります。

２．取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称又は氏名                | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）<br>割合（％） | 関連当事者との関係       | 取引の内容                        | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |
|------|---------------------------|--------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------------|------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| 関連会社 | モルガン・スタンレー M U F G 証券 (株) | 東京都渋谷区 | 62,149            | 金融商品取引業   | (所有)<br>間接 49%        | デリバティブ取引、役員の兼任等 | デリバティブ取引（金利スワップ・金利オプション）（注１） | -             | デリバティブ取引（資産） | 402,654       |
|      |                           |        |                   |           |                       |                 |                              | -             | デリバティブ取引（負債） | 461,446       |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）１．形式的には、Morgan Stanley Capital Services LLCを経由した取引ですが、実質的には、モルガン・スタンレー M U F G 証券（株）との取引であります。

２．取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称又は氏名                                          | 所在地            | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業  | 議決権等の所有（被所有）<br>割合（％） | 関連当事者との関係           | 取引の内容             | 取引金額<br>(百万円) | 科目           | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------------------------------------|----------------|-------------------|------------|-----------------------|---------------------|-------------------|---------------|--------------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱東京 U F J 銀行                                    | 東京都千代田区        | 1,711,958<br>百万円  | 銀行業        | -                     | 資金貸借取引、デリバティブ取引等の取引 | 有価証券貸借取引          | -<br>(注１)     | 借入有価証券担保金    | 703,567       |
|             |                                                     |                |                   |            |                       |                     | コマーシャル・ペーパー       | 620,000       | コマーシャル・ペーパー  | 160,000       |
|             |                                                     |                |                   |            |                       |                     | デリバティブ取引（金利スワップ）  | -<br>(注１)     | デリバティブ取引（資産） | 494,699       |
|             |                                                     |                |                   |            |                       |                     |                   | -<br>(注１)     | デリバティブ取引（負債） | 448,264       |
|             |                                                     |                |                   |            |                       |                     | デリバティブ取引（金利スワップ等） | -<br>(注１)     | 受入保証金        | 574,225       |
|             | Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) | アメリカ合衆国ニューヨーク市 | 10百万米ドル           | 信託業<br>銀行業 | -                     | 有価証券の売買等の取引         | 債券現先取引            | -<br>(注１)     | 現先取引<br>貸付金  | 370,353       |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）１．反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

２．取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名                                      | 所在地            | 資本金又は出資金         | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係           | 取引の内容            | 取引金額<br>(百万円) | 科目               | 期末残高<br>(百万円)      |
|-------------|-----------------------------------------------------|----------------|------------------|-----------|-------------------|---------------------|------------------|---------------|------------------|--------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | (株)三菱東京ＵＦＪ銀行                                        | 東京都千代田区        | 1,711,958<br>百万円 | 銀行業       | -                 | 資金貸借取引、デリバティブ取引等の取引 | 有価証券貸借取引         | -<br>(注１)     | 借入有価証券担保金        | 732,576            |
|             |                                                     |                |                  |           |                   |                     | 有価証券貸借取引         | -<br>(注１)     | 有価証券貸借取引受入金      | 685,053            |
|             |                                                     |                |                  |           |                   |                     | コマーシャル・ペーパー      | 534,000       | コマーシャル・ペーパー      | 162,000            |
|             |                                                     |                |                  |           |                   |                     | デリバティブ取引（金利スワップ） | -<br>(注１)     | デリバティブ取引（資産）     | 442,105            |
|             |                                                     |                |                  |           |                   |                     |                  | -<br>(注１)     | デリバティブ取引（負債）     | 462,768            |
|             | Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) | アメリカ合衆国ニューヨーク市 | 10百万米ドル          | 信託業銀行業    | -                 | 有価証券の売買等の取引         | 債券現先取引           | -<br>(注１)     | 受入保証金<br>現先取引貸付金 | 597,797<br>359,876 |

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) １．反復的かつ多額な市場性取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

２．取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

## ２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (１) 親会社情報

(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場)

## (２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はモルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|            | モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券(株) |           |
|------------|---------------------|-----------|
|            | 前連結会計年度             | 当連結会計年度   |
| 流動資産合計     | 3,988,577           | 4,575,588 |
| 固定資産合計     | 22,078              | 9,434     |
| 流動負債合計     | 3,761,698           | 4,293,018 |
| 固定負債合計     | 86,947              | 115,498   |
| 特別法上の準備金合計 | 4,382               | 5,646     |
| 純資産合計      | 157,627             | 170,859   |
| 純営業収益      | 108,417             | 94,825    |
| 税引前当期純利益金額 | 62,671              | 46,161    |
| 当期純利益金額    | 34,629              | 33,231    |

## ( 1株当たり情報 )

|              | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 808.05円                                          | 904.31円                                          |
| 1株当たり当期純利益金額 | 22.86円                                           | 63.70円                                           |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                   | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 )                                                         | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 当期純利益 ( 百万円 )                                     | 16,583                                                                                                   | 46,946                                           |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )                              | -                                                                                                        | -                                                |
| 普通株式に係る当期純利益金額 ( 百万円 )                            | 16,583                                                                                                   | 46,946                                           |
| 期中平均株式数 ( 千株 )                                    | 725,318                                                                                                  | 736,985                                          |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 連結子会社の発行する新株予約権株式会社 福寅<br>平成24年2月1日付で連結の範囲から除外しているため新株予約権の種類および数は記載しておりません。なお、同日付で株式会社パトライトへ商号を変更しております。 |                                                  |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                        | 前連結会計年度<br>( 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|----------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 純資産の部の合計額 ( 百万円 )                      | 819,651                     | 924,400                     |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>( 百万円 )           | 224,128                     | 257,939                     |
| ( うち少数株主持分 ( 百万円 ) )                   | ( 224,128 )                 | ( 257,939 )                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )                 | 595,522                     | 666,461                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の<br>普通株式の数 ( 千株 ) | 736,985                     | 736,985                     |

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会 社 名                  | 銘 柄             | 発行年月日                       | 当期首残高<br>(百万円)                                                         | 当期末残高<br>(百万円)                                                        | 利率<br>(%)      | 担 保 | 償還期限                        |
|------------------------|-----------------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|----------------|-----|-----------------------------|
| 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社    | 普通社債<br>(注) 1   | 平成20年 3 月<br>～<br>平成25年 3 月 | 229,151<br>〔 43,225 〕                                                  | 285,063<br>〔 75,764 〕                                                 | 0.00～<br>0.34  | なし  | 平成24年 4 月<br>～<br>平成55年 3 月 |
| 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社    | 劣後社債<br>(注) 1   | 平成22年 9 月<br>～<br>平成25年 3 月 | 31,596                                                                 | 83,987<br>〔 9,992 〕                                                   | 0.56～<br>1.11  | なし  | 平成25年 9 月<br>～<br>平成30年 3 月 |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル | 普通社債<br>(注) 1   | 平成21年 2 月<br>～<br>平成24年12月  | 36,163<br>〔 8,782 〕                                                    | 27,749<br>〔 6,119 〕                                                   | 0.00           | あり  | 平成25年 2 月<br>～<br>平成53年 9 月 |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル | 普通社債<br>(注) 1、2 | 平成14年 9 月<br>～<br>平成24年12月  | 531,193<br>(USD205,660千)<br>(EUR12,000千)<br>(AUD27,300千)<br>〔 96,634 〕 | 558,082<br>(USD139,350千)<br>(EUR1,000千)<br>(AUD21,500千)<br>〔 59,695 〕 | 0.00～<br>14.00 | なし  | 平成24年 1 月<br>～<br>平成55年 1 月 |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル | 劣後社債<br>(注) 1   | 平成21年11月<br>～<br>平成22年 3 月  | 20,064<br>〔 10,035 〕                                                   | 10,146<br>〔 10,146 〕                                                  | 0.78～<br>1.28  | なし  | 平成24年11月<br>～<br>平成25年 3 月  |
| 合 計                    | -               | -                           | 848,169<br>〔 158,678 〕                                                 | 965,030<br>〔 161,719 〕                                                | -              | -   | -                           |

(注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2. 「当期末残高」欄の( )書きは外貨建社債の金額であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 161,719       | 89,930           | 143,620          | 74,693           | 47,154           |

## 【借入金等明細表】

| 区 分                     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限            |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金                   | 494,997        | 849,569        | 0.09        | -               |
| １年以内に返済予定の長期借入金         | 111,056        | 26,046         | 0.32        | -               |
| １年以内に返済予定のリース債務         | 0              | -              | -           | -               |
| 長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。） | 310,489        | 379,572        | 0.62        | 平成26年～<br>平成50年 |
| リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。） | -              | -              | -           | -               |
| その他有利子負債                |                |                |             |                 |
| コマーシャル・ペーパー（１年以内返済）     | 530,100        | 446,700        | 0.12        | -               |
| 共通担保資金供給オペレーション（１年以内返済） | 122,500        | 147,000        | 0.10        | -               |
| 信用取引借入金（１年以内返済）         | 7,798          | 6,394          | 0.77        | -               |
| 合 計                     | 1,576,942      | 1,855,282      | -           | -               |

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

|       | １年超２年以内<br>(百万円) | ２年超３年以内<br>(百万円) | ３年超４年以内<br>(百万円) | ４年超５年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 57,100           | 112,872          | 10,500           | 52,800           |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

## （２）【その他】

該当事項はありません。

## ２【財務諸表等】

## (１)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                         |                         |
| 流動資産         |                         |                         |
| 現金及び預金       | 6,328                   | 6,365                   |
| 親会社株式        | 254                     | 344                     |
| 有価証券         | 57,852                  | 33,107                  |
| 前払金          | 11                      | 13                      |
| 前払費用         | 11                      | 13                      |
| 繰延税金資産       | 501                     | 750                     |
| 未収収益         | 547                     | 817                     |
| 短期貸付金        | <sup>2</sup> 247,610    | <sup>2</sup> 420,008    |
| 未収入金         | 104                     | 200                     |
| 未収還付法人税等     | 7,440                   | 2,852                   |
| 短期差入保証金      | <sup>2</sup> 2,853      | <sup>2</sup> 9,043      |
| デリバティブ債権     | <sup>2</sup> 29,586     | <sup>2</sup> 16,830     |
| その他          | 0                       | -                       |
| 流動資産合計       | 353,103                 | 490,345                 |
| 固定資産         |                         |                         |
| 有形固定資産       |                         |                         |
| 建物（純額）       | 16                      | 17                      |
| 器具備品（純額）     | 3                       | 5                       |
| 土地           | 27                      | 27                      |
| 有形固定資産合計     | <sup>1</sup> 48         | <sup>1</sup> 50         |
| 無形固定資産       |                         |                         |
| ソフトウェア       | 117                     | 184                     |
| その他          | 7                       | 5                       |
| 無形固定資産合計     | 125                     | 189                     |
| 投資その他の資産     |                         |                         |
| 投資有価証券       | 9,696                   | 14,127                  |
| 関係会社株式       | 654,867                 | 681,043                 |
| その他の関係会社有価証券 | 722                     | 80                      |
| 長期貸付金        | <sup>5</sup> 3,000      | -                       |
| 関係会社長期貸付金    | 203,367                 | 154,778                 |
| その他          | 481                     | 348                     |
| 貸倒引当金        | 55                      | -                       |
| 投資その他の資産合計   | 872,079                 | 850,378                 |
| 固定資産合計       | 872,253                 | 850,618                 |
| 資産合計         | 1,225,356               | 1,340,964               |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(平成25年 3 月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 1年内償還予定の社債    | 43,225                  | 85,757                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 73,000                  | 11,500                  |
| 未払金           | 206                     | 194                     |
| 未払費用          | 367                     | 443                     |
| 未払法人税等        | 205                     | 184                     |
| 賞与引当金         | 117                     | 631                     |
| デリバティブ債務      | <sup>2</sup> 18,334     | <sup>2</sup> 18,338     |
| その他           | 1,906                   | 330                     |
| 流動負債合計        | 137,362                 | 117,379                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 222,421                 | 288,194                 |
| 長期借入金         | 156,800                 | 216,800                 |
| 繰延税金負債        | 138                     | 3,115                   |
| その他           | 193                     | 124                     |
| 固定負債合計        | 379,553                 | 508,233                 |
| 負債合計          | 516,916                 | 625,613                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 75,518                  | 75,518                  |
| 資本剰余金         |                         |                         |
| 資本準備金         | 426,944                 | 426,944                 |
| 資本剰余金合計       | 426,944                 | 426,944                 |
| 利益剰余金         |                         |                         |
| 利益準備金         | 12,208                  | 12,208                  |
| その他利益剰余金      |                         |                         |
| 別途積立金         | 74,553                  | 74,553                  |
| 繰越利益剰余金       | 92,519                  | 96,023                  |
| 利益剰余金合計       | 179,280                 | 182,784                 |
| 株主資本合計        | 681,743                 | 685,247                 |
| 評価・換算差額等      |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 26,696                  | 30,103                  |
| 評価・換算差額等合計    | 26,696                  | 30,103                  |
| 純資産合計         | 708,440                 | 715,351                 |
| 負債純資産合計       | 1,225,356               | 1,340,964               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 営業収益         |                                              |                                              |
| 関係会社受取配当金    | 37,924                                       | 13,046                                       |
| 関係会社受入手数料    | 2,951                                        | 5,523                                        |
| 関係会社貸付金利息    | 3,668                                        | 4,208                                        |
| 貸付金利息        | 71                                           | 70                                           |
| 為替差益         | 2,098                                        | 5,769                                        |
| その他          | 879                                          | 497                                          |
| 営業収益合計       | <sup>6</sup> 47,593                          | <sup>6</sup> 29,116                          |
| 営業費用         |                                              |                                              |
| 販売費及び一般管理費   |                                              |                                              |
| 取引関係費        | <sup>1</sup> 2,302                           | <sup>1</sup> 3,294                           |
| 人件費          | <sup>2</sup> 2,513                           | <sup>2</sup> 3,529                           |
| 不動産関係費       | 197                                          | 220                                          |
| 事務費          | 272                                          | 344                                          |
| 減価償却費        | 13                                           | 33                                           |
| 租税公課         | 415                                          | 330                                          |
| その他          | 282                                          | 227                                          |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,998                                        | 7,980                                        |
| 金融費用         | <sup>3</sup> 5,804                           | <sup>3</sup> 9,959                           |
| 営業費用合計       | <sup>6</sup> 11,802                          | <sup>6</sup> 17,940                          |
| 営業利益         | 35,790                                       | 11,175                                       |
| 営業外収益        |                                              |                                              |
| 有価証券利息       | 195                                          | 814                                          |
| 受取配当金        | 870                                          | 1,125                                        |
| 有価証券運用益      | 2,539                                        | 5,613                                        |
| 貸倒引当金戻入額     | 679                                          | 55                                           |
| その他          | 117                                          | 162                                          |
| 営業外収益合計      | <sup>6</sup> 4,401                           | <sup>6</sup> 7,771                           |
| 営業外費用        |                                              |                                              |
| デリバティブ運用損失   | 3,309                                        | 7,164                                        |
| その他          | 277                                          | 226                                          |
| 営業外費用合計      | 3,586                                        | 7,391                                        |
| 経常利益         | 36,605                                       | 11,556                                       |
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 投資有価証券売却益    | 4,439                                        | -                                            |
| 関係会社株式売却益    | <sup>6</sup> 22,032                          | -                                            |
| 固定資産売却益      | <sup>5</sup> 4                               | <sup>5</sup> 3                               |
| 特別利益合計       | 26,475                                       | 3                                            |

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 投資有価証券売却損    | 2                                            | 43                                           |
| 投資有価証券評価損    | 4 4,013                                      | -                                            |
| 減損損失         | 2                                            | 3                                            |
| 本社移転費用       | 287                                          | -                                            |
| 特別損失合計       | 4,306                                        | 46                                           |
| 税引前当期純利益     | 58,774                                       | 11,512                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 805                                          | 3                                            |
| 法人税等調整額      | 1,958                                        | 841                                          |
| 法人税等合計       | 1,153                                        | 844                                          |
| 当期純利益        | 59,927                                       | 10,667                                       |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本     |                                              |                                              |
| 資本金      |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 65,518                                       | 75,518                                       |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 新株の発行    | 10,000                                       | -                                            |
| 当期変動額合計  | 10,000                                       | -                                            |
| 当期末残高    | 75,518                                       | 75,518                                       |
| 資本剰余金    |                                              |                                              |
| 資本準備金    |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 416,944                                      | 426,944                                      |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 新株の発行    | 10,000                                       | -                                            |
| 当期変動額合計  | 10,000                                       | -                                            |
| 当期末残高    | 426,944                                      | 426,944                                      |
| 資本剰余金合計  |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 416,944                                      | 426,944                                      |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 新株の発行    | 10,000                                       | -                                            |
| 当期変動額合計  | 10,000                                       | -                                            |
| 当期末残高    | 426,944                                      | 426,944                                      |
| 利益剰余金    |                                              |                                              |
| 利益準備金    |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 12,208                                       | 12,208                                       |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 当期変動額合計  | -                                            | -                                            |
| 当期末残高    | 12,208                                       | 12,208                                       |
| その他利益剰余金 |                                              |                                              |
| 別途積立金    |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 74,553                                       | 74,553                                       |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 当期変動額合計  | -                                            | -                                            |
| 当期末残高    | 74,553                                       | 74,553                                       |
| 繰越利益剰余金  |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 32,591                                       | 92,519                                       |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 剰余金の配当   | -                                            | 7,163                                        |
| 当期純利益    | 59,927                                       | 10,667                                       |
| 当期変動額合計  | 59,927                                       | 3,504                                        |
| 当期末残高    | 92,519                                       | 96,023                                       |
| 利益剰余金合計  |                                              |                                              |
| 当期首残高    | 119,352                                      | 179,280                                      |
| 当期変動額    |                                              |                                              |
| 剰余金の配当   | -                                            | 7,163                                        |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 当期純利益               | 59,927                                       | 10,667                                       |
| 当期変動額合計             | 59,927                                       | 3,504                                        |
| 当期末残高               | 179,280                                      | 182,784                                      |
| 株主資本合計              |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 601,815                                      | 681,743                                      |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 新株の発行               | 20,000                                       | -                                            |
| 剰余金の配当              | -                                            | 7,163                                        |
| 当期純利益               | 59,927                                       | 10,667                                       |
| 当期変動額合計             | 79,927                                       | 3,504                                        |
| 当期末残高               | 681,743                                      | 685,247                                      |
| 評価・換算差額等            |                                              |                                              |
| その他有価証券評価差額金        |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 27,366                                       | 26,696                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 669                                          | 3,406                                        |
| 当期変動額合計             | 669                                          | 3,406                                        |
| 当期末残高               | 26,696                                       | 30,103                                       |
| 評価・換算差額等合計          |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 27,366                                       | 26,696                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 669                                          | 3,406                                        |
| 当期変動額合計             | 669                                          | 3,406                                        |
| 当期末残高               | 26,696                                       | 30,103                                       |
| 純資産合計               |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 629,182                                      | 708,440                                      |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 新株の発行               | 20,000                                       | -                                            |
| 剰余金の配当              | -                                            | 7,163                                        |
| 当期純利益               | 59,927                                       | 10,667                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 669                                          | 3,406                                        |
| 当期変動額合計             | 79,257                                       | 6,911                                        |
| 当期末残高               | 708,440                                      | 715,351                                      |

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

ア．時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ．時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等出資

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、原則として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。なお、当社の子会社であるMMパートナーシップへの出資については、経済実態を適切に反映するため、資産、負債および収益、費用を出資持分割合に応じて取り込む方法によっております。

（２）デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (損益計算書)

(1)前事業年度において、「営業収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「その他」に表示していた2,977百万円は、「為替差益」2,098百万円、「その他」879百万円として組み替えております。

(2)前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた312百万円は、「有価証券利息」195百万円、「その他」117百万円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1.有形固定資産から控除した減価償却累計額

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 建物   | 238百万円                | 236百万円                |
| 器具備品 | 22                    | 23                    |
| 計    | 260                   | 260                   |

## 2.関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|          | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産     |                       |                       |
| 短期貸付金    | 247,610百万円            | 420,008百万円            |
| 短期差入保証金  | 2,853                 | 9,043                 |
| デリバティブ債権 | 14,937                | 6,795                 |
| 流動負債     |                       |                       |
| デリバティブ債務 | 17,521                | 15,088                |

## 3.当座貸越契約および貸出コミットメント

## (貸手側)

当社は、連結子会社の三菱ＵＦＪセキュリティーズ（香港）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は以下のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円              | 5,000百万円              |
| 貸出実行残高       | -                     | -                     |
| 差引額          | 5,000                 | 5,000                 |

## (借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 45,000百万円             | 45,000百万円             |
| 借入実行残高     | -                     | -                     |
| 差引額        | 45,000                | 45,000                |

## 4．偶発債務

## (保証債務)

- (1) 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルの一部のデリバティブ取引および社債の銀行保証に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、それぞれ79,977百万円（前事業年度末は71,382百万円）および600百万円（前事業年度末は600百万円）であります。
- (2) 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルが受け入れた担保の返還債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高は、106,912百万円（前事業年度末は90,947百万円）であります。
- (3) 三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）がクレジットデリバティブ取引を行うにあたり取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末及び前事業年度末において当該残高はございません。
- (4) 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルの清算機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末及び前事業年度末において当該残高はございません。
- (5) 当事業年度より、三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）が有価証券担保取引を行うに当たり、取引の相手方となる金融機関への債務に対して保証を行っております。なお、当事業年度末において当該残高はございません。
- (6) 前事業年度末において、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社の証券・資金決済機関への債務に対して保証を行っていましたが、当事業年度において解消されております。

## (契約上の債務)

- (1) 前事業年度末において、当社は、三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナルとの間でISDA契約に基づく取引先がデフォルトした際において対象取引の再構築にかかる損失を負担する契約を締結していましたが、当事業年度において解消されております。

## 5．長期貸付金

貸金業法（昭和58年法律第32号）上の長期貸付金残高は、3,000百万円であり内容は、証書貸付であります。

## (損益計算書関係)

## １．取引関係費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 支払手数料 | 2,210百万円                                     | 3,142百万円                                     |

## ２．人件費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 賞与引当金繰入額 | 117百万円                                       | 529百万円                                       |
| 従業員給料    | 1,021                                        | 1,364                                        |
| その他の報酬給料 | 980                                          | 1,011                                        |

## ３．金融費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 借入金利息     | 2,362百万円                                     | 2,231百万円                                     |
| 社債利息      | 544                                          | 1,209                                        |
| デリバティブ評価損 | 2,377                                        | 6,290                                        |

## ４．投資有価証券評価損

金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。

## ５．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 土地           | 4百万円                                         | - 百万円                                        |
| 投資その他の資産 その他 | -                                            | 3                                            |
| 計            | 4                                            | 3                                            |

## ６．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|                        | 前事業年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 関係会社に対する営業収益の合計額       | 45,422百万円                                    | 23,264百万円                                    |
| 関係会社に対する営業費用の合計額       | 2,734                                        | 3,552                                        |
| 関係会社に対する営業外収益の合計額      | 29                                           | 3,470                                        |
| 関係会社株式売却益のうち関係会社に対するもの | 5,085                                        | -                                            |

（株主資本等変動計算書関係）  
前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

（有価証券関係）  
子会社株式および関連会社株式  
前事業年度（平成24年 3 月31日）  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成25年 3 月31日）  
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額  
（単位：百万円）

| 区分     | 前事業年度<br>（平成24年 3 月31日） | 当事業年度<br>（平成25年 3 月31日） |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 子会社株式  | 499,581                 | 525,757                 |
| 関連会社株式 | 155,286                 | 155,286                 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

なお、「その他の関係会社有価証券」に計上しているみなし有価証券（当事業年度 80百万円、前事業年度 722百万円）は、上表の「時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## １．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 関係会社株式       | 12,726百万円             | 12,867百万円             |
| 関係会社株式評価損    | 498                   | 498                   |
| 繰越欠損金        | 10,116                | 10,493                |
| その他          | 1,383                 | 985                   |
| 繰延税金資産小計     | 24,724                | 24,845                |
| 評価性引当額       | 24,127                | 24,002                |
| 繰延税金資産合計     | 597                   | 842                   |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 158                   | 2,045                 |
| 関係会社株式       | -                     | 1,095                 |
| その他          | 75                    | 66                    |
| 繰延税金負債合計     | 233                   | 3,207                 |
| 繰延税金資産の純額    | 363                   | 2,364                 |

## ２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.7%                 | 38.0%                 |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3                   | 0.1                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 27.9                  | 42.2                  |
| 住民税均等割               | 0.0                   | 0.0                   |
| 評価性引当額の増減            | 12.8                  | 1.6                   |
| 関係会社株式               | -                     | 9.5                   |
| その他                  | 2.3                   | 3.4                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 2.0                   | 7.3                   |

## (企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

|               | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|---------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額    | 961.27円                                        | 970.64円                                        |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 82.62円                                         | 14.47円                                         |

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                           | 前事業年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|---------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当期純利益 ( 百万円 )             | 59,927                                         | 10,667                                         |
| 普通株主に帰属しない金額<br>( 百万円 )   | -                                              | -                                              |
| 普通株式に係る当期純利益金額<br>( 百万円 ) | 59,927                                         | 10,667                                         |
| 期中平均株式数 ( 千株 )            | 725,318                                        | 736,985                                        |

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                         | 前事業年度<br>( 平成24年 3 月31日 ) | 当事業年度<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|-----------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 ( 百万円 )                       | 708,440                   | 715,351                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>( 百万円 )            | -                         | -                         |
| 普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )                  | 708,440                   | 715,351                   |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の<br>普通株式の数 ( 千株 ) | 736,985                   | 736,985                   |

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘 柄                                | 株式数<br>(千株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------------------------------|-------------|-------------------|
| (投資有価証券)                           |             |                   |
| (その他の有価証券)                         |             |                   |
| カブドットコム証券(株)                       | 20,637      | 11,598            |
| 三菱ＵＦＪキャピタル(株)                      | 72          | 49                |
| (株)池田泉州ホールディングス                    | 54          | 28                |
| 三菱ＵＦＪ個人財務アドバイザーズ(株)                | 1           | 22                |
| (株)みどり会                            | 20          | 10                |
| アコム(株)                             | 2           | 5                 |
| パレス・キャピタル(株)                       | 0           | 2                 |
| パシフィック・トライアングル・ベンチャー・パート<br>ナース(株) | 0           | 0                 |
| 計                                  | 20,787      | 11,717            |

## 【債券】

| 銘 柄                                         | 券面総額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|---------------------------------------------|---------------|-------------------|
| (有価証券)                                      |               |                   |
| (売買目的有価証券)                                  |               |                   |
| (社債)                                        |               |                   |
| 2 銘柄                                        | 400           | 397               |
| (外国債券)                                      |               |                   |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ322        | 3,900         | 3,954             |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ249        | 2,000         | 1,916             |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ754        | 2,000         | 1,689             |
| ノルトライン＝ヴェストファーレン州 パワーリバース・<br>デュアル債 シリーズ501 | 2,200         | 1,668             |
| ノルウェー地方金融公社 パワーリバース・デュアル債<br>シリーズ1153       | 1,500         | 1,302             |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ407        | 1,500         | 1,262             |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ401        | 1,300         | 1,049             |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ625        | 1,000         | 905               |
| オランダ自治体金融公庫 パワーリバース・デュアル債<br>シリーズ394        | 1,000         | 886               |
| フォアアールベルク州立抵当銀行 パワーリバース・デュ<br>アル債           | 1,000         | 883               |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバース・デュアル債 シ<br>リーズ624        | 1,000         | 877               |
| フォアアールベルク州立抵当銀行 パワーリバース・デュ<br>アル債           | 1,000         | 866               |
| 欧州投資銀行 パワーリバース・デュアル債 イシュー№<br>1581/35       | 1,000         | 862               |

| 銘 柄                                           | 券面総額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-----------------------------------------------|---------------|-------------------|
| デプファドイチェファンドブリーフバンク パワーリバー<br>ス・デュアル債 シリーズ230 | 1,000         | 839               |
| オランダ水道金融公庫 パワーリバー・デュアル債 シ<br>リーズ760           | 900           | 831               |
| その他55銘柄                                       | 15,353        | 12,912            |
| 計                                             | 38,053        | 33,107            |

## 【その他】

| 種類 及び 銘柄          | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|-------------------|----------|-------------------|
| (投資有価証券)          |          |                   |
| (其他有価証券)          |          |                   |
| (金銭債権の信託受益権)      |          |                   |
| 農林年金ローン債権信託 劣後受益権 | -        | 2,347             |
| (その他)             |          |                   |
| 1 銘柄              | 10       | 61                |
| 計                 | -        | 2,409             |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額または償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|----------------|-----------------|
| 有形固定資産  |                |                |                |                |                             |                |                 |
| 建物      | 254            | 8              | 8<br>(3)       | 254            | 236                         | 3              | 17              |
| 器具備品    | 26             | 3              | 1<br>(0)       | 28             | 23                          | 2              | 5               |
| 土地      | 27             | -              | 0              | 27             | -                           | -              | 27              |
| 有形固定資産計 | 308            | 11             | 9<br>(3)       | 310            | 260                         | 5              | 50              |
| 無形固定資産  |                |                |                |                |                             |                |                 |
| ソフトウェア  | 122            | 91             | -              | 214            | 30                          | 25             | 184             |
| その他     | 18             | -              | -              | 18             | 12                          | 2              | 5               |
| 無形固定資産計 | 140            | 91             | -              | 232            | 42                          | 27             | 189             |

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

| 区 分      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注) | 55             | -              | -                        | 55                      | -              |
| 賞与引当金    | 117            | 631            | 117                      | -                       | 631            |

(注) 「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う戻入額であります。

## ( ２ ) 【主な資産および負債の内容】

平成25年３月31日現在における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略しております。

## 資産の部

## イ．現金及び預金

| 区 分  | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金   | 0       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 339     |
| 普通預金 | 6,015   |
| 外貨預金 | 11      |
| 計    | 6,365   |
| 合 計  | 6,365   |

## ロ．短期貸付金

| 相 手 先                  | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社  | 359,300 |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル | 39,500  |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）     | 21,208  |
| 合 計                    | 420,008 |

## ハ．関係会社株式

| 銘 柄                    | 金額（百万円） |
|------------------------|---------|
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社  | 243,716 |
| モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社   | 154,707 |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル | 137,819 |
| ＭＵＳプリンシパル・インベストメンツ株式会社 | 55,779  |
| 国際投信投資顧問株式会社           | 28,815  |
| その他                    | 60,205  |
| 合 計                    | 681,043 |

## ニ．関係会社長期貸付金

| 相 手 先                   | 金額（百万円） |
|-------------------------|---------|
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社   | 69,000  |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズインターナショナル  | 60,000  |
| 三菱ＵＦＪセキュリティーズ（ＵＳＡ）      | 20,691  |
| エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社 | 5,087   |
| 合 計                     | 154,778 |

## 負債の部

## イ．１年内償還予定の社債

| 内 容                      | 金額（百万円） |
|--------------------------|---------|
| ユーロ円建普通社債（MTNプログラムによる発行） | 74,264  |
| ユーロ円建劣後社債（MTNプログラムによる発行） | 9,992   |
| 円建普通社債（国内私募債）            | 1,500   |
| 合 計                      | 85,757  |

## ロ．社債

| 内 容                      | 金額（百万円） |
|--------------------------|---------|
| ユーロ円建普通社債（MTNプログラムによる発行） | 192,298 |
| ユーロ円建劣後社債（MTNプログラムによる発行） | 73,995  |
| 円建普通社債（国内私募債）            | 21,900  |
| 合 計                      | 288,194 |

## ハ．長期借入金

| 相 手 先         | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 52,000  |
| 株式会社八十二銀行     | 20,000  |
| 株式会社静岡銀行      | 19,000  |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 8,000   |
| 株式会社常陽銀行      | 6,500   |
| その他           | 111,300 |
| 合 計           | 216,800 |

## (３)【その他】

該当事項はありません。

## 第６【提出会社の株式事務の概要】

|                                                          |                                                           |
|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 事業年度                                                     | ４月１日から３月31日まで                                             |
| 定時株主総会                                                   | ６月中                                                       |
| 基準日                                                      | -                                                         |
| 株券の種類                                                    | 当社は株券を発行しておりません。                                          |
| 剰余金の配当の基準日                                               | 9月30日<br>3月31日                                            |
| １単元の株式数                                                  | 1,000株                                                    |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | 東京都文京区目白台三丁目29番20号<br>当社本店目白台別館 経営企画部<br>-<br>-<br>-<br>- |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料            | 東京都文京区目白台三丁目29番20号<br>当社本店目白台別館 経営企画部<br>-<br>-<br>-      |
| 公告掲載方法                                                   | 日本経済新聞                                                    |
| 株主に対する特典                                                 | なし                                                        |

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第 7 期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

平成24年 6 月27日  
関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書および確認書

（第 8 期中）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

平成24年11月29日  
関東財務局長に提出

#### (3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の 5 第 4 項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令  
第19条第 2 項第 3 号（特定子会社の異動）

平成24年12月13日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古澤 茂 印  |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 墨岡 俊治 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 青木 裕晃 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

**連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |        |
|--------------------|-------|--------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古澤 茂 印 |
|--------------------|-------|--------|

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 墨岡 俊治 印 |
|--------------------|-------|---------|

|                    |       |         |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 青木 裕晃 印 |
|--------------------|-------|---------|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。